

令和2年度
大阪広域水道企業団水道事業会計
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

企 監 第 33 号
令和 3 年 10 月 13 日

大阪広域水道企業団
企業長 永 藤 英 機 様

大阪広域水道企業団
監査委員 小 田 利 昭
同 塩 尻 明 夫

令和 2 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	- 1 -
審 査 の 結 果.....	- 1 -
意 見.....	- 2 -
経 営 の 状 況.....	- 3 -
I 水道事業会計.....	- 3 -
(ア)水道用水供給事業.....	- 3 -
1 事業の概要.....	- 3 -
2 決算概要.....	- 5 -
(イ)泉南水道事業.....	- 16 -
1 事業の概要.....	- 16 -
2 決算概要.....	- 18 -
(ウ)四條畷水道事業.....	- 26 -
1 事業の概要.....	- 26 -
2 決算概要.....	- 28 -
(エ)阪南水道事業.....	- 36 -
1 事業の概要.....	- 36 -
2 決算概要.....	- 38 -
(オ)豊能水道事業.....	- 45 -
1 事業の概要.....	- 45 -
2 決算概要.....	- 47 -
(カ)忠岡水道事業.....	- 54 -
1 事業の概要.....	- 54 -
2 決算概要.....	- 56 -
(キ)田尻水道事業.....	- 64 -
1 事業の概要.....	- 64 -
2 決算概要.....	- 66 -

(ク) 岬水道事業.....	- 73 -
1 事業の概要.....	- 73 -
2 決算概要.....	- 75 -
(ケ) 太子水道事業.....	- 82 -
1 事業の概要.....	- 82 -
2 決算概要.....	- 84 -
(コ) 千早赤阪水道事業.....	- 91 -
1 事業の概要.....	- 91 -
2 決算概要.....	- 93 -
II 工業用水道事業会計.....	- 100 -
1 事業の概要.....	- 100 -
2 決算概要.....	- 102 -
付 表.....	- 112 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和2年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和2年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成 23 年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和 2 年度末をもって 10 年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成 29 年 4 月には 3 団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）、平成 31 年 4 月には 6 団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）、令和 3 年 4 月には 4 団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。

令和 2 年度の企業団の決算は、水道事業会計のうち用水供給事業においては、有収水量が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金軽減を実施したことにより事業収益は減収となった。工業用水道事業においては、有収水量の減少及び令和 3 年 1 月に行った料金改定により事業収益が減少した一方で、資産減耗費の減少等により事業費用も減少している。水道事業会計、工業用水道事業会計ともに黒字を維持しているものの、人口減少や節水等による収入の減少の中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られており、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。

今後も引き続き市町村水道事業との連携拡大や統合を推進するとともに、安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、「経営戦略 2020－2029」に基づいた計画的かつ着実な事業の推進に取り組み、持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場(村野、庭窪、三島)で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

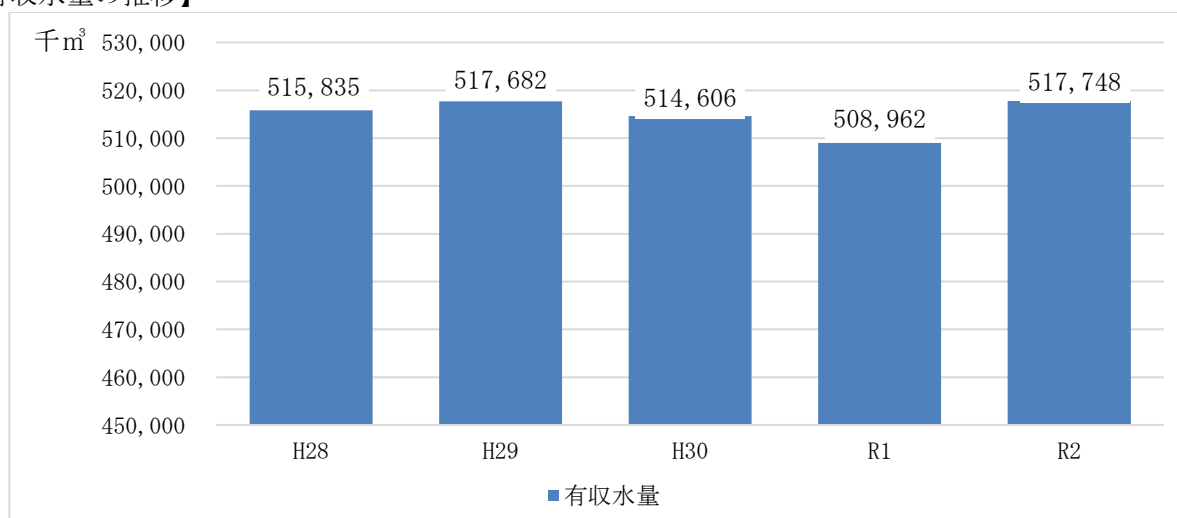
令和 2 年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村であり、その年間給水量(有収水量)は 517,748 千 m^3 で、前年度に比較して 8,786 千 m^3 (1.7%) の増加となっている。

経営収支は、総収益 395 億 3,684 万円に対し、総費用 356 億 158 万円で、差引 39 億 3,526 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 1 億 3,509 万円 (0.3%) 増加している。新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金軽減を実施したこと等により、営業収益の大部分を占める給水収益が 10 億 7,013 万円 (2.9%) 減少したものの、活性炭の入札談合に関する損害賠償請求にかかる収益を計上したこと等により特別利益が 10 億 4,660 万円増加したことが要因となっている。

また、総費用も前年度に比較して 15 億 4,432 万円 (4.5%) 増加している。減価償却費の増加等により営業費用が 7 億 5,836 万円増加したほか、活性炭の入札談合に関する損害賠償請求にかかる貸倒引当金繰入額を計上したことにより特別損失が 10 億 2,578 万円増加したことが主な要因である。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
H28	100.0	60.3	67.5	1,856
H29	100.0	60.5	67.4	1,816
H30	100.0	60.5	66.7	1,818
R1	99.2	60.2	64.5	1,755
R2	99.4	61.2	64.8	1,484

注1：流量計の誤差により有収水量が送水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

注2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が59名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費123億2,671万円をもって、取水・浄水施設では村野浄水場の階層系オゾン設備更新工事及びE系沈澱池傾斜板改良工事等を実施し、送水施設では千里浄水池更新工事、泉北浄水池更新工事、送水管布設工事等を実施した。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	39,402	100.0	39,537	100.0	135	100.3
営業収益	36,842	93.5	35,660	90.2	△ 1,182	96.8
給水収益	36,645	93.0	35,575	90.0	△ 1,070	97.1
営業受託収益	122	0.3	13	0.0	△ 108	10.8
その他営業収益	75	0.2	71	0.2	△ 4	94.9
営業外収益	2,530	6.4	2,801	7.1	271	110.7
受取利息	0	0.0	2	0.0	1	387.5
長期前受金戻入	2,176	5.5	2,442	6.2	266	112.2
共同事業負担金	180	0.5	181	0.5	1	100.8
雑収益	173	0.4	176	0.4	2	101.4
特別利益	29	0.1	1,076	2.7	1,047	3,648.3
固定資産売却益	2	0.0	1	0.0	△ 2	22.2
その他特別利益	27	0.1	1,076	2.7	1,048	3,965.9
水道用水供給事業費用	34,057	100.0	35,602	100.0	1,544	104.5
営業費用	31,744	93.2	32,503	91.3	758	102.4
原水及び浄水費	9,759	28.7	10,037	28.2	278	102.9
送水費	4,195	12.3	4,165	11.7	△ 31	99.3
総係費	1,227	3.6	1,242	3.5	15	101.3
議会及び監査費	12	0.0	17	0.0	5	146.0
減価償却費	14,753	43.3	15,521	43.6	768	105.2
資産減耗費	549	1.6	245	0.7	△ 304	44.6
固定資産保存費	28	0.1	48	0.1	20	170.9
営業受託費用	119	0.3	12	0.0	△ 107	10.2
その他営業費用	1,103	3.2	1,217	3.4	113	110.3
営業外費用	2,263	6.6	2,023	5.7	△ 240	89.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,106	6.2	1,861	5.2	△ 246	88.3
共同事業費用	8	0.0	5	0.0	△ 4	55.9
共同検査事業費用	40	0.1	48	0.1	8	119.5
河南共同検査事業費用	105	0.3	103	0.3	△ 2	97.9
基金繰出費用	-	-	7	0.0	7	皆増
雑支出	3	0.0	0	0.0	△ 3	6.6
特別損失	50	0.1	1,076	3.0	1,026	2,160.5
その他特別損失	50	0.1	1,076	3.0	1,026	2,160.5
当年度純利益	5,344	-	3,935	-	△ 1,409	73.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 355 億 7,526 万円は、給水量が「508,962 千 m^3 」から「517,748 千 m^3 」に増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免（10 円/ m^3 ）を令和 2 年 4 月から令和 2 年 7 月まで実施したことにより、17 億 262 万円の減収となったため、前年度比 2.9%の減少となっている。
- (イ) 営業受託収益 1,312 万円のうち主なものは、阪南岬送水管等布設工事にかかる設計業務 515 万円である。大規模な受託事業が発生しなかったことにより、前年度比 1 億 849 万円の減収となっている。
- (ウ) その他営業収益 7,148 万円のうち主なものは、施設利用負担金 5,982 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 24 億 4,188 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入れ 21 億 8,027 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 2 億 6,161 万円である。
- (イ) 共同事業負担金 1 億 8,148 万円のうち主なものは、河南水質管理センター負担金及び市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (ウ) 雑収益 1 億 7,561 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 7,174 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 10 億 7,609 万円のうち主なものは、活性炭の入札談合に関する損害賠償金 10 億 7,556 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみると次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	3,405,125	1,083,136	1,117,729	1,376,895	2,548,107	505,780	10,036,774
送水費	1,802,254	978,941	415,028	12,383	701,210	254,726	4,164,542
総係費	-	771,034	220,052	-	-	251,021	1,242,108
議会及び監査費	-	-	10,513	-	-	6,853	17,367
計	5,207,380 (16.0%)	2,833,112 (8.7%)	1,763,323 (5.4%)	1,389,278 (4.3%)	3,249,317 (10.0%)	1,018,381 (3.1%)	15,460,790 (47.6%)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注 3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

原水及び浄水費、送水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 2 億 6,816 万円 (1.8%) の増加となっている。電気料金単価が低下した影響等により動力費が 2 億 3,393 万円 (4.3%) 減少している一方、修繕費が 2 億 3,178 万円 (7.7%)、委託料が 1 億 7,854 万円 (11.3%) 増加していることが主な要因である。

- (イ) 減価償却費 155 億 2,109 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 7 億 6,800 万円増加している。
- (ウ) 資産減耗費 2 億 4,457 万円のうち主なものは、村野浄水場の設備改良工事等にかかる除却費 1 億 1,068 万円、千里浄水池更新工事にかかる除却費 5,653 万円である。
- (エ) 固定資産保存費 4,762 万円は、土地の登記費用及び除草費用等、土地の維持のためにかかる土地保存費用である。
- (オ) 営業受託費用 1,215 万円は、営業受託収益を主因に減少している。
- (カ) その他営業費用 12 億 1,652 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構への施設負担金 10 億 9,049 万円、庭窪浄水場排水処理費用 1 億 799 万円である。

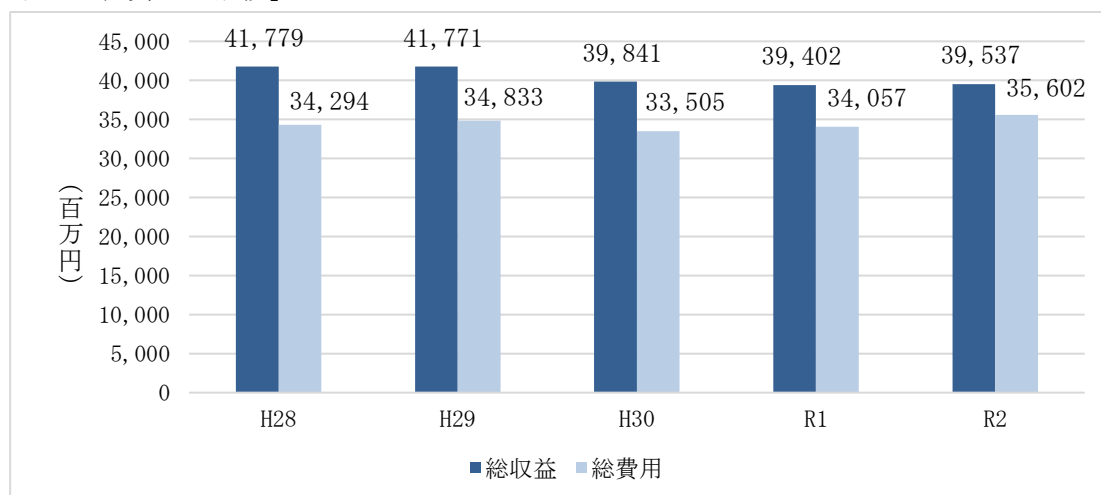
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 18 億 6,058 万円のうち主なものは、企業債利息 17 億 8,121 万円及び年賦未払金利息 7,916 万円である。企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。
- (イ) 河南共同検査事業費用 1 億 270 万円のうち主なものは、給料 3,046 万円、手当等 2,065 万円等の人件費である。
- (ウ) 基金繰出費用 704 万円は、市町村域水道事業に繰出を行うための費用である。

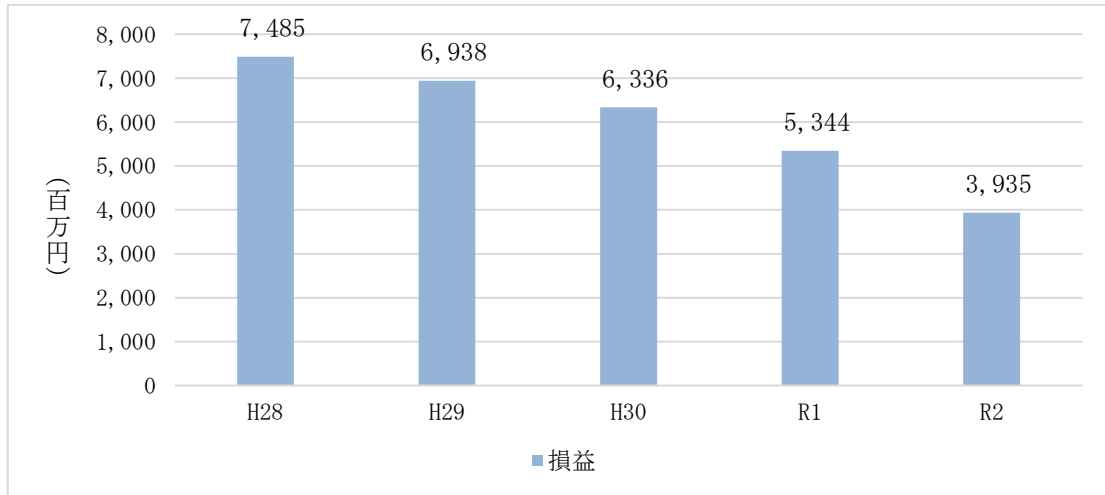
カ 特別損失について

- (ア) その他特別損失 10 億 7,556 万円は、活性炭の入札談合に関する損害賠償債権にかかる貸倒引当金繰入額である。

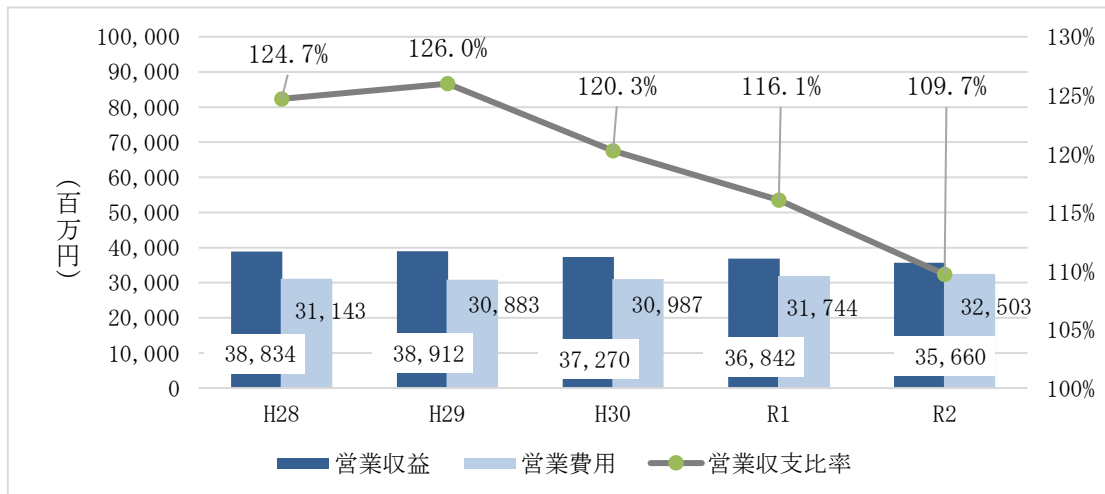
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道用水供給事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	121.8	124.7	7.4	134,839	9,938
H29	119.9	126.0	7.4	132,355	9,714
H30	118.9	120.3	7.7	127,639	9,816
R1	115.7	116.1	7.8	127,042	9,853
R2	111.1	109.7	8.3	102,177	8,452

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が59名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて大幅に上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	342,395	90.9	335,290	90.8	△ 7,105	97.9
有 形 固 定 資 産	327,092	86.9	320,615	86.8	△ 6,477	98.0
無 形 固 定 資 産	15,120	4.0	14,345	3.9	△ 775	94.9
投 資 そ の 他 の 資 産	183	0.0	331	0.1	147	180.4
流 動 資 産	34,218	9.1	34,054	9.2	△ 164	99.5
現 金 ・ 預 金	30,074	8.0	30,128	8.2	54	100.2
未 収 金	3,792	1.0	3,510	1.0	△ 282	92.6
貯 蔵 品	315	0.1	304	0.1	△ 11	96.4
前 払 金	37	0.0	113	0.0	76	302.4
資 産 合 計	376,613	100.0	369,345	100.0	△ 7,268	98.1
固 定 負 債	114,094	30.3	107,149	29.0	△ 6,945	93.9
企 業 債	107,149	28.5	101,547	27.5	△ 5,603	94.8
長 期 リ ー ス 債 務	116	0.0	221	0.1	105	190.9
引 当 金	2,691	0.7	2,793	0.8	101	103.8
年 賦 未 払 金	2,973	0.8	2,589	0.7	△ 384	87.1
共 同 施 設 工 事 負 担 金	44	0.0	-	-	△ 44	皆減
建 設 受 託 工 事 受 入 金	1,121	0.3	-	-	△ 1,121	皆減
流 動 負 債	26,842	7.1	24,109	6.5	△ 2,733	89.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	12,077	3.2	10,103	2.7	△ 1,974	83.7
短 期 リ ー ス 債 務	90	0.0	93	0.0	3	103.0
未 払 金	12,542	3.3	12,238	3.3	△ 304	97.6
未 払 費 用	125	0.0	109	0.0	△ 16	87.2
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	103.3
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	297	0.1	620	0.2	323	208.8
引 当 金	306	0.1	321	0.1	15	105.0
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,176	0.3	384	0.1	△ 792	32.7
そ の 他 流 動 負 債	229	0.1	240	0.1	12	105.1
繰 延 収 益	49,515	13.1	47,989	13.0	△ 1,526	96.9
長 期 前 受 金	46,485	12.3	44,656	12.1	△ 1,830	96.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3,029	0.8	3,333	0.9	304	110.0
負 債 合 計	190,450	50.6	179,246	48.5	△ 11,204	94.1
資 本 金	170,124	45.2	176,305	47.7	6,182	103.6
剰 余 金	16,040	4.3	13,793	3.7	△ 2,247	86.0
資 本 剰 余 金	4,203	1.1	4,203	1.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	11,836	3.1	9,589	2.6	△ 2,247	81.0
資 本 合 計	186,163	49.4	190,098	51.5	3,935	102.1
負 債 資 本 合 計	376,613	100.0	369,345	100.0	△ 7,268	98.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 762,109	百万円 24,506	百万円 19,152	百万円 5,354	百万円 11,831	百万円 446,848	百万円	百万円 320,615
土地	29,745	4	0	4				29,749
建物等 (建設仮勘定)	732,364 (20,919)	24,502 (9,466)	19,152 (14,136)	5,350 (△4,670)	11,831	446,848		290,866 (16,249)
(建設受託工事仮勘定)	(1,121)	(594)	(1,715)	(△1,121)				(-)
無形固定資産	15,120	50	-	50			825	14,345
投資その他の資産	183	154	7	147				331
計	777,412 (22,040)	24,710 (10,060)	19,159 (15,851)	5,551 (△5,791)	11,831	446,848	825	335,290 (16,249)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 245 億 601 万円のうち主なものは、構築物 98 億 9,416 万円、機械及び装置 41 億 6,026 万円、建設仮勘定 94 億 6,612 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、千里浄水池の更新工事費 38 億 8,106 万円、泉北浄水池更新及びポンプ棟構造工事にかかる工事費 28 億 1,159 万円、千里幹線バイパス管にかかる送水管布設工事費 9 億 7,556 万円である。また、機械及び装置の増加額のうち主なものは、村野浄水場の階層系オゾン設備更新工事にかかる工事費 24 億 2,365 万円、泉北浄水池電気設備設置工事にかかる電気設備の工事費 5 億 6,291 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 191 億 5,246 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 21 億 587 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 141 億 3,586 万円である。

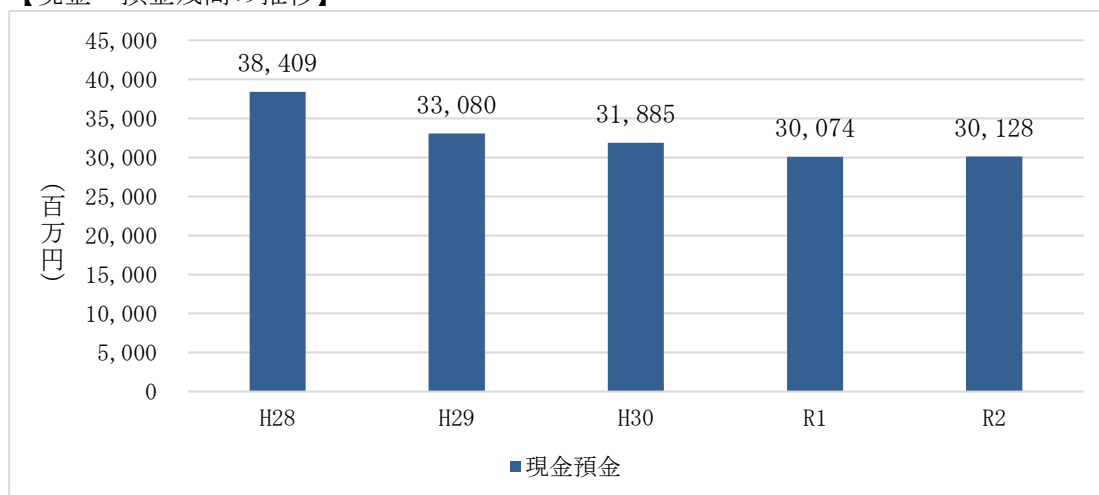
(イ) 無形固定資産の増加額 5,001 万円のうち主なものは、情報基盤システムのソフトウェア取得費用である。

(ウ) 投資その他の資産の増加額 1 億 5,443 万円は、府域一水道の実現に向けた水道事業統合促進基金の積立資金である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 5,402 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 35 億 959 万円のうち主なものは、令和 3 年 3 月分の浄水給水料金 34 億 6,847 万円である。

(ウ) 貯蔵品 3 億 354 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 2,213 万円、管類 6,656 万円、弁類 4,271 万円である。

(エ) 前払金 1 億 1,331 万円は工事費にかかるものであり、このうち主なものは、千里幹線バイパス管布設工事にかかる前払金 5,391 万円、連絡管布設工事にかかる前払金 4,866 万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 56 億 250 万円減少している。企業債の新規発行による増加が 45 億円ある一方で、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 101 億 250 万円あるためである。

(イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 1 億 529 万円増加している。一年内返済分の短期リース債務への振り替えによる減少が 9,270 万円ある一方で、当年度に情報基盤サーバー機器 1 億 6,215 万円等の新規契約による増加があるためである。

(ウ) 引当金 27 億 9,265 万円は、退職給付引当金である。

(エ) 年賦未払金 25 億 8,871 万円は、独立行政法人水資源機構に対するものであり、一年内償還予定年賦未払金への振り替え 3 億 8,398 万円が減少要因である。

(オ) 建設受託工事受入金は建設工事の受託前受金であるが、当年度にすべての工事が完了したことにより皆減となっている。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 19 億 7,410 万円減少している。企業債（固定負債）からの振り替えによる増加が 101 億 250 万円ある一方で、当年度の償還による減少が 120 億 7,660 万円あるためである。

- (イ) 未払金 122 億 3,836 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。主なものは、改良工事の未払金 63 億 7,351 万円である。
- (ウ) 未払費用 1 億 895 万円のうち主なものは、企業債利息の未払 7,993 万円である。
- (エ) 引当金 3 億 2,130 万円は、賞与引当金 2 億 6,885 万円及び法定福利費引当金 5,244 万円である。
- (オ) 一年内償還予定年賦未払金 3 億 8,398 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (カ) その他流動負債 2 億 4,045 万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金 1 億 1,105 万円及び施設利用負担金等の仮受金 1 億 883 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 18 億 2,977 万円減少している。固定資産の取得を要因として 6 億 1,211 万円増加した一方で、減価償却に伴う収益化等により 24 億 4,188 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 3 億 377 万円増加している。主な増加要因は、工事の完成等により長期前受金に 5 億 840 万円を振り替えたことによるものである。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 1,763 億 538 万円であり、前年度に比較して 61 億 8,183 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 39 億 3,526 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 61 億 8,183 万円を組み入れたことにより 95 億 8,944 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	56.8	129.9	128.6
H29	58.8	129.0	126.3
H30	60.7	131.7	129.1
R1	62.6	127.5	126.2
R2	64.5	141.3	139.5

注：流動比率及び当座比率は、施設改良工事等の改良事業にかかる未払金の減少により、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		5,344	3,935	△ 1,409
減価償却費		14,753	15,521	768
資産減耗費		349	199	△ 150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	1,076	1,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		113	101	△ 12
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5	10	6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		2	2	0
長期前受金戻入額		△ 2,176	△ 2,442	△ 266
受取利息		△ 0	△ 2	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費		2,106	1,861	△ 246
固定資産売却損益 (△は益)		△ 2	△ 1	2
未収金の増減額 (△は増加)		△ 176	220	396
未払金の増減額 (△は減少)		244	382	138
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 49	11	60
その他の増減額 (△は減少)		53	△ 1,058	△ 1,111
小計		20,566	19,816	△ 750
利息の受取額		0	1	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2,127	△ 1,878	249
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,439	17,939	△ 500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 14,452	△ 10,546	3,906
有形固定資産の売却による収入		3	237	234
無形固定資産の取得による支出		△ 1,414	△ 1,226	189
共同施設工事負担金による収入		0	7	7
建設受託工事受入金による収入		490	648	158
国庫補助金等による収入		1,056	883	△ 172
国庫補助金等の返納による支出		△ 216	△ 78	138
工事負担金による収入		47	5	△ 41
共同設備負担金による収入		9	9	0
基金への繰出による支出		△ 155	△ 154	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,634	△ 10,214	4,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		4,200	4,500	300
企業債の償還による支出		△ 9,722	△ 12,077	△ 2,355
リース債務の返済による支出		△ 95	△ 95	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,616	△ 7,671	△ 2,055
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 1,811	54	1,865
V 資金期首残高		31,885	30,074	△ 1,811
VI 資金期末残高		30,074	30,128	54

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で179億3,906万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により102億1,369万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により76億7,135万円資金減少の結果、合計5,402万円の資金増加となり、期末残高は301億2,803万円となっている。

(イ) 泉南水道事業

1 事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和28年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成29年4月から泉南市全域で上水道事業を開始し、事業運営を行ってきた。

その後、平成31年3月末に泉南市水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和2年度は、事業所の業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金および下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、耐震化への取り組みのため管路の布設替を行うとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施した。

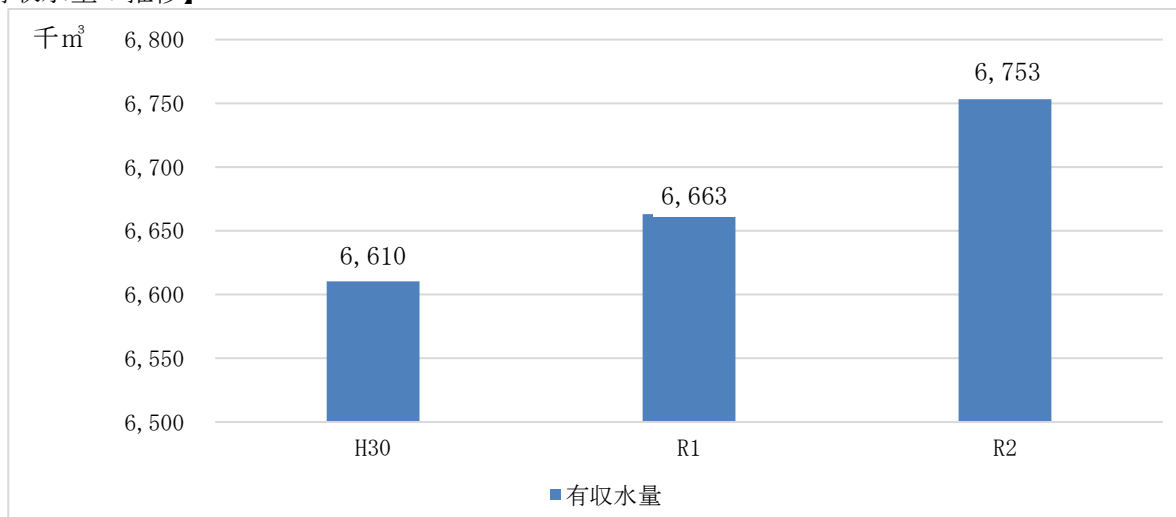
(1) 損益関係について

令和2年度における業務状況は、給水人口が60,452人で前年度に比べ661人の減少、給水戸数が25,445戸で前年度に比べ70戸の増加となっている。

年間総給水量は7,516,863 m³で前年度に比べ321,240 m³(4.5%)の増加、年間総有収水量は6,753,214 m³で前年度に比べ90,181 m³(1.4%)の増加となり有収率は89.8%と2.8%低下している。

その結果、経営収支は、総収益15億5,087万円に対し、総費用14億7,479万円で、差引7,608万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	91.7	71.1	82.0	441
R1	92.6	89.4	97.6	606
R2	89.8	93.6	103.5	482

注1：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成30年度から令和元年度にかけて上昇している。

注2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が3名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費1億5,633万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉南水道事業収益	1,611	100.0	1,551	100.0	△ 60	96.3
営業収益	1,306	81.1	1,240	80.0	△ 66	95.0
給水収益	1,280	79.4	1,215	78.3	△ 65	94.9
その他営業収益	27	1.6	26	1.7	△ 1	97.7
営業外収益	304	18.9	310	20.0	6	102.0
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
他団体補助金	3	0.2	2	0.2	△ 0	93.5
長期前受金戻入	265	16.4	281	18.1	16	106.1
給水申込負担金	36	2.2	19	1.2	△ 17	53.7
営業外受託収益	-	-	4	0.3	4	皆増
基金受入収益	-	-	2	0.1	2	皆増
雑収益	1	0.1	2	0.1	1	159.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	10.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	2,143.3
その他特別利益	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
泉南水道事業費用	1,419	100.0	1,475	100.0	56	103.9
営業費用	1,367	96.3	1,424	96.5	57	104.2
原水及び浄水費	577	40.6	573	38.9	△ 3	99.5
配水及び給水費	112	7.9	117	7.9	5	104.1
業務費	79	5.5	82	5.6	4	104.5
総係費	71	5.0	69	4.7	△ 2	97.1
減価償却費	522	36.8	453	30.7	△ 69	86.8
資産減耗費	7	0.5	129	8.8	123	1,945.4
営業外費用	52	3.7	51	3.5	△ 1	98.0
支払利息及び企業債取扱諸費	52	3.7	47	3.2	△ 5	90.4
営業外受託費用	-	-	4	0.3	4	皆増
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	93.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	310.2
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	310.2
当年度純利益	192	-	76	-	△ 116	39.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 12 億 1,452 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 7,238 万円の減収となったこと等から、前年度比 5.1%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 2,593 万円のうち主なものは、下水道料金徴収受託料 2,428 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 2 億 8,079 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 1,921 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 5 億 7,336 万円のうち主なものは、受水費 5 億 1,637 万円及び委託料 1,694 万円である。

(イ) 配水及び給水費 1 億 1,695 万円のうち主なものは、動力費 4,103 万円及び委託料 2,971 万円である。

(ウ) 業務費 8,226 万円のうち主なものは、委託料 5,240 万円及び給料 910 万円である。

(エ) 総係費 6,901 万円のうち主なものは、給料 2,600 万円及び手当等 1,350 万円である。

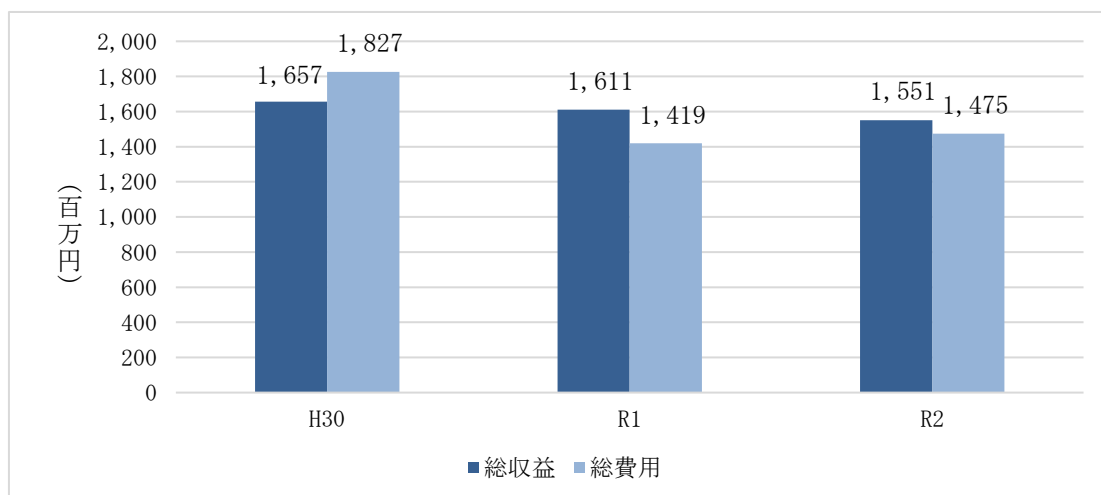
(オ) 減価償却費 4 億 5,275 万円は、有形固定資産の減価償却である。

(カ) 資産減耗費 1 億 2,941 万円のうち主なものは、固定資産除却費 1 億 2,940 万円である。

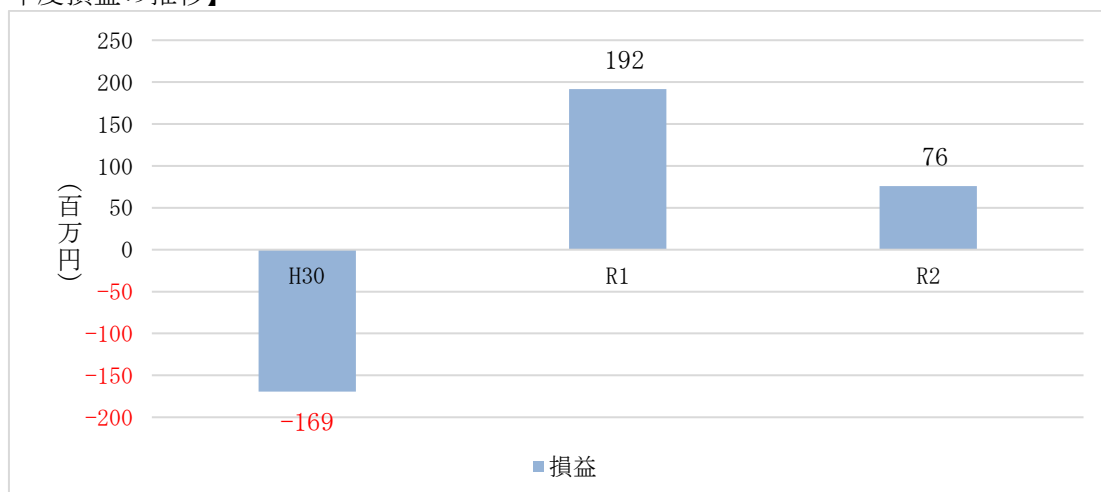
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4,683 万円は、企業債利息にかかるものである。

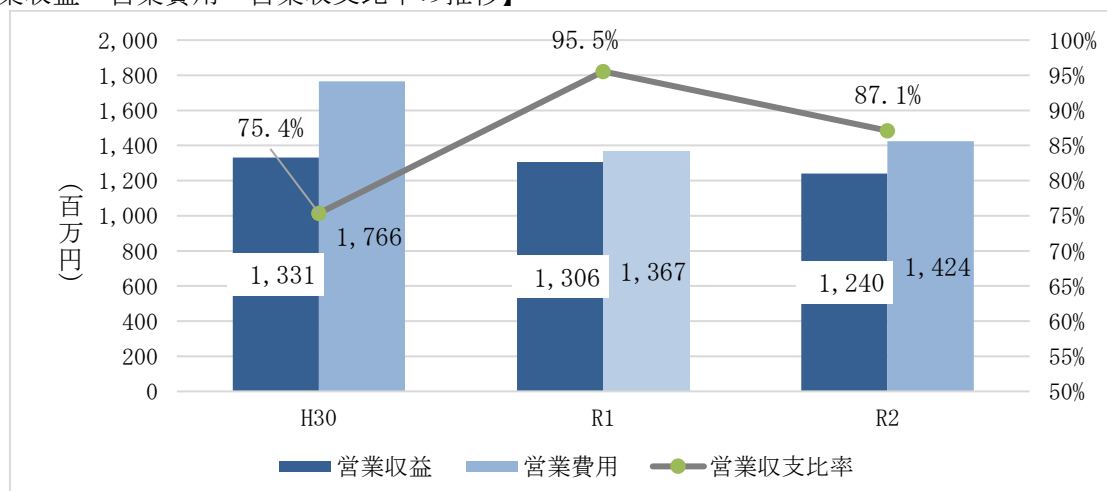
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	90.7	75.4	8.6	88,716	7,502
R1	113.5	95.5	7.5	118,733	8,753
R2	105.2	87.1	9.3	86,603	8,088

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が3名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,363	84.9	9,958	83.6	△ 405	96.1
有 形 固 定 資 産	10,362	84.9	9,958	83.6	△ 405	96.1
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,848	15.1	1,959	16.4	111	106.0
現 金 ・ 預 金	1,573	12.9	1,672	14.0	99	106.3
未 収 金	279	2.3	287	2.4	8	103.0
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 0.1	△ 11	△ 0.1	5	70.8
貯 蔵 品	12	0.1	11	0.1	△ 0	97.7
資 産 合 計	12,211	100.0	11,918	100.0	△ 293	97.6
固 定 負 債	2,629	21.5	2,446	20.5	△ 183	93.0
企 業 債	2,484	20.3	2,302	19.3	△ 181	92.7
引 当 金	146	1.2	144	1.2	△ 2	98.6
流 動 負 債	433	3.5	470	3.9	37	108.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	221	1.8	232	2.0	12	105.2
未 払 金	85	0.7	124	1.0	39	146.1
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	157.2
前 受 金	5	0.0	5	0.0	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40	0.3	22	0.2	△ 18	55.5
引 当 金	15	0.1	17	0.1	2	111.6
そ の 他 流 動 負 債	67	0.5	69	0.6	2	102.6
繰 延 収 益	4,921	40.3	4,686	39.3	△ 235	95.2
長 期 前 受 金	4,921	40.3	4,685	39.3	△ 236	95.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0.0	1	0.0	1	612.5
負 債 合 計	7,983	65.4	7,602	63.8	△ 382	95.2
資 本 金	3,257	26.7	3,514	29.5	256	107.9
剰 余 金	970	7.9	802	6.7	△ 168	82.7
利 益 剰 余 金	970	7.9	802	6.7	△ 168	82.7
資 本 合 計	4,227	34.6	4,316	36.2	89	102.1
負 債 資 本 合 計	12,211	100.0	11,918	100.0	△ 293	97.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 20,936	百万円 325	百万円 908	百万円 △583	百万円 △178	百万円 10,395	百万円 9,958	
土地	437	-	-	-			437	
建物等 (建設仮勘定)	20,500 (47)	325 (145)	908 (148)	△583 (△2)	△178	10,395	9,521 (45)	
無形固定資産	1	-	-	-			1	
計	20,937 (47)	325 (145)	908 (148)	△583 (△2)	△178	10,395	- (45)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

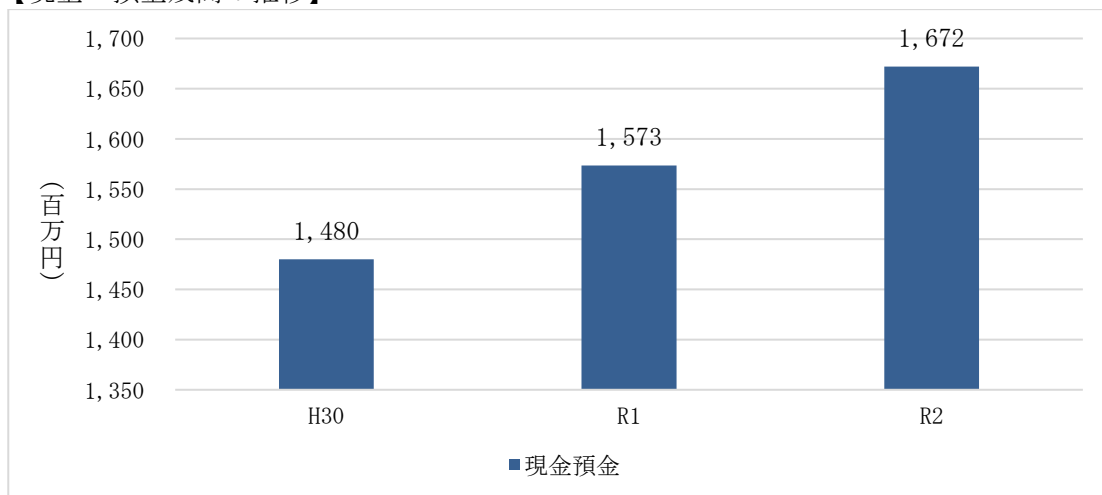
注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額3億2,511万円のうち主なものは、構築物1億7,605万円である。一方、有形固定資産の減少額9億802万円のうち主なものは、構築物の除却等による減少4億602万円、機械及び装置の除却等による減少2億6,489万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少1億4,751万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して9,866万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金2億8,704万円のうち主なものは、給水料金2億4,888万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億8,143万円減少している。企業債の新規発行による増加が5,100万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が2億3,243万円あるためである。

(イ) 引当金 1 億 4,386 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 1,151 万円増加している。当年度の償還による減少が 2 億 2,092 万円ある一方で、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が 2 億 3,243 万円あるためである。

(イ) 未払金 1 億 2,405 万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金 5,965 万円、配水及び給水費にかかる未払金 1,631 万円、建設改良事業にかかる未払金 2,998 万円である。

(ウ) 未払消費税及び地方消費税は、前年度に比較して 1,771 万円減少している。減収による納税額の減少のほか、前年度は、統合初年度であり消費税の中間申告を行っていなかったが、当年度から中間申告により一部の税額を納税したため未払分が減少したためである。

(エ) 引当金 1,671 万円は、賞与引当金 1,397 万円及び法定福利費引当金 275 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 2 億 3,619 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 35 億 1,363 万円であり、前年度に比較して 2 億 5,646 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,254 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 7,608 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 8 億 239 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	73.7	405.6	403.5
R1	74.9	426.7	424.1
R2	75.5	417.1	414.7

(3) キャッシュ・フローの状況

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		192	76	△ 116
減価償却費		522	453	△ 69
資産減耗費		7	129	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 5	△ 5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	2	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	0	2
長期前受金戻入額		△ 265	△ 281	△ 16
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		52	47	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3	△ 7	△ 4
未払金の増減額 (△は減少)		△ 15	△ 8	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2	0	2
その他の増減額 (△は減少)		4	2	△ 2
小計		486	406	△ 80
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 52	△ 47	5
業務活動によるキャッシュ・フロー		434	360	△ 75
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 156	△ 116	41
国庫補助金等による収入		-	12	12
他団体からの繰入金による収入		1	-	△ 1
工事負担金による収入		17	0	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 138	△ 103	35
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	51	51
企業債の償還による支出		-	△ 221	△ 221
企業債の償還による支出		△ 214	-	214
他団体からの出資による収入		12	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 203	△ 157	45
IV 資金増加額 (又は減少額)		93	99	5
V 資金期首残高		1,480	1,573	93
VI 資金期末残高		1,573	1,672	99

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で3億5,953万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により1億349万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億5,738万円資金減少の結果、合計9,866万円の資金増加となり、期末残高は16億7,209万円となっている。

(ウ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷市の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。

その後、平成 29 年 3 月末に四條畷市水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 2 年度は、事業所の業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金の調定、工事にかかる事務処理に関する事項等、行政財産の使用許可や用地の境界確定等の適正な事務執行に努めた。また、建設改良事業として、老朽化した中野管理本館中央監視制御設備を含め、管路や他の水道施設の更新や、令和元年度に着手した中野ポンプ場から四條畷ポンプ場へ機能移転する工事を全て完成させ、さらに安定供給できるよう努めた。

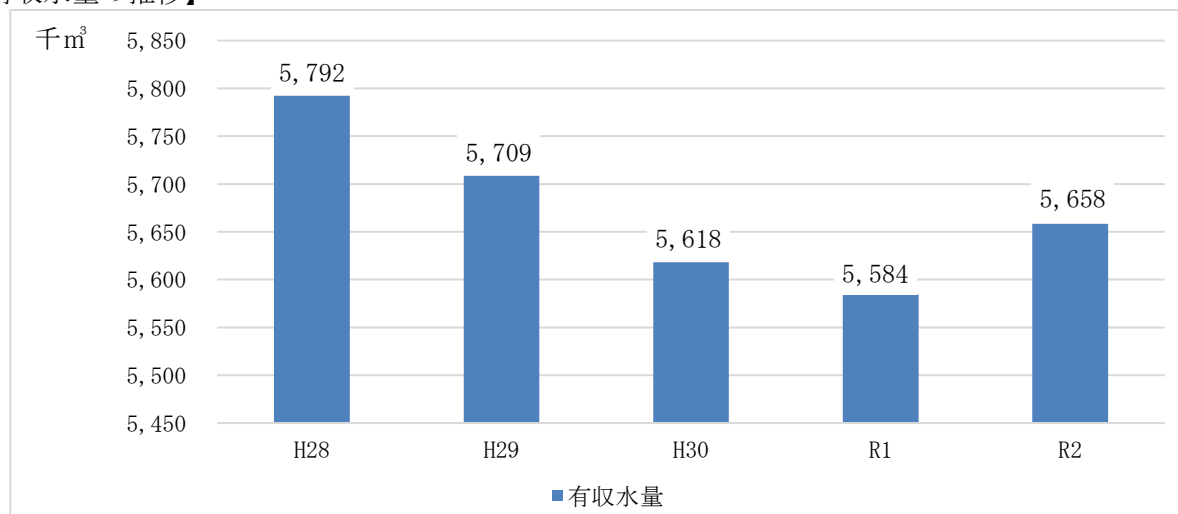
(1) 損益関係について

令和 2 年度における業務状況は、給水人口が 55,352 人で前年度に比べ 285 人の減少、給水戸数が 24,648 戸で前年度に比べ 6 戸の増加となっている。

年間総給水量は 5,948,631 m³で前年度に比べ 50,388 m³(0.9%)の増加、年間総有収水量は 5,658,399 m³で前年度に比べ 74,183 m³(1.3%)の増加となり有収率は 95.1%と 0.4%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 4,104 万円に対し、総費用 10 億 7,140 万円で、差引 6,963 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H28	95.9	58.5	66.5	322
H29	94.9	87.7	96.4	357
H30	95.1	86.1	96.2	330
R1	94.7	85.7	97.1	349
R2	95.1	86.7	98.0	226

注1：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成28年度から平成29年度にかけて上昇している。

注2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が9名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費6億229万円をもって、中野管理本館中央監視制御設備工事、四條畷ポンプ場美田加圧ポンプ設備設置工事、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,160	100.0	1,141	100.0	△ 19	98.4
営 業 収 益	1,017	87.7	996	87.3	△ 21	97.9
給 水 収 益	972	83.8	917	80.3	△ 55	94.3
営 業 受 託 収 益	1	0.1	1	0.1	△ 0	67.6
そ の 他 営 業 収 益	44	3.8	78	6.9	35	179.8
営 業 外 収 益	143	12.3	145	12.7	2	101.6
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	161.9
他 団 体 補 助 金	1	0.1	1	0.1	△ 0	96.8
長 期 前 受 金 戻 入	102	8.8	111	9.7	9	108.8
給 水 申 込 負 担 金	38	3.2	31	2.7	△ 7	81.5
基 金 受 入 収 益	-	-	1	0.0	1	皆増
雑 収 益	2	0.2	1	0.1	△ 0	82.7
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,069	100.0	1,071	100.0	3	100.2
営 業 費 用	1,027	96.1	1,031	96.3	4	100.4
原 水 及 び 浄 水 費	444	41.5	426	39.8	△ 17	96.1
配 水 及 び 給 水 費	169	15.8	149	13.9	△ 20	87.9
業 務 費	79	7.4	83	7.8	4	105.3
総 係 費	76	7.1	76	7.1	0	100.3
減 価 償 却 費	248	23.2	246	22.9	△ 2	99.0
資 産 減 耗 費	6	0.5	46	4.3	40	782.7
営 業 受 託 費 用	5	0.4	5	0.5	0	103.7
そ の 他 営 業 費 用	-	-	0	0.0	0	皆増
営 業 外 費 用	41	3.9	40	3.7	△ 2	96.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41	3.8	37	3.5	△ 4	91.3
雑 支 出	0	0.0	3	0.2	2	549.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	△ 0	34.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	△ 0	34.3
当 年 度 純 利 益	91	-	70	-	△ 21	76.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 9 億 1,659 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 4,953 万円の減収となったこと等から、前年度比 5.7%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 7,830 万円のうち主なものは、下水道使用料徴収受託料 4,039 万円及び他団体負担金 3,738 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 1 億 1,113 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 3,068 万円のうち主なものは、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金 2,968 万円である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 4 億 2,639 万円のうち主なものは、受水費 4 億 620 万円である。

(イ) 配水及び給水費 1 億 4,888 万円のうち主なものは、動力費 3,095 万円及び委託料 3,000 万円である。

(ウ) 業務費 8,348 万円のうち主なものは、委託料 3,679 万円及び給料 1,286 万円である。

(エ) 総係費 7,638 万円のうち主なものは、給料 2,821 万円及び手当等 2,000 万円である。

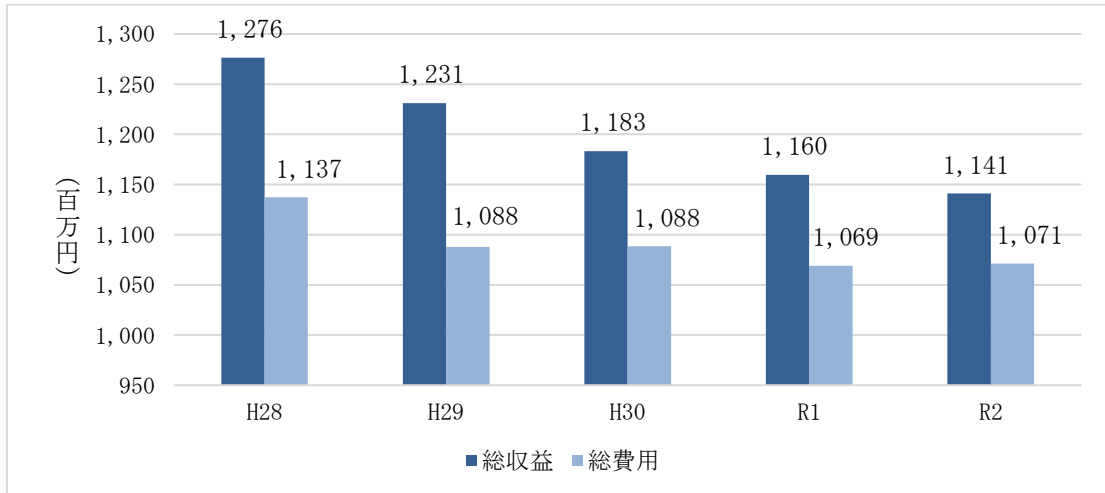
(オ) 減価償却費 2 億 4,581 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

(カ) 資産減耗費 4,559 万円のうち主なものは、固定資産除却費 4,543 万円である。

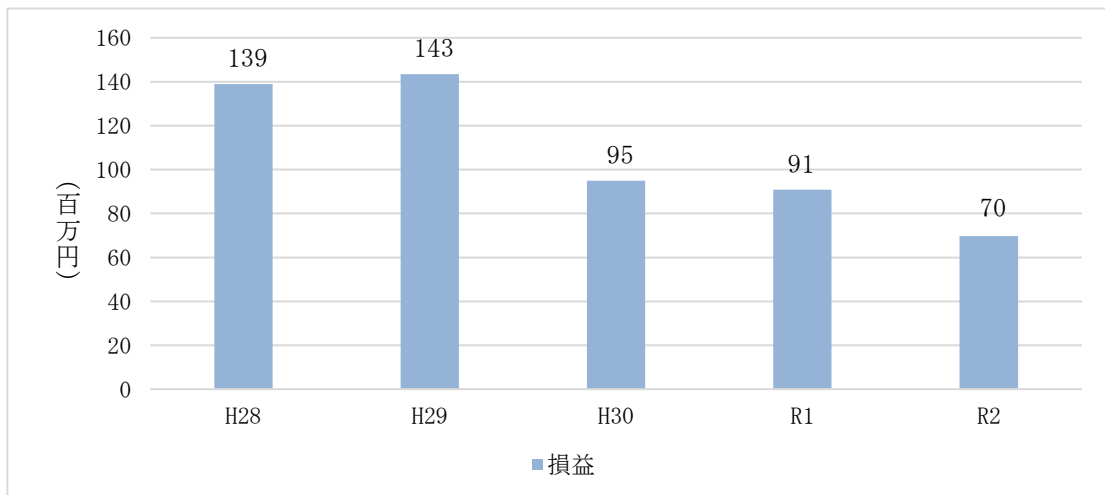
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,732 万円は、企業債利息にかかるものである。

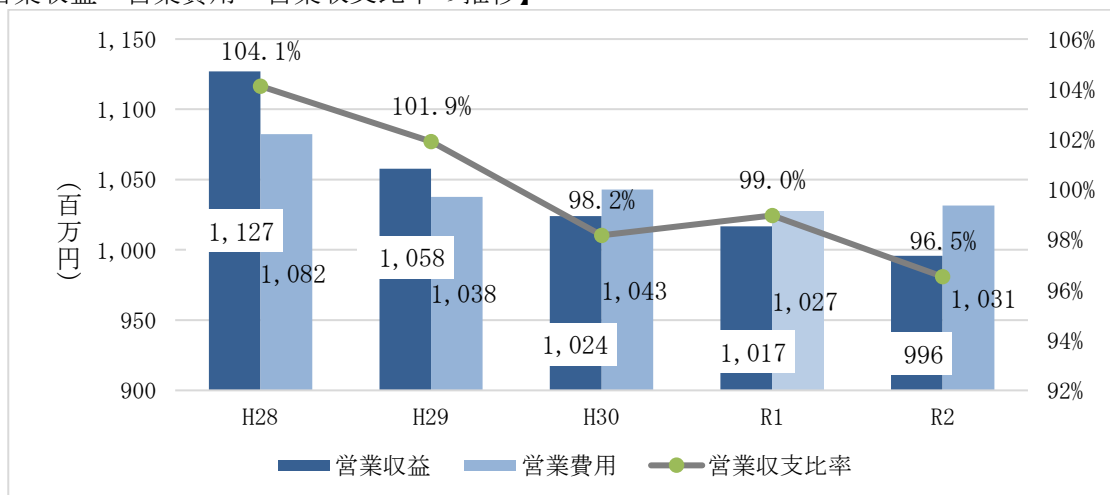
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	112.2	104.1	17.6	62,613	10,119
H29	113.2	101.9	14.8	66,104	9,368
H30	108.7	98.2	15.6	60,233	9,000
R1	108.5	99.0	15.7	63,544	9,527
R2	106.5	96.5	17.9	39,828	6,579

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が9名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,480	85.7	6,724	85.0	244	103.8
有 形 固 定 資 産	6,305	83.4	6,545	82.8	241	103.8
無 形 固 定 資 産	58	0.8	69	0.9	11	118.4
投 資 そ の 他 の 資 産	117	1.5	110	1.4	△ 7	94.0
流 動 資 産	1,082	14.3	1,183	15.0	101	109.3
現 金 ・ 預 金	940	12.4	1,029	13.0	88	109.4
未 収 金	128	1.7	140	1.8	13	110.0
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	46.5
貯 蔵 品	15	0.2	15	0.2	△ 0	98.1
資 産 合 計	7,562	100.0	7,907	100.0	345	104.6
固 定 負 債	2,338	30.9	2,435	30.8	97	104.2
企 業 債	2,089	27.6	2,188	27.7	99	104.7
引 当 金	249	3.3	247	3.1	△ 2	99.3
流 動 負 債	527	7.0	666	8.4	139	126.4
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	176	2.3	196	2.5	20	111.3
未 払 金	276	3.7	393	5.0	117	142.2
未 払 費 用	2	0.0	2	0.0	△ 0	93.4
前 受 金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	0	0.0	0	皆増
引 当 金	18	0.2	19	0.2	1	105.5
そ の 他 流 動 負 債	55	0.7	56	0.7	1	102.7
繰 延 収 益	1,909	25.2	1,948	24.6	40	102.1
長 期 前 受 金	1,824	24.1	1,947	24.6	123	106.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	85	1.1	2	0.0	△ 83	1.9
負 債 合 計	4,773	63.1	5,049	63.9	276	105.8
資 本 金	1,369	18.1	1,651	20.9	283	120.6
剰 余 金	1,420	18.8	1,207	15.3	△ 213	85.0
資 本 剰 余 金	967	12.8	967	12.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	452	6.0	240	3.0	△ 213	52.9
資 本 合 計	2,788	36.9	2,858	36.1	70	102.5
負 債 資 本 合 計	7,562	100.0	7,907	100.0	345	104.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,328	百万円 1,393	百万円 1,334	百万円 59	百万円 △181	百万円 6,843	百万円	百万円 6,545
土地	1,046	-	-	-				1,046
建物等 (建設仮勘定)	12,282 (335)	1,393 (551)	1,334 (866)	59 (△315)	△181	6,843		5,499 (20)
無形固定資産	58	15	-	15			4	69
投資その他の資産	117	-	7	△7				110
計	13,503 (335)	1,408 (551)	1,341 (866)	67 (△315)	△181	6,843	4	6,724 (20)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 13 億 9,333 万円のうち主なものは、構築物 3 億 2,583 万円、機械及び装置 5 億 1,681 万円、建設仮勘定 5 億 5,064 万円である。

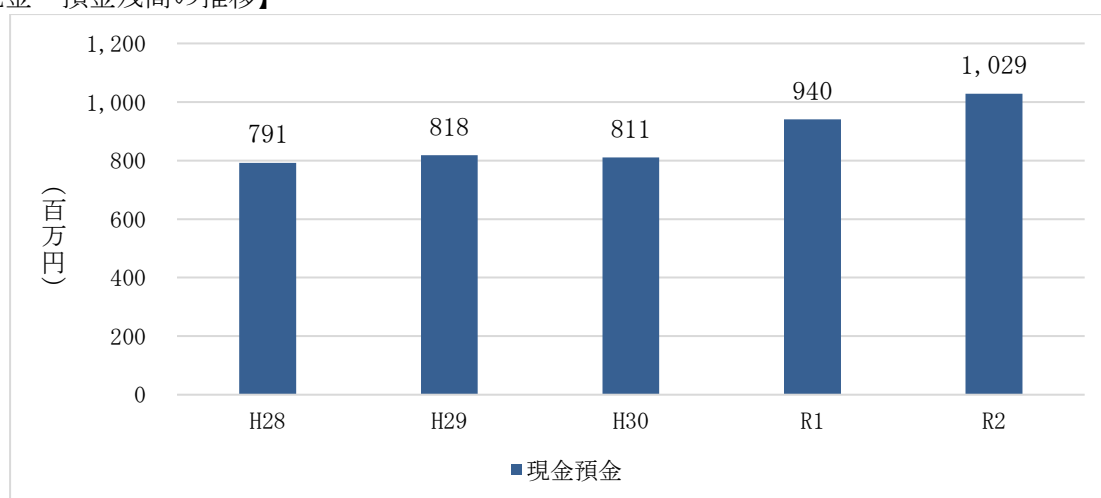
一方、有形固定資産の減少額 13 億 3,391 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 3 億 4,688 万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 8 億 6,563 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 1,484 万円は、施設利用権である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 8,822 万円増加している。財務活動である企業債の発行による資金の獲得が主な原因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 1 億 4,038 万円のうち主なものは、給水料金 1 億 223 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して9,873万円増加している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が1億9,627万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が2億9,500万円あるためである。
- (イ) 引当金2億4,714万円は、退職給付引当金1億5,389万円及び修繕引当金9,324万円である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して1,987万円増加している。当年度の償還による減少が1億7,640万円ある一方、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億9,627万円あるためである。
- (イ) 未払金3億9,286万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,093万円、配水及び給水費にかかる未払金2,826万円、建設改良事業にかかる未払金3億1,357万円である。
- (ウ) 引当金1,868万円は、賞与引当金1,558万円及び法定福利費引当金307万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、有形固定資産の取得により2億3,414万円増加したため、前年度に比較して1億2,300万円増加している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、工事完了に伴い、8,349万円減少している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は16億5,142万円であり、前年度に比較して2億8,253万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益6,963万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより2億3,957万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	59.4	209.1	205.7
H29	61.2	228.2	224.6
H30	62.1	251.6	247.8
R1	62.1	205.4	202.6
R2	60.8	177.7	175.5

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		91	70	△ 21
減価償却費		248	246	△ 2
資産減耗費		6	45	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 2	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	-	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	1	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 102	△ 111	△ 9
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		41	37	△ 4
未収金の増減額 (△は増加)		58	△ 2	△ 59
未払金の増減額 (△は減少)		66	△ 34	△ 100
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		45	△ 13	△ 59
小計		449	237	△ 212
利息の受取額		0	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 41	△ 37	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		408	200	△ 209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 402	△ 384	18
無形固定資産の取得による支出		-	△ 15	△ 15
国庫補助金等による収入		89	148	59
国庫補助金等の返納による支出		△ 3	-	3
他団体からの繰入金による収入		-	2	2
工事負担金による収入		57	11	△ 46
長期貸付金返還金による収入		7	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 250	△ 230	20
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		141	295	154
企業債の償還による支出		△ 169	△ 176	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28	119	147
IV 資金増加額 (又は減少額)		130	88	△ 42
V 資金期首残高		811	940	130
VI 資金期末残高		940	1,029	88

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億9,958万円の資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により2億2,995万円の資金減少、財務活動区分で企業債発行等により1億1,860万円の資金増加の結果、合計8,822万円の資金増加となり、期末残高は10億2,856万円となっている。

(エ) 阪南水道事業

1 事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。

昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成 3 年 10 月 1 日には市制施行により阪南市上水道事業となった。

その後、平成 31 年 3 月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 2 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため、配水管・給水管等の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

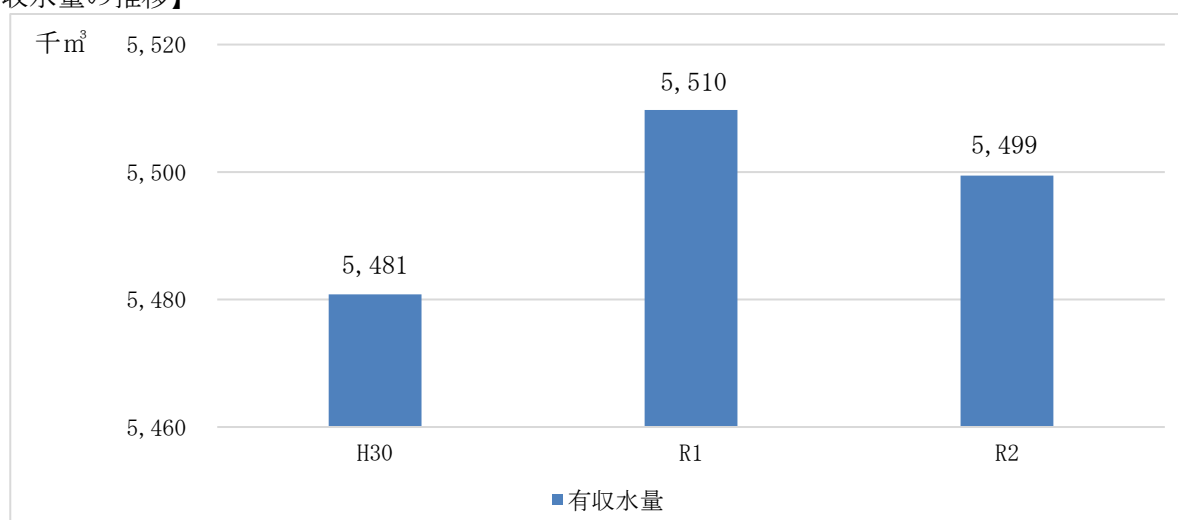
(1) 損益関係について

令和 2 年度における業務状況は、給水人口が 52,763 人で前年度に比べ 804 人の減少、給水戸数が 22,431 戸で前年度に比べ 12 戸の増加となっている。

年間総給水量は 5,885,388 m³で前年度に比べ 44,948 m³(0.8%)の増加、年間総有収水量は 5,499,450 m³で前年度に比べ 10,309 m³(0.2%)の減少となり有収率は 93.4%と 0.9%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 5,507 万円に対し、総費用 10 億 9,765 万円で、差引 5,742 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	職員一人当たり給水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	93.1	83.6	97.6	422
R1	94.3	82.7	97.6	689
R2	93.4	83.5	92.1	423

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が5名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費1億8,448万円をもって、公共下水道工事に伴う配水管移設工事や配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪南水道事業収益	1,149	100.0	1,155	100.0	6	100.5
営業収益	1,038	90.3	1,015	87.9	△ 23	97.8
給水収益	1,009	87.8	965	83.5	△ 44	95.6
その他営業収益	28	2.5	50	4.3	22	175.7
営業外収益	109	9.5	138	12.0	29	126.7
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	93	8.1	112	9.7	19	120.0
給水申込負担金	16	1.4	25	2.2	9	160.7
基金受入収益	-	-	1	0.1	1	皆増
雑収益	1	0.1	0	0.0	△ 0	56.1
特別利益	2	0.2	2	0.2	△ 0	90.7
過年度損益修正益	2	0.2	2	0.2	△ 0	90.7
阪南水道事業費用	1,110	100.0	1,098	100.0	△ 12	98.9
営業費用	1,070	96.4	1,061	96.7	△ 8	99.2
原水及び浄水費	512	46.1	461	42.0	△ 51	90.0
配水及び給水費	88	8.0	97	8.8	9	109.6
総係費	153	13.8	154	14.0	0	100.2
減価償却費	316	28.5	341	31.1	25	108.0
資産減耗費	0	0.0	9	0.8	9	45,211.7
営業外費用	39	3.5	36	3.2	△ 4	90.6
支払利息及び企業債取扱諸費	39	3.5	35	3.2	△ 4	90.7
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	78.8
特別損失	1	0.1	1	0.1	△ 0	88.0
過年度損益修正損	1	0.1	1	0.1	△ 0	88.0
当年度純利益	39	-	57	-	18	146.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 9 億 6,474 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 3,827 万円の減収となったこと等から、前年度比 4.4%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 5,002 万円のうち主なものは、他団体負担金 4,686 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 1 億 1,151 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 2,510 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 4 億 6,068 万円のうち主なものは、受水費 4 億 405 万円、動力費 2,626 万円である。

(イ) 配水及び給水費 9,698 万円のうち主なものは、修繕費 2,312 万円、委託料 2,060 万円、負担金 1,758 万円である。

(ウ) 総係費 1 億 5,368 万円のうち主なものは、委託料 8,422 万円、給料 2,788 万円である。

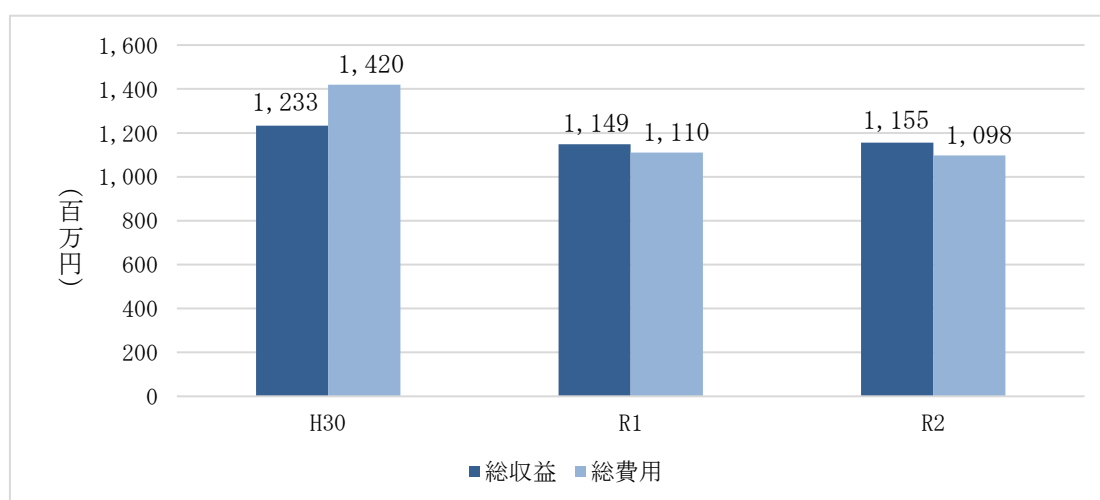
(エ) 減価償却費 3 億 4,093 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

(オ) 資産減耗費 904 万円のうち主なものは、固定資産除却費 903 万円である。

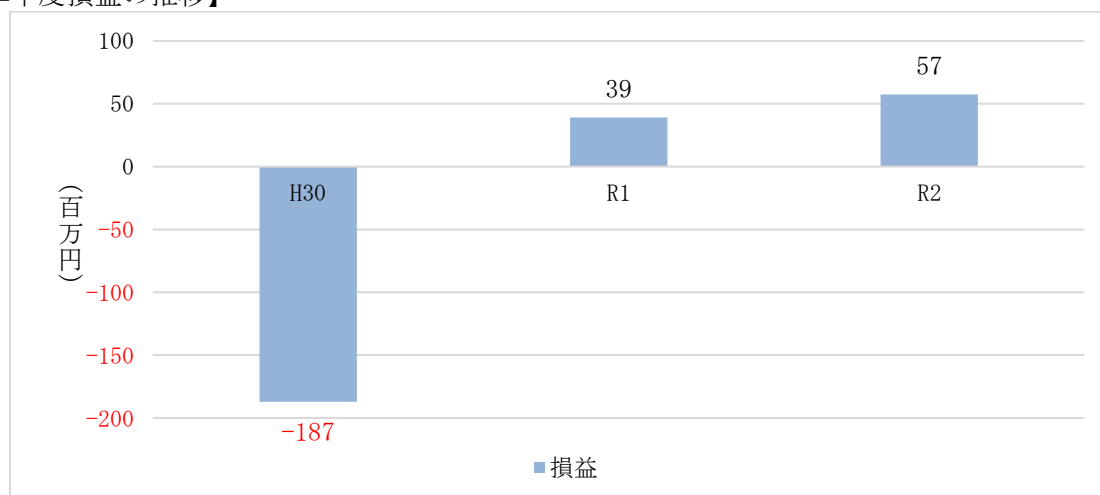
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3,535 万円は、企業債利息にかかるものである。

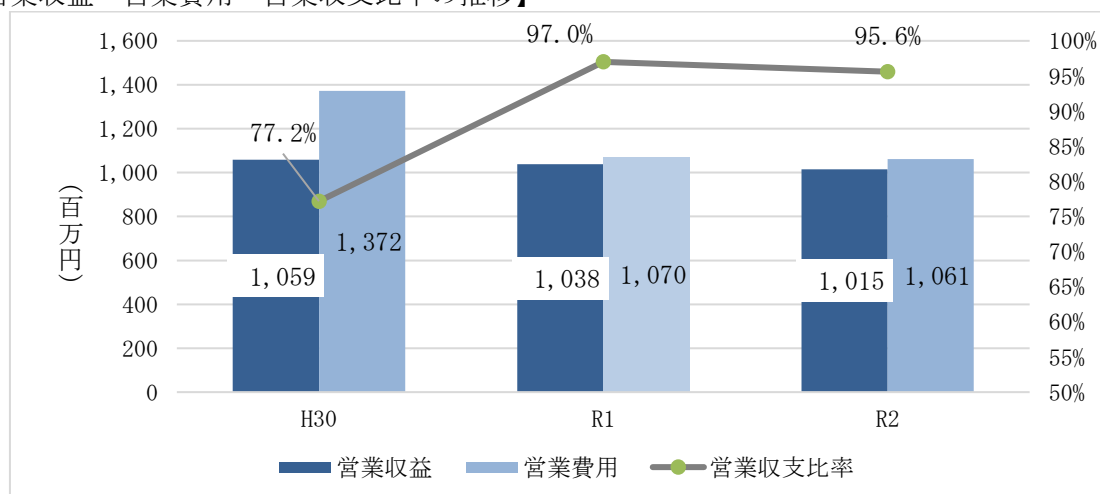
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	86.8	77.2	15.6	81,454	12,062
R1	103.5	97.0	8.3	129,706	10,467
R2	105.2	95.6	10.4	78,058	7,735

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が5名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,999	92.4	8,830	92.4	△ 169	98.1
有 形 固 定 資 産	8,982	92.2	8,818	92.3	△ 164	98.2
無 形 固 定 資 産	17	0.2	12	0.1	△ 5	70.2
流 動 資 産	745	7.6	722	7.6	△ 24	96.8
現 金 ・ 預 金	612	6.3	583	6.1	△ 29	95.3
未 収 金	114	1.2	114	1.2	△ 0	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	95.6
貯 蔵 品	22	0.2	18	0.2	△ 4	82.3
そ の 他 流 動 資 産	-	-	9	0.1	9	皆増
資 産 合 計	9,744	100.0	9,551	100.0	△ 193	98.0
固 定 負 債	2,372	24.3	2,267	23.7	△ 106	95.5
企 業 債	2,245	23.0	2,139	22.4	△ 106	95.3
引 当 金	128	1.3	126	1.3	△ 2	98.6
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	2	0.0	2	皆増
流 動 負 債	350	3.6	293	3.1	△ 57	83.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	142	1.5	151	1.6	9	106.4
未 払 金	175	1.8	107	1.1	△ 69	60.8
未 払 費 用	1	0.0	0	0.0	△ 0	71.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25	0.3	18	0.2	△ 6	74.0
引 当 金	8	0.1	16	0.2	8	206.7
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	1	0.0	1	273.7
繰 延 収 益	2,291	23.5	2,204	23.1	△ 87	96.2
長 期 前 受 金	2,291	23.5	2,200	23.0	△ 91	96.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	3	0.0	3	皆増
負 債 合 計	5,014	51.5	4,763	49.9	△ 250	95.0
資 本 金	1,741	17.9	3,507	36.7	1,766	201.5
剰 余 金	2,990	30.7	1,281	13.4	△ 1,709	42.8
資 本 剰 余 金	815	8.4	815	8.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	2,176	22.3	467	4.9	△ 1,709	21.4
資 本 合 計	4,731	48.5	4,788	50.1	57	101.2
負 債 資 本 合 計	9,744	100.0	9,551	100.0	△ 193	98.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 16,585	百万円 391	百万円 233	百万円 158	百万円 322	百万円 7,925	百万円 8,818	
土地	1,024	-	-	-			1,024	
建物等 (建設仮勘定)	15,562 (57)	391 (172)	233 (211)	158 (△39)	322	7,925	7,794 (17)	
無形固定資産	17	-	0	△0			5 12	
計	16,602 (57)	391 (172)	233 (211)	158 (△39)	322	7,925	5 8,830 (17)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

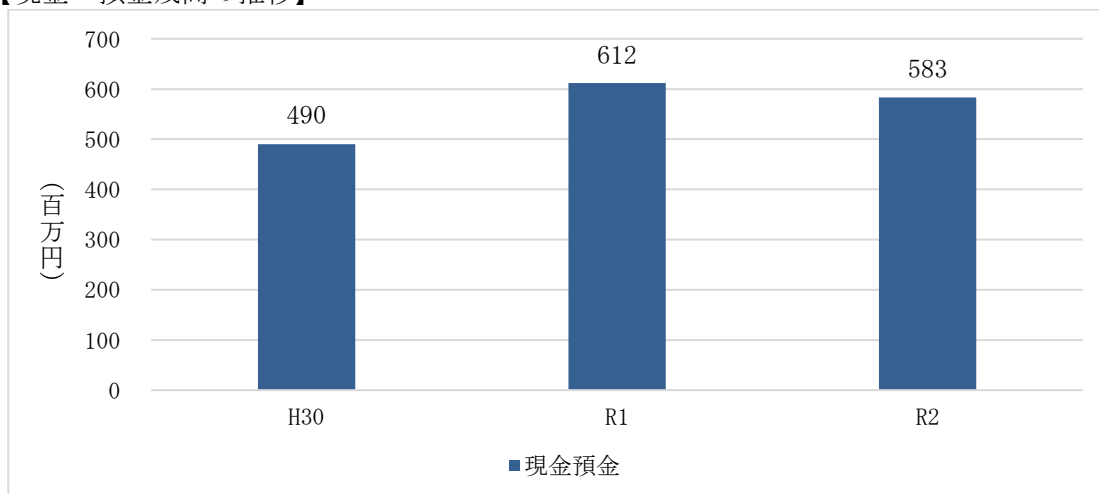
(ア) 有形固定資産の増加額3億9,057万円のうち主なものは、機械及び装置9,782万円、建設仮勘定1億7,174万円である。

一方、有形固定資産の減少額2億3,251万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少2億1,117万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2,864万円減少している。業務活動による資金の獲得以上に、投資活動では固定資産の取得、財務活動では企業債の償還により資金の流失が生じたことが主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金1億1,355万円のうち主なものは、給水料金9,403万円である。

(ウ) その他流動資産は、南部水道事業所と同時施工している送配水管布設替工事にかかる設計業務の南部水道への費用負担仮払金である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1億585万円減少している。企業債の新規発行による増加が4,500万円ある一方で、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が1億5,085万円あるためである。

(イ) 引当金1億2,581万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して914万円増加している。当年度の償還による減少が1億4,171万円ある一方、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億5,085万円あるためである。

(イ) 未払金1億675万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金4,132万円、配水及び給水費にかかる未払金2,050万円である。

(ウ) 引当金1,590万円は、賞与引当金1,328万円及び法定福利費引当金262万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して9,061万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は35億711万円であり、前年度に比較して17億6,637万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益5,742万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより4億6,656万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	71.5	309.0	295.7
R1	72.1	212.7	206.4
R2	73.2	246.3	237.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		39	57	18
減価償却費		316	341	25
資産減耗費		0	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1	2	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		-	2	2
長期前受金戻入額		△ 93	△ 112	△ 19
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		39	35	△ 4
未収金の増減額 (△は増加)		△ 10	0	10
未払金の増減額 (△は減少)		98	△ 75	△ 173
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5	4	△ 1
その他の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 10	△ 3
小計		386	251	△ 135
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 39	△ 35	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		347	216	△ 131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 105	△ 168	△ 63
国庫補助金等による収入		-	14	14
他団体からの繰入金による収入		0	-	△ 0
工事負担金による収入		5	4	△ 1
共同施設工事負担金による収入		-	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 100	△ 148	△ 48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		16	45	29
企業債の償還による支出		△ 142	△ 142	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 126	△ 97	29
IV 資金増加額 (又は減少額)		121	△ 29	△ 150
V 資金期首残高		490	612	121
VI 資金期末残高		612	583	△ 29

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億1,612万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により1億4,805万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により9,671万円資金減少の結果、合計2,864万円の資金減少となり、期末残高は5億8,312万円となっている。

(オ) 豊能水道事業

1 事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和33年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和57年に豊能町上水道事業を創設、平成13年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成18年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。

その後、平成31年3月末に豊能町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和2年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。また、老朽化した電気計装設備の更新工事及び配水管布設工事を実施したほか、施設更新に向けた設計委託を行った。

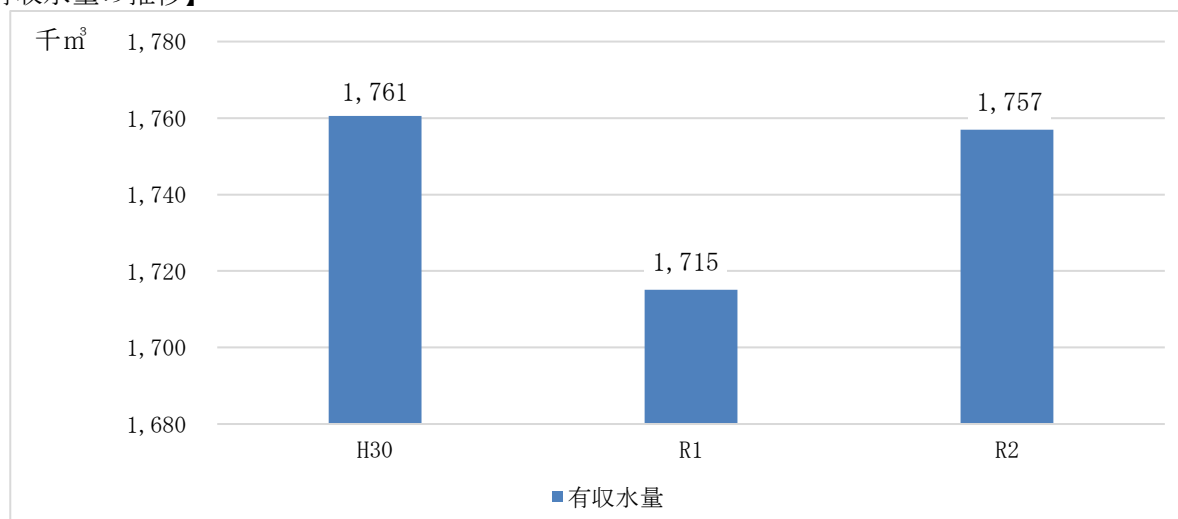
(1) 損益関係について

令和2年度における業務状況は、給水人口が18,967人で前年度に比べ245人の減少、給水戸数が7,996戸で前年度に比べ56戸の増加となっている。

年間総給水量は1,896,974 m³で前年度に比べ35,414 m³(1.8%)の減少、年間総有収水量は1,756,938 m³で前年度に比べ41,877 m³(2.4%)の増加となり有収率は92.6%と3.8%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益6億4,494万円に対し、総費用6億3,328万円で、差引1,166万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	88.6	78.9	98.3	220
R1	88.8	76.5	96.0	245
R2	92.6	75.3	96.2	160

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が4名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費3億4,315万円をもって、豊能水道センター中央監視室空調設備更新工事や配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

豊能水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊能水道事業収益	673	100.0	645	100.0	△ 28	95.8
営業収益	460	68.3	469	72.7	9	102.1
給水収益	449	66.7	417	64.6	△ 32	92.8
その他営業収益	11	1.6	53	8.1	42	490.7
営業外収益	213	31.6	176	27.3	△ 37	82.5
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	27,535.1
他団体補助金	40	6.0	30	4.6	△ 11	73.5
長期前受金戻入	164	24.4	132	20.5	△ 32	80.4
給水申込負担金	8	1.2	4	0.7	△ 4	52.2
他団体負担金	-	-	10	1.5	10	皆増
雑収益	0	0.1	0	0.0	△ 0	54.5
特別利益	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
過年度損益修正益	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
豊能水道事業費用	648	100.0	633	100.0	△ 14	97.8
営業費用	613	94.6	602	95.0	△ 11	98.2
原水及び浄水費	163	25.2	163	25.8	0	100.1
配水及び給水費	88	13.6	75	11.8	△ 13	85.0
総係費	87	13.5	92	14.5	5	105.2
減価償却費	274	42.3	270	42.6	△ 4	98.6
資産減耗費	0	0.0	2	0.2	1	524.7
営業外費用	35	5.4	32	5.0	△ 3	91.5
支払利息及び企業債取扱諸費	32	4.9	28	4.4	△ 4	88.2
雑支出	3	0.5	4	0.6	1	125.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	0.4
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	0.4
当年度純利益	25	-	12	-	△ 14	45.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益4億1,664万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより3,893万円の減収となったこと等から、前年度比7.2%の減少となっている。

(イ) その他営業収益5,254万円のうち主なものは、豊能町からの下水道使用料徴収事務受託料にかかる他団体負担金5,196万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入1億3,198万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 他団体補助金2,950万円は、豊能町からの補助金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費1億6,345万円のうち主なものは、受水費1億5,108万円である。

(イ) 配水及び給水費7,461万円のうち主なものは、委託料3,466万円及び修繕費1,981万円である。

(ウ) 総係費9,204万円のうち主なものは、給料3,102万円及び手当等1,950万円である。

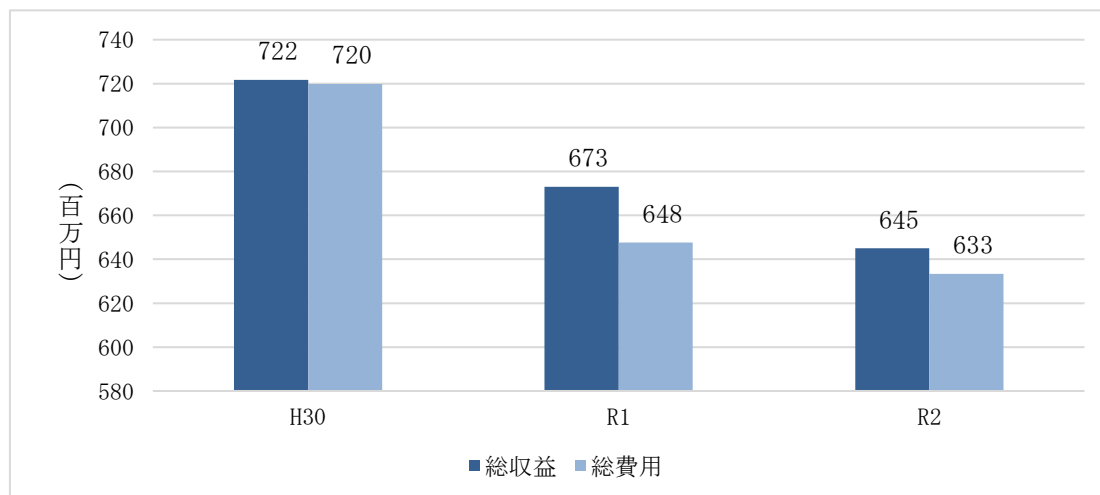
(エ) 減価償却費2億6,985万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

(オ) 資産減耗費156万円は、固定資産除却費である。

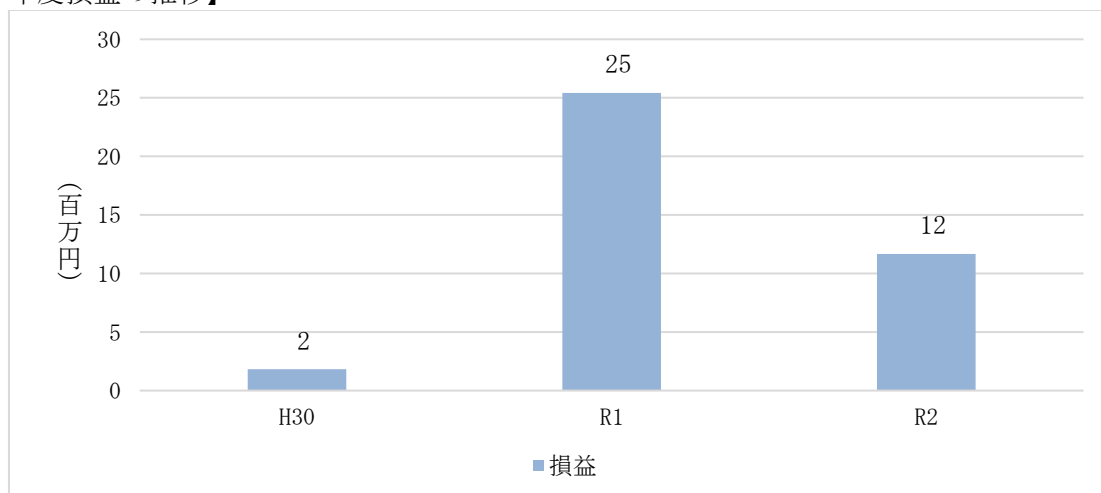
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費2,799万円は、企業債利息にかかるものである。

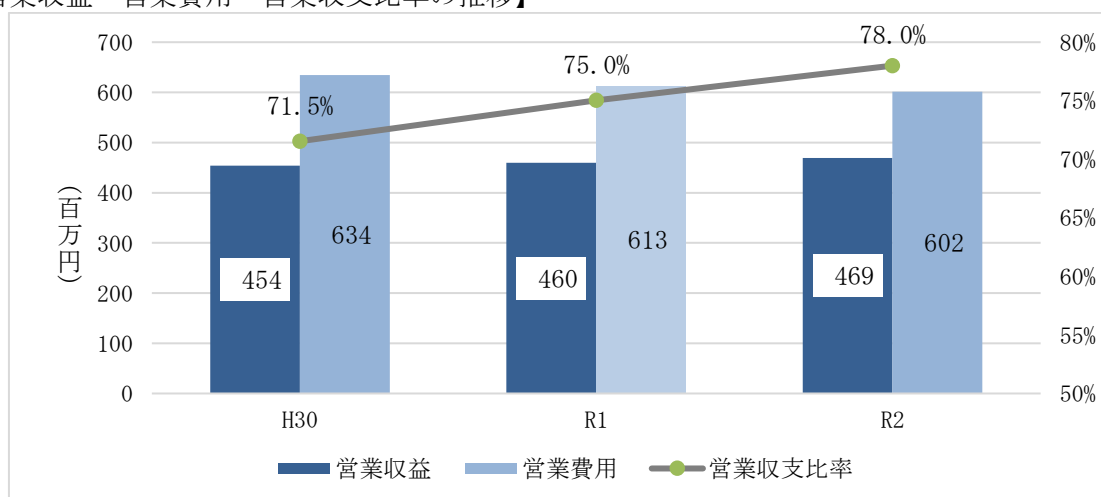
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	100.3	71.5	15.8	56,733	8,967
R1	103.9	75.0	16.1	65,668	10,311
R2	101.8	78.0	17.3	42,652	6,565

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が4名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	4,652	85.9	4,694	84.8	41	100.9
有 形 固 定 資 産	3,807	70.3	3,917	70.8	111	102.9
無 形 固 定 資 産	846	15.6	776	14.0	△ 69	91.8
流 動 資 産	761	14.1	843	15.2	82	110.8
現 金 ・ 預 金	691	12.8	760	13.7	70	110.1
未 収 金	70	1.3	82	1.5	12	117.5
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	3	0.1	3	0.1	△ 0	99.3
資 産 合 計	5,413	100.0	5,536	100.0	123	102.3
固 定 負 債	1,858	34.3	1,879	33.9	21	101.1
企 業 債	1,783	32.9	1,804	32.6	21	101.2
引 当 金	75	1.4	74	1.3	△ 1	99.2
流 動 負 債	454	8.4	608	11.0	155	134.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	209	3.9	209	3.8	△ 0	99.8
未 払 金	143	2.6	308	5.6	165	215.8
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	106.8
前 受 金	1	0.0	1	0.0	0	118.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11	0.2	-	-	△ 11	皆減
引 当 金	7	0.1	8	0.1	1	114.1
そ の 他 流 動 負 債	82	1.5	82	1.5	0	100.3
繰 延 収 益	1,812	33.5	1,798	32.5	△ 14	99.2
長 期 前 受 金	1,810	33.4	1,793	32.4	△ 17	99.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2	0.0	4	0.1	2	211.2
負 債 合 計	4,124	76.2	4,285	77.4	161	103.9
資 本 金	716	13.2	667	12.0	△ 49	93.1
剰 余 金	573	10.6	585	10.6	12	102.0
資 本 剰 余 金	563	10.4	563	10.2	0	100.0
利 益 剰 余 金	10	0.2	22	0.4	12	215.1
資 本 合 計	1,289	23.8	1,251	22.6	△ 37	97.1
負 債 資 本 合 計	5,413	100.0	5,536	100.0	123	102.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 9,675	百万円 601	百万円 295	百万円 305	百万円 195	百万円 6,064	百万円 3,917	
土地	513	0	-	0			513	
建物等 (建設仮勘定)	9,163 (20)	600 (312)	295 (288)	305 (24)	195	6,064	3,405 (44)	
無形固定資産	846	-	-	-			69	776
計	10,521 (20)	601 (312)	295 (288)	305 (24)	195	6,064	69 (44)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額6億54万円のうち主なものは、機械及び装置2億2,677万円及び建設仮勘定3億1,194万円である。

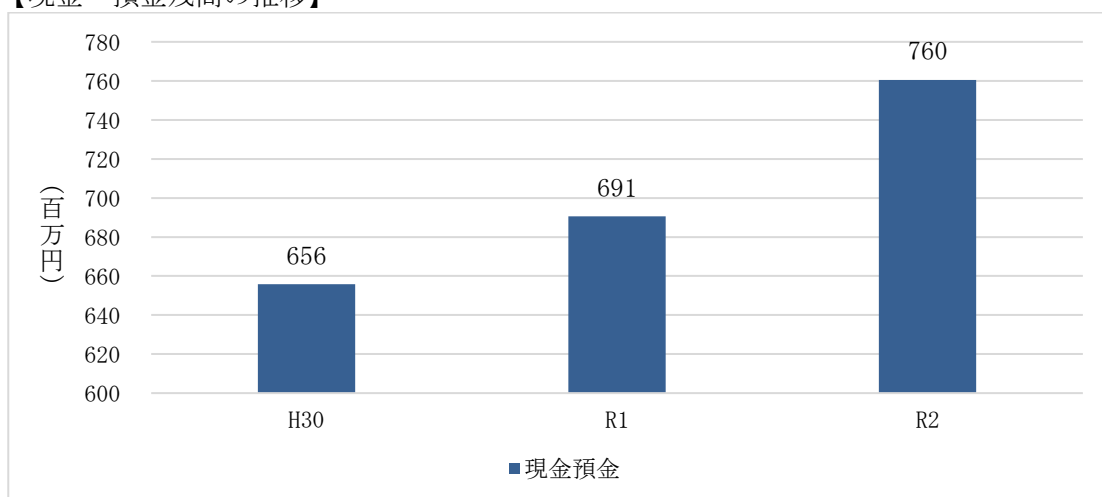
一方、有形固定資産の減少額2億9,511万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少2億8,766万円である。

(イ) 無形固定資産の減少額は、ダム使用权及び施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して6,983万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金8,195万円のうち主なものは、給水料金3,390万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して2,119万円増加している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が2億881万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が2億3,000万円あるためである。
- (イ) 引当金7,449万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して44万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が2億881万円ある一方、当年度に償還したことによる減少が2億925万円あるためである。
- (イ) 未払金3億766万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金2億4,754万円である。
- (ウ) その他流動負債8,240万円のうち主なものは、受水管路用地取得にかかる負担金の預り金7,914万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して1,672万円減少している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は6億6,670万円であり、前年度に比較して4,912万円減少している。豊能町からの補助金のうち簡易水道施設整備事業債の元金償還に係るものを繰延収益へ振り替えたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益1,166万円の計上により2,179万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.6	189.3	188.6
R1	57.3	167.6	167.0
R2	55.1	138.5	138.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		25	12	△ 14
減価償却費		274	270	△ 4
資産減耗費		0	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	-	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	0	△ 1
長期前受金戻入額		△ 164	△ 132	32
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		32	28	△ 4
未収金の増減額 (△は増加)		52	△ 13	△ 65
未払金の増減額 (△は減少)		△ 25	9	34
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 2	△ 1
小計		193	173	△ 20
利息の受取額		0	-	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 32	△ 28	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		161	145	△ 16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 9	△ 167	△ 158
国庫補助金等による収入		3	23	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6	△ 144	△ 138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		70	230	160
企業債の償還による支出		△ 215	△ 209	6
他団体からの出資による収入		24	48	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 121	69	190
IV 資金増加額 (又は減少額)		35	70	35
V 資金期首残高		656	691	35
VI 資金期末残高		691	760	70

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億4,512万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により1億4,447万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により6,919万円資金増加の結果、合計6,983万円の資金増加となり、期末残高は7億6,042万円となっている。

(カ) 忠岡水道事業

1 事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和7年に創設し、4次にわたる拡張事業を行った。また、昭和52年に大阪府営水道の受水を開始し、平成6年には浄水施設を休止した。

その後、平成31年3月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和2年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

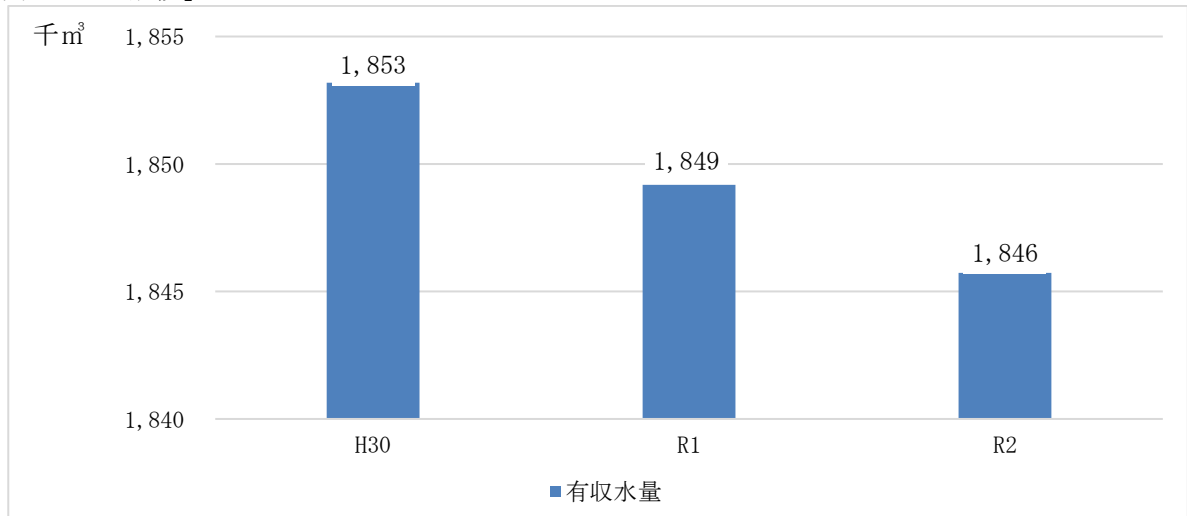
(1) 損益関係について

令和2年度における業務状況は、給水人口が16,881人で前年度に比べ173人の減少、給水戸数が7,887戸で前年度に比べ43戸の減少となっている。

年間総給水量は2,051,566 m³で前年度に比べ109,631 m³(5.1%)の減少、年間総有収水量は1,845,733 m³で前年度に比べ3,452 m³(0.2%)の減少となり有収率は90.0%と4.4%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益3億956万円に対し、総費用2億6,268万円で、差引4,687万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千m ³
H30	85.3	97.6	103.0	463
R1	85.6	96.8	102.8	462
R2	90.0	92.1	100.6	369

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が1名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 6,444 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠岡水道事業収益	320	100.0	310	100.0	△ 11	96.7
営業収益	302	94.3	297	95.8	△ 5	98.3
給水収益	291	91.0	244	79.0	△ 47	83.9
その他営業収益	10	3.3	52	16.8	42	496.1
営業外収益	16	5.1	13	4.2	△ 3	80.5
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	3	0.9	3	0.9	△ 0	99.4
給水申込負担金	13	4.2	10	3.1	△ 4	71.5
基金受入収益	-	-	1	0.2	1	皆増
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	25.4
特別利益	2	0.7	-	-	△ 2	皆減
その他特別利益	2	0.7	-	-	△ 2	皆減
忠岡水道事業費用	310	100.0	263	100.0	△ 48	84.6
営業費用	305	98.2	255	97.0	△ 50	83.6
原水及び浄水費	219	70.5	177	67.3	△ 42	80.9
配水及び給水費	30	9.8	18	7.0	△ 12	60.9
総係費	32	10.2	37	14.0	5	116.1
減価償却費	24	7.7	23	8.6	△ 1	94.0
資産減耗費	-	-	0	0.0	0	皆増
営業外費用	5	1.7	8	3.0	3	151.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5	1.7	5	1.9	△ 0	92.8
雑支出	0	0.0	3	1.2	3	56,372.5
特別損失	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
過年度損益修正損	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
当年度純利益	10	-	47	-	37	478.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 2 億 4,443 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 4,486 万円の減収となったこと等から、前年度比 16.1%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 5,209 万円のうち主なものは、忠岡町からの他団体負担金 5,083 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 281 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。
- (イ) 給水申込負担金 955 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

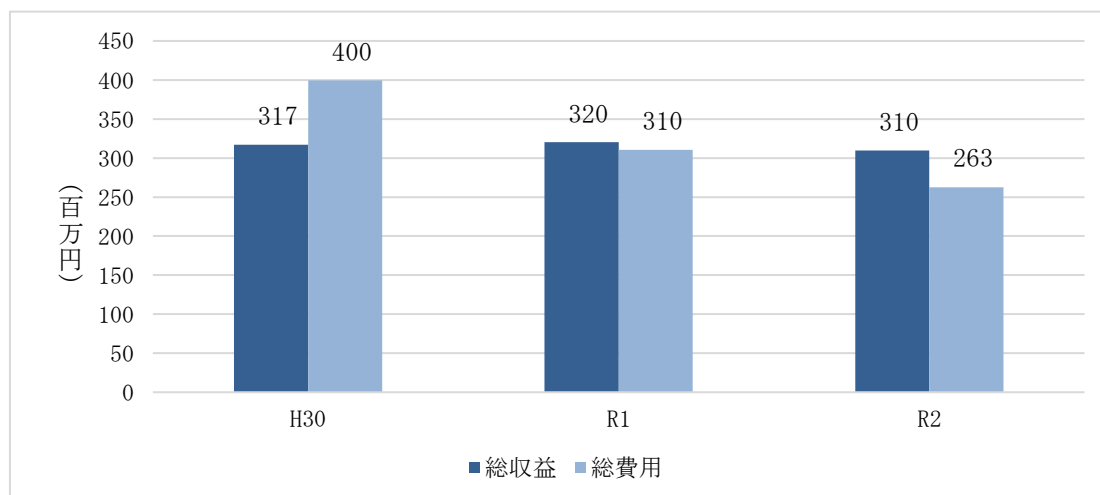
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 1 億 7,691 万円のうち主なものは、受水費 1 億 4,106 万円、委託料 2,274 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 1,849 万円のうち主なものは、修繕費 1,506 万円である。
- (ウ) 総係費 3,672 万円のうち主なものは、給料 858 万円である。
- (エ) 減価償却費 2,257 万円は、有形固定資産の減価償却である。

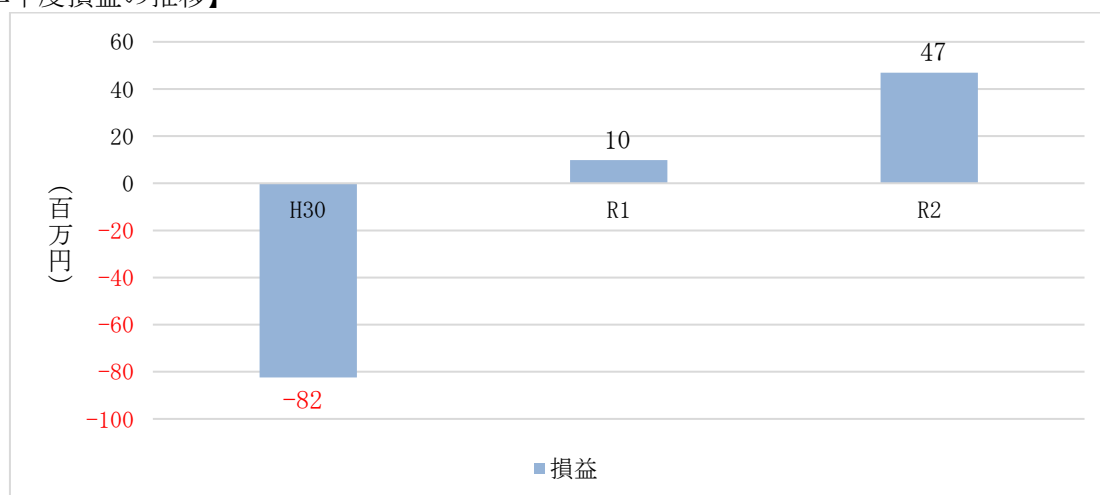
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 487 万円は、企業債利息にかかるものである。

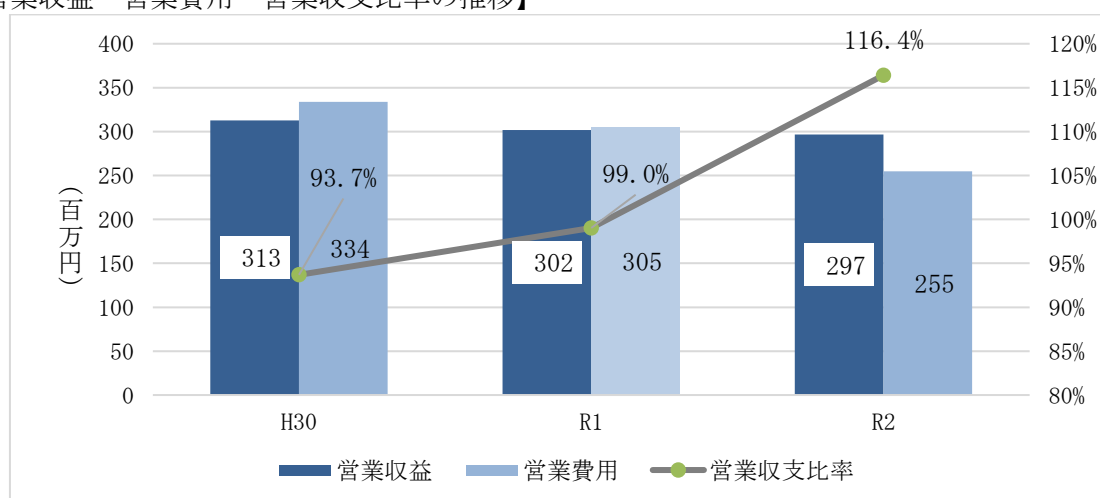
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	79.4	93.7	22.2	78,184	16,094
R1	103.2	99.0	11.6	75,447	8,478
R2	117.8	116.4	9.3	59,304	4,542

注1：平成30年度の職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を1,508万円繰り入れたため、高くなっている。

注2：職員一人当たり営業収益と平均給与は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が1名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。一方で、職員給与費対給水収益比率は、人件費単価が低くなったため職員給与費が減少し、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	747	64.4	784	63.6	38	105.1
有 形 固 定 資 産	747	64.4	784	63.6	38	105.1
流 動 資 産	413	35.6	450	36.4	36	108.8
現 金 ・ 預 金	390	33.6	392	31.8	2	100.4
未 収 金	26	2.2	69	5.6	44	271.6
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 0.2	△ 12	△ 1.0	△ 9	424.9
貯 蔵 品	0	0.0	1	0.0	0	111.1
資 産 合 計	1,160	100.0	1,234	100.0	74	106.4
固 定 負 債	374	32.2	386	31.3	12	103.3
企 業 債	358	30.9	371	30.1	13	103.6
引 当 金	15	1.3	15	1.2	△ 1	96.4
流 動 負 債	110	9.5	125	10.1	15	113.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	18	1.5	17	1.4	△ 1	96.8
未 払 金	28	2.4	48	3.9	20	173.0
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	107.8
前 受 金	8	0.7	8	0.7	△ 0	97.1
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6	0.5	2	0.1	△ 4	29.5
引 当 金	2	0.2	5	0.4	3	210.7
そ の 他 流 動 負 債	47	4.0	44	3.6	△ 3	94.4
繰 延 収 益	110	9.5	110	8.9	0	100.1
長 期 前 受 金	110	9.5	110	8.9	0	100.1
負 債 合 計	593	51.2	621	50.3	27	104.6
資 本 金	21	1.8	39	3.2	18	185.0
剰 余 金	545	47.0	574	46.5	29	105.3
資 本 剰 余 金	263	22.6	263	21.3	-	100.0
利 益 剰 余 金	283	24.4	311	25.2	29	110.2
資 本 合 計	567	48.8	613	49.7	47	108.3
負 債 資 本 合 計	1,160	100.0	1,234	100.0	74	106.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,141	百万円 116	百万円 56	百万円 60	百万円 22	百万円 1,417	百万円 784	
土地	110	-	-	-			110	
建物等 (建設仮勘定)	2,031 (6)	116 (60)	56 (56)	60 (5)	22	1,417	675 (10)	
計	2,141 (6)	116 (60)	56 (56)	60 (5)	22	1,417	- 784 (10)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

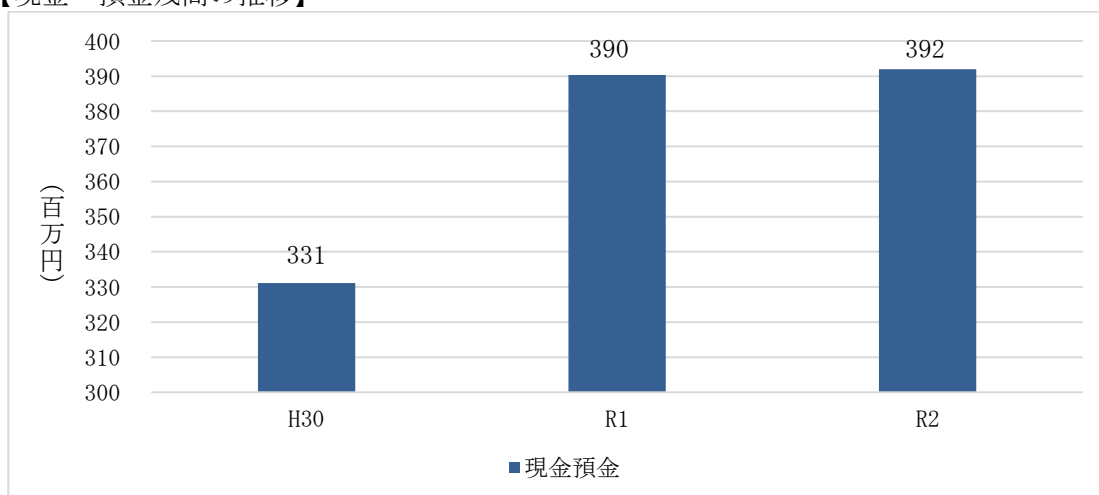
注3：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額1億1,621万円のうち主なものは、建設仮勘定6,038万円である。一方、有形固定資産の減少額5,622万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少5,572万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して170万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金6,926万円のうち主なものは、給水料金1,324万円及び消火栓の管理にかかる営業未収金4,651万円である。

(ウ) 貸倒引当金は、前年度に比較して906万円増加している。固定資産に計上していた債権を流動資産へ振り替えたことによる増加である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して1,278万円増加している。当年度の償還による減少が61万円、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が1,710万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が3,050万円あるためである。
- (イ) 引当金1,477万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して57万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1,710万円ある一方、当年度の償還による減少が1,767万円あるためである。
- (イ) 未払金4,833万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金1,657万円、建設改良事業にかかる未払金2,135万円である。
- (ウ) 引当金は、令和元年度における賞与引当金の予算計上額と必要額との差額の計上漏れにより、前年度に比較して252万円増加し、479万円となっている。
- (エ) その他流動負債4,421万円は、下水道使用料預り金である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、有形固定資産の取得による増加と減価償却に伴う収益化による減少が同額程度であったため、前年度に比較して著増減はない。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は3,932万円であり、前年度に比較して1,807万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益4,687万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより3億1,147万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	59.7	582.3	581.1
R1	58.3	376.5	376.1
R2	58.6	360.0	359.5

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		10	47	37
減価償却費		24	23	△ 1
資産減耗費		-	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 3	△ 3	0
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	5	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3	△ 35	△ 32
未払金の増減額 (△は減少)		34	△ 5	△ 39
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		16	△ 3	△ 19
小計		83	29	△ 54
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 5	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		77	24	△ 53
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 0	△ 37	△ 37
国庫補助金等による収入		-	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 0	△ 35	△ 34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	31	31
企業債の償還による支出		△ 18	△ 18	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18	12	30
IV 資金増加額 (又は減少額)		59	2	△ 58
V 資金期首残高		331	390	59
VI 資金期末残高		390	392	2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2,407万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得により3,459万円減少、財務活動区分で企業債発行等により1,222万円増加した結果、合計170万円の資金増加となり、期末残高は3億9,199万円となっている。

(キ) 田尻水道事業

1 事業の概要

田尻町の水道事業は、昭和30年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに3次にわたる拡張事業を行ってきた。

その後、平成31年3月末に田尻町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和2年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。

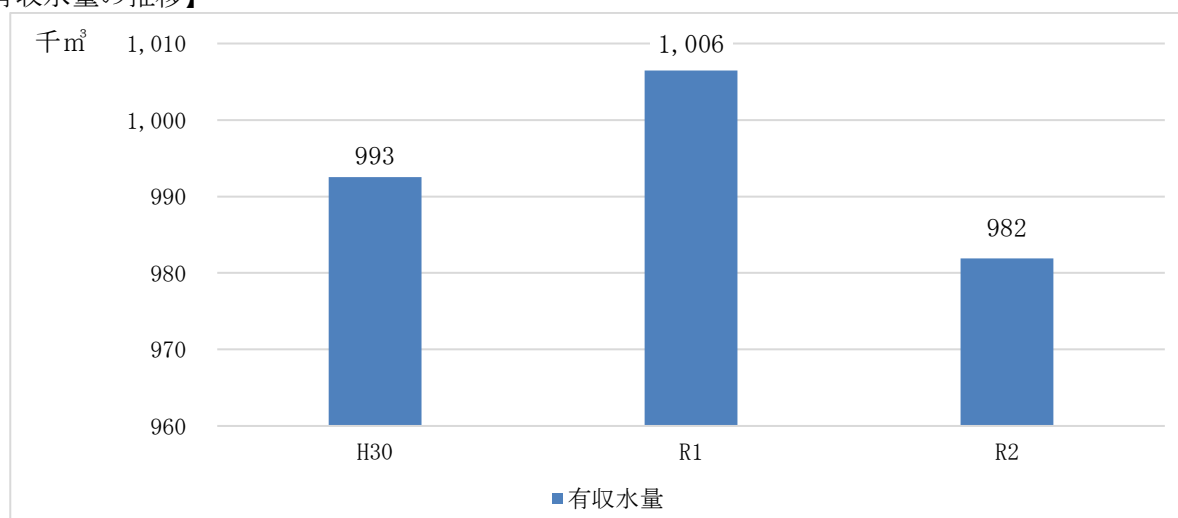
(1) 損益関係について

令和2年度における業務状況は、給水人口が8,578人で前年度に比べ174人の減少、給水戸数が3,947戸で前年度に比べ139戸の減少となっている。

年間総給水量は1,063,346 m³で前年度に比べ41,745 m³(3.8%)の減少、年間総有収水量は981,895 m³で前年度に比べ24,582 m³(2.4%)の減少となり有収率は92.3%と1.2%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益2億4,091万円に対し、総費用2億1,718万円で、差引2,373万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H30	90.2	81.5	92.1	248
R1	91.1	81.6	94.1	252
R2	92.3	78.7	87.7	98

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が6名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 3,988 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田尻水道事業収益	264	100.0	241	100.0	△ 23	91.3
営業収益	213	80.8	193	80.0	△ 20	90.4
給水収益	206	78.2	159	65.9	△ 48	76.9
その他営業収益	7	2.6	34	14.1	27	495.3
営業外収益	51	19.2	48	20.0	△ 2	95.2
受取利息	-	-	0	0.0	0	皆増
長期前受金戻入	46	17.3	46	19.0	0	100.0
給水申込負担金	5	1.9	1	0.6	△ 3	29.6
基金受入収益	-	-	1	0.4	1	皆増
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	338.1
田尻水道事業費用	223	100.0	217	100.0	△ 6	97.3
営業費用	222	99.3	214	98.3	△ 8	96.4
原水及び浄水費	117	52.4	110	50.7	△ 7	94.1
配水及び給水費	15	6.7	13	6.1	△ 2	89.0
総係費	30	13.6	32	14.7	1	104.9
減価償却費	59	26.6	58	26.8	△ 1	98.3
営業外費用	2	0.7	2	0.9	0	126.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1	0.5	1	0.4	△ 0	83.3
雑支出	1	0.3	1	0.6	1	196.0
特別損失	-	-	2	0.7	2	皆増
過年度損益修正損	-	-	2	0.7	2	皆増
当年度純利益	41	-	24	-	△ 17	58.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 1 億 5,868 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 3,518 万円の減収となったこと等から、前年度比 23.1%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 3,407 万円のうち主なものは、田尻町からの他団体負担金 3,392 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 4,569 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 145 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 1,003 万円のうち主なものは、受水費 7,771 万円である。

(イ) 配水及び給水費 1,332 万円のうち主なものは、給料 455 万円である。

(ウ) 総係費 3,185 万円のうち主なものは、給料 955 万円及び手当等 734 万円である。

(エ) 減価償却費 5,829 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却である。

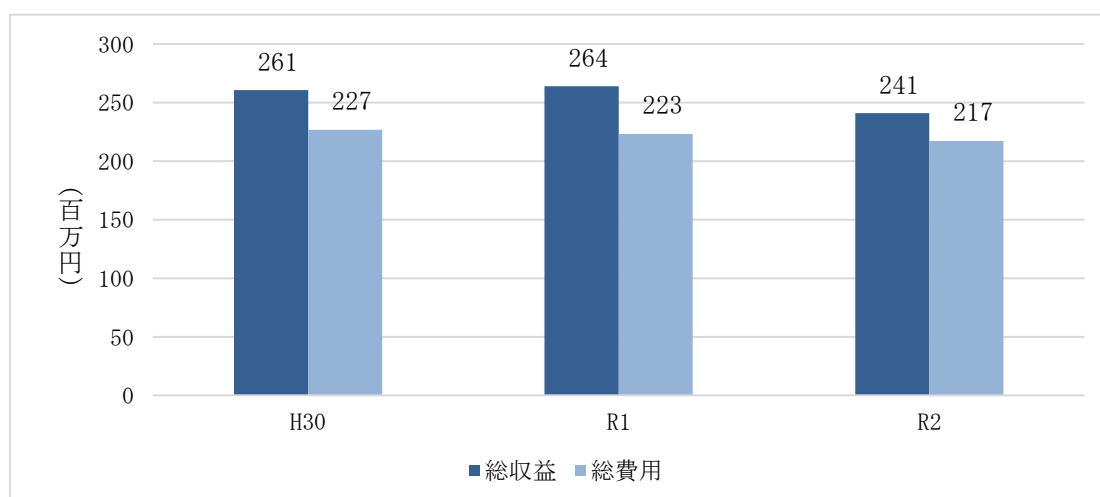
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 84 万円は、企業債利息にかかるものである。

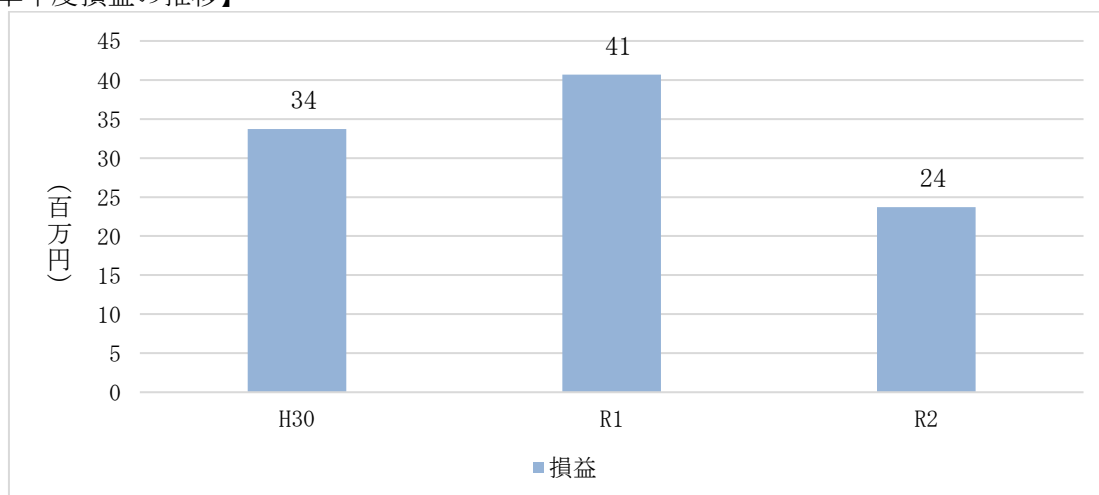
オ 特別損失について

(ア) 過年度修正損 163 万円は、給水収益計上誤りの修正にかかるものである。

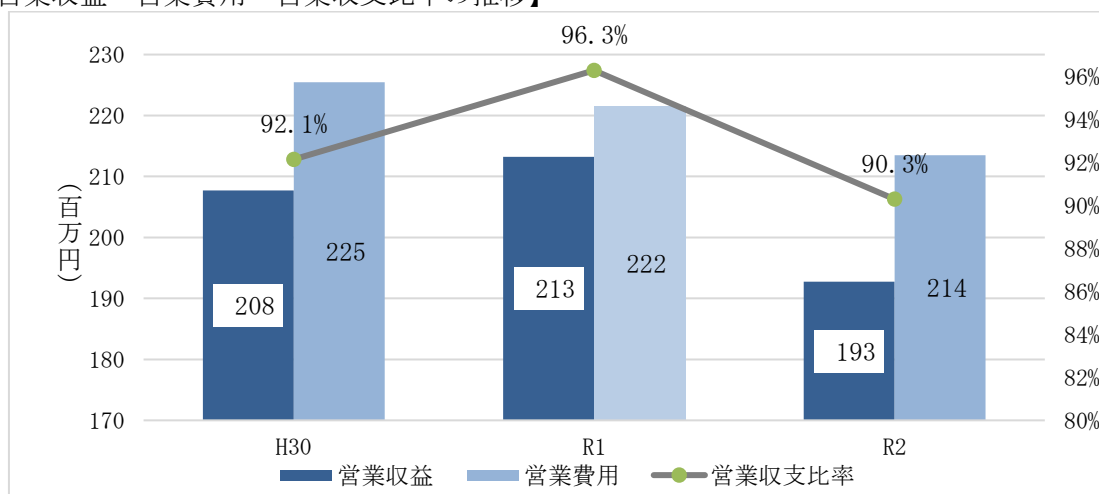
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	114.9	92.1	23.0	51,925	11,533
R1	118.2	96.3	21.3	53,310	10,975
R2	110.9	90.3	35.6	19,274	5,654

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が6名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,336	76.7	1,314	73.9	△ 22	98.4
有 形 固 定 資 産	1,333	76.5	1,313	73.8	△ 21	98.5
無 形 固 定 資 産	3	0.2	1	0.1	△ 1	51.6
流 動 資 産	406	23.3	465	26.1	59	114.5
現 金 ・ 預 金	356	20.4	431	24.2	75	121.1
未 収 金	49	2.8	32	1.8	△ 16	66.4
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.1	1	0.1	0	107.7
資 産 合 計	1,742	100.0	1,779	100.0	37	102.1
固 定 負 債	121	7.0	144	8.1	23	118.8
企 業 債	66	3.8	89	5.0	23	135.2
引 当 金	56	3.2	55	3.1	△ 0	99.4
流 動 負 債	44	2.5	75	4.2	31	169.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	5	0.3	6	0.3	1	111.7
未 払 金	23	1.3	53	3.0	30	228.7
未 払 費 用	2	0.1	1	0.1	△ 0	93.9
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9	0.5	0	0.0	△ 9	2.7
引 当 金	4	0.3	4	0.2	△ 1	87.6
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	10	0.6	10	2,097.9
繰 延 収 益	1,002	57.5	961	54.0	△ 41	96.0
長 期 前 受 金	1,002	57.5	960	53.9	△ 42	95.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	2	0.1	2	皆増
負 債 合 計	1,168	67.0	1,181	66.4	13	101.1
資 本 金	214	12.3	271	15.2	57	126.7
剰 余 金	361	20.7	327	18.4	△ 33	90.7
利 益 剰 余 金	361	20.7	327	18.4	△ 33	90.7
資 本 合 計	575	33.0	598	33.6	24	104.1
負 債 資 本 合 計	1,742	100.0	1,779	100.0	37	102.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,857	百万円 67	百万円 31	百万円 36	百万円 57	百万円 1,580	百万円 1,313	
土地	32	-	-	-			32	
建物等 (建設仮勘定)	2,825 (3)	67 (36)	31 (31)	36 (5)	57	1,580	1,281 (8)	
無形固定資産	3	-	-	-			1	
計	2,860 (3)	67 (36)	31 (31)	36 (5)	57	1,580	1,314 (8)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

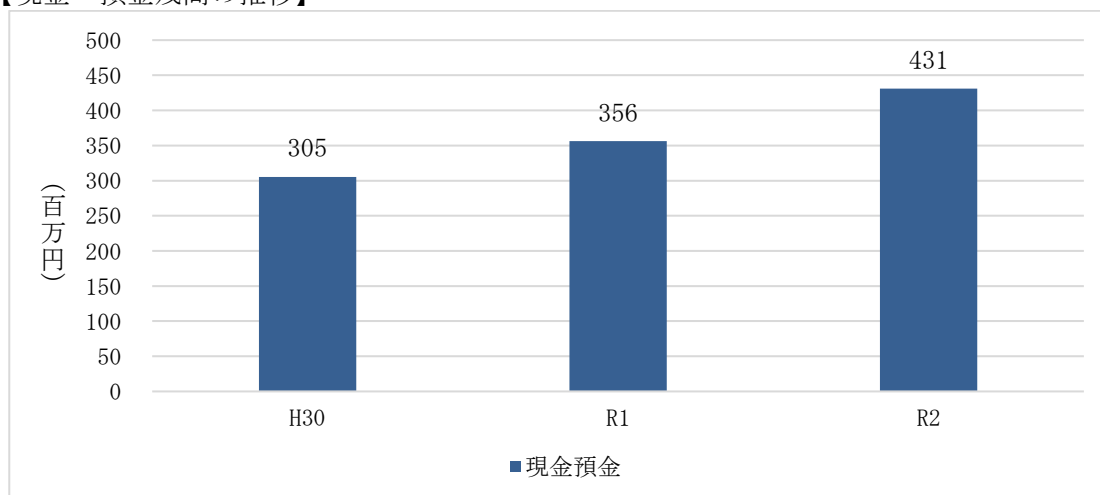
(ア) 有形固定資産の増加額6,730万円のうち主なものは、建設仮勘定3,626万円である。

一方、有形固定資産の減少額3,104万円は、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して7,500万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金3,237万円のうち主なものは、給水料金2,865万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 2,315 万円増加している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 585 万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が 2,900 万円あるためである。

(イ) 引当金 5,539 万円は、退職給付引当金 5,219 万円及び修繕積立金 320 万円である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 61 万円増加している。当年度の償還による減少が 524 万円ある一方、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が 585 万円あるためである。

(イ) 未払金 5,346 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 3,988 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 4,224 万円減少している。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 2 億 7,111 万円であり、前年度に比較して 5,717 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 2,373 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 3 億 2,716 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	90.4	1,064.5	1,060.5
R1	90.5	915.8	912.7
R2	87.7	619.5	617.5

注：流動比率及び当座比率は、配水管布設工事等の改良事業にかかる未払金の増加により、平成 30 年度から令和 2 年度にかけて低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		41	24	△ 17
減価償却費		59	58	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 7	-	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1	△ 0	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	△ 1
長期前受金戻入額		△ 46	△ 46	△ 0
受取利息		-	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		1	1	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 2	17	19
未払金の増減額 (△は減少)		19	△ 19	△ 38
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 8	13	21
小計		58	46	△ 11
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1	△ 1	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		57	46	△ 11
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
国庫補助金等による収入		-	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	6	6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	29	29
企業債の償還による支出		△ 6	△ 5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6	24	30
IV 資金増加額 (又は減少額)		51	75	24
V 資金期首残高		305	356	51
VI 資金期末残高		356	431	75

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4,558万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金等により565万円資金増加、財務活動区分で企業債発行により2,376万円資金増加の結果、合計7,500万円の資金増加となり、期末残高は4億3,119万円となっている。

(ク) 岬水道事業

1 事業の概要

岬町の水道事業は、昭和28年に岬町水道事業を創設し、平成8年までに5次にわたる拡張事業を実施した。

その後、平成31年3月末に岬町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和2年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定供給に努めた。

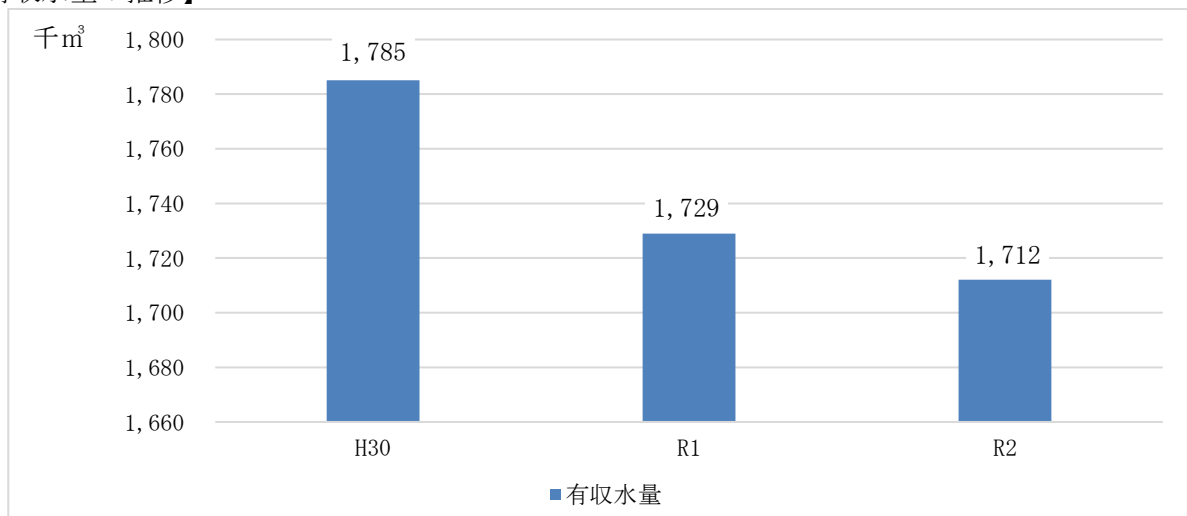
(1) 損益関係について

令和2年度における業務状況は、給水人口が15,167人で前年度に比べ339人の減少、給水戸数が7,459戸で前年度に比べ435戸の減少となっている。

年間総給水量は2,195,621 m³で前年度に比べ46,520 m³(2.1%)の減少、年間総有収水量は1,712,101 m³で前年度に比べ16,817 m³(1.0%)の減少となり有収率は78.0%と0.9%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益4億6,822万円に対し、総費用3億9,764万円で、差引7,058万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
H30	78.5 %	84.2 %	103.2 %	298 千m ³
R1	77.1 %	82.8 %	100.4 %	432
R2	78.0 %	81.3 %	104.5 %	342

注1：最大稼働率は、事故による漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

注2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が1名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 6,022 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬水道事業収益	482	100.0	468	100.0	△ 14	97.1
営業収益	433	89.9	424	90.6	△ 9	97.8
給水収益	424	88.0	385	82.3	△ 39	90.8
その他営業収益	9	1.9	39	8.3	29	417.9
営業外収益	46	9.5	44	9.4	△ 2	96.5
長期前受金戻入	38	7.9	37	7.8	△ 1	96.4
給水申込負担金	5	1.1	7	1.5	2	134.2
基金受入収益	-	-	1	0.1	1	皆増
雑収益	3	0.5	0	0.0	△ 3	0.8
特別利益	3	0.6	-	-	△ 3	皆減
その他特別利益	3	0.6	-	-	△ 3	皆減
岬水道事業費用	412	100.0	398	100.0	△ 15	96.4
営業費用	386	93.5	374	94.0	△ 12	96.9
原水及び浄水費	162	39.4	141	35.6	△ 21	87.1
配水及び給水費	39	9.4	52	13.1	13	134.8
総係費	61	14.8	59	14.9	△ 2	97.3
減価償却費	123	29.9	121	30.4	△ 3	97.9
資産減耗費	0	0.1	-	-	△ 0	皆減
営業外費用	26	6.4	23	5.8	△ 4	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	26	6.4	21	5.3	△ 5	79.8
雑支出	0	0.0	2	0.5	2	1,134.8
特別損失	0	0.1	1	0.3	1	433.6
過年度損益修正損	0	0.0	1	0.3	1	561.7
その他特別損失	0	0.0	-	-	△ 0	皆減
当年度純利益	70	-	71	-	1	101.3

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 3 億 8,533 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 3,129 万円の減収となったこと等から、前年度比 9.2%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 3,871 万円のうち主なものは、岬町からの他団体負担金 3,849 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 長期前受金戻入 3,672 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

(イ) 給水申込負担金 683 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1 億 4,144 万円のうち主なものは、受水費 1 億 549 万円及び委託料 2,463 万円である。

(イ) 配水及び給水費 5,211 万円のうち主なものは、修繕費 1,659 万円及び動力費 1,422 万円である。

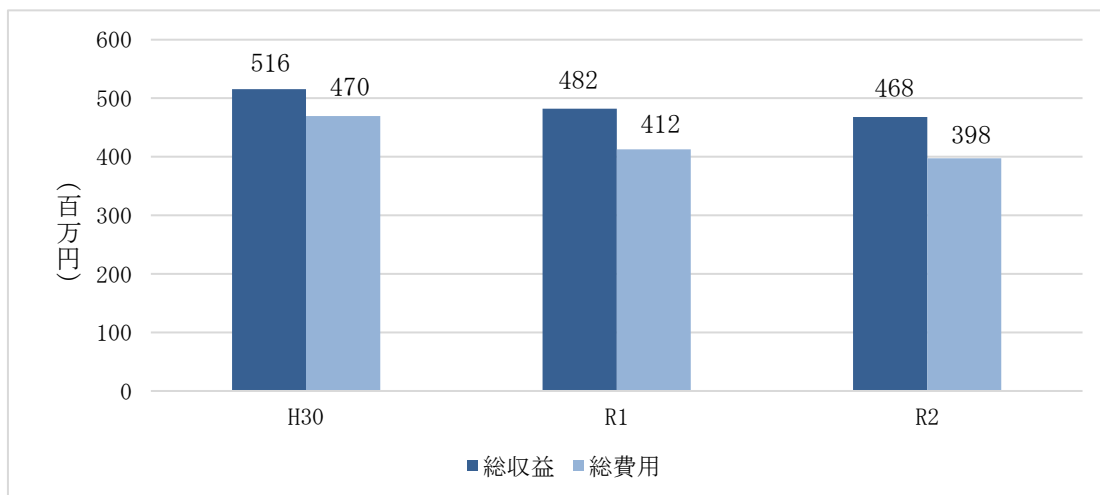
(ウ) 総係費 5,926 万円のうち主なものは、委託料 2,458 万円である。

(エ) 減価償却費 1 億 2,081 万円のうち主なものは、有形固定資産の減価償却である。

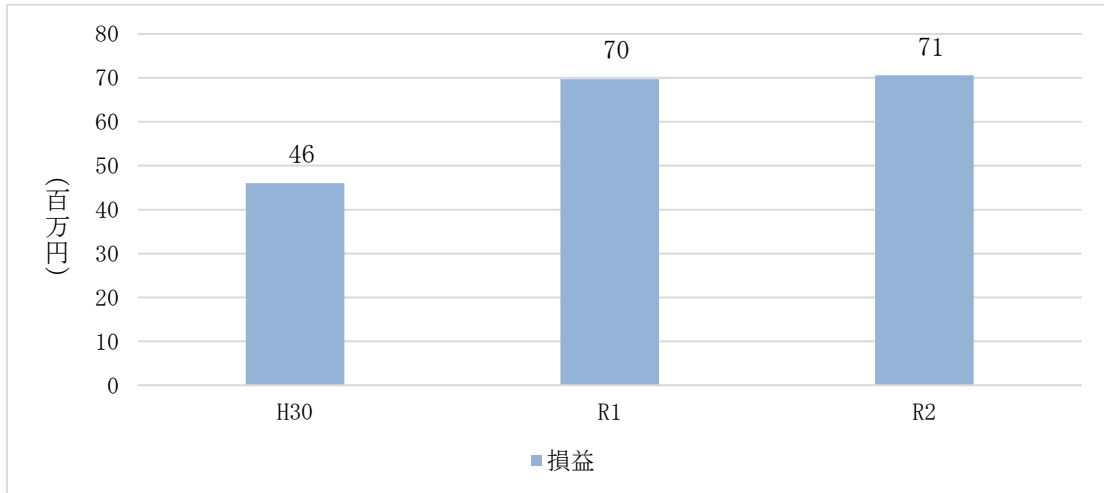
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2,101 万円は、主に企業債利息 2,099 万円である。

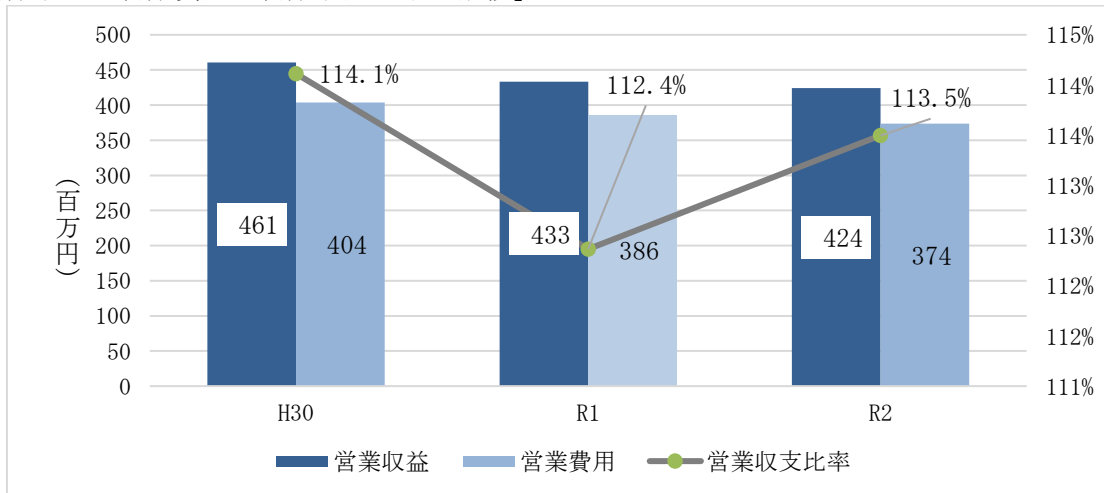
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H30	109.8	114.1	13.5	76,778	10,041
R1	116.9	112.4	7.9	108,356	8,389
R2	117.8	113.5	9.3	84,809	7,147

注1：平成30年度の職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を6,440万円繰り入れたため高くなっている。

注2：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が1名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,767	90.2	2,733	92.4	△ 34	98.8
有 形 固 定 資 産	2,764	90.1	2,731	92.4	△ 33	98.8
無 形 固 定 資 産	2	0.1	1	0.0	△ 1	41.9
流 動 資 産	301	9.8	225	7.6	△ 77	74.6
現 金 ・ 預 金	157	5.1	83	2.8	△ 75	52.5
未 収 金	150	4.9	155	5.3	5	103.2
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 0.3	△ 15	△ 0.5	△ 7	187.6
貯 蔵 品	1	0.0	2	0.1	0	132.8
資 産 合 計	3,068	100.0	2,957	100.0	△ 111	96.4
固 定 負 債	853	27.8	720	24.3	△ 133	84.4
企 業 債	682	22.2	569	19.2	△ 114	83.4
引 当 金	11	0.4	11	0.4	0	103.9
そ の 他 固 定 負 債	160	5.2	140	4.7	△ 20	87.5
流 動 負 債	329	10.7	276	9.3	△ 53	83.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	152	5.0	144	4.9	△ 9	94.3
未 払 金	119	3.9	68	2.3	△ 50	57.6
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	72.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18	0.6	7	0.2	△ 10	41.2
引 当 金	4	0.1	3	0.1	△ 0	87.8
そ の 他 流 動 負 債	36	1.2	53	1.8	17	147.8
繰 延 収 益	848	27.6	853	28.8	5	100.6
長 期 前 受 金	848	27.6	851	28.8	3	100.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	2	0.1	2	皆増
負 債 合 計	2,030	66.2	1,849	62.5	△ 181	91.1
資 本 金	96	3.1	549	18.6	453	572.4
剰 余 金	942	30.7	560	18.9	△ 382	59.4
資 本 剰 余 金	282	9.2	282	9.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	660	21.5	278	9.4	△ 382	42.1
資 本 合 計	1,038	33.8	1,109	37.5	71	106.8
負 債 資 本 合 計	3,068	100.0	2,957	100.0	△ 111	96.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 7,035	百万円 188	百万円 101	百万円 87	百万円 120	百万円 4,390	百万円 2,731	
土地	160	-	-	-			160	
建物等 (建設仮勘定)	6,875 (3)	188 (105)	101 (94)	87 (11)	120	4,390	2,572 (14)	
無形固定資産	2	-	0	△0			1	
計	7,037 (3)	188 (105)	101 (94)	87 (11)	120	4,390	1 (14)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

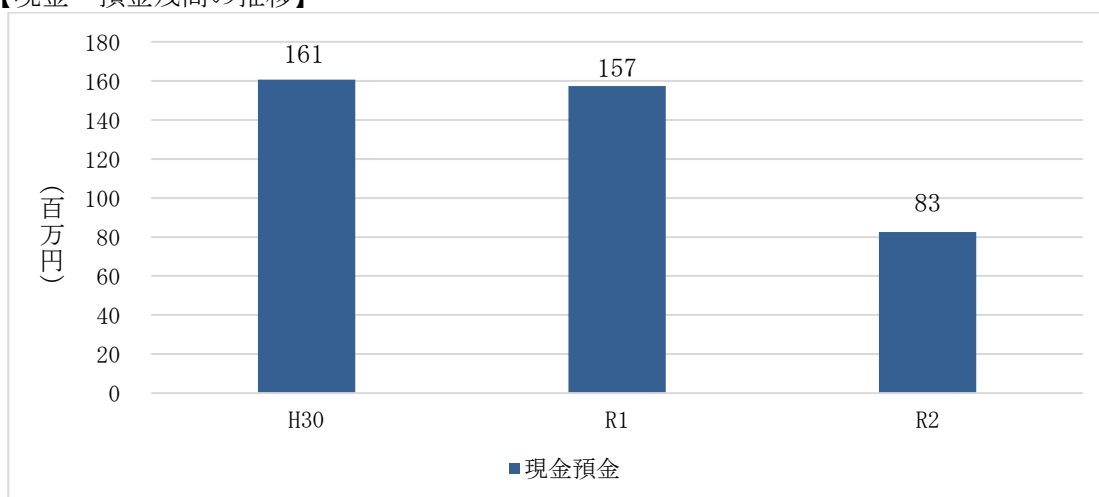
(ア) 有形固定資産の増加額1億8,831万円のうち主なものは、構築物8,357万円及び建設仮勘定1億465万円である。

一方、有形固定資産の減少額1億130万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少9,383万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して7,484万円減少している。財務活動のうち企業債の償還による資金の流出が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金1億5,526万円のうち主なものは、給水料金1億3,469万円である。

(ウ) 貸倒引当金は、前年度に比較して692万円増加している。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して1億1,358万円減少している。当年度に企業債発行による増加が3,000万円ある一方、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が1億4,358万円あるためである。
- (イ) 引当金1,131万円は、退職給付引当金である。
- (ウ) その他固定負債1億4,000万円は、岬町からの他団体借入金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して870万円減少している。企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が1億4,358万円ある一方、当年度の償還による減少が1億5,228万円あるためである。
- (イ) 未払金6,845万円のうち主なものは、原水及び浄水費にかかる未払金1,453万円、建設改良事業にかかる未払金3,973万円である。
- (ウ) 未払消費税及び地方消費税は、前年度に比較して1,039万円減少し、729万円となっている。減収による納税額の減少のほか、前年度は、統合初年度であり消費税の中間申告を行っていなかったが、当年度から中間申告により一部の税額を納税したため未払分が減少したためである。
- (ウ) その他流動負債5,315万円のうち主なものは、下水道使用料預り金3,258万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、有形固定資産の取得により4,002万円増加したため、前年度に比較して330万円増加している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は5億4,890万円であり、前年度に比較して4億5,300万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益7,058万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより2億7,797万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H30	58.2	97.9	97.6
R1	61.5	91.6	91.2
R2	66.3	81.4	80.8

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		70	71	1
減価償却費		123	121	△ 3
資産減耗費		0	-	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	7	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		-	1	1
長期前受金戻入額		△ 38	△ 37	1
支払利息及び企業債取扱諸費		26	21	△ 5
未収金の増減額 (△は増加)		4	△ 3	△ 7
未払金の増減額 (△は減少)		109	△ 101	△ 210
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 86	17	102
小計		207	95	△ 112
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 26	△ 21	5
業務活動によるキャッシュ・フロー		180	74	△ 106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 7	△ 15	△ 8
国庫補助金等による収入		-	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7	△ 7	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		4	30	27
企業債の償還による支出		△ 160	△ 152	7
その他の他団体借入金の返済による支出		△ 20	△ 20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 176	△ 142	34
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 3	△ 75	△ 72
V 資金期首残高		161	157	△ 3
VI 資金期末残高		157	83	△ 75

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で7,402万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得により658万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により1億4,228万円資金減少の結果、合計7,484万円の資金減少となり、期末残高は8,258万円となっている。

(ケ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子町の水道事業は、昭和33年に磯長簡易水道事業、昭和37年に山田簡易水道事業を創設した。その後、昭和44年3月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。

その後、平成29年3月末に太子町水道事業が廃止され、平成29年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和2年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努めた。また、板屋橋浄水場ほか監視制御設備ほか更新工事や送水管布設替工事（山田1工区）を実施した。

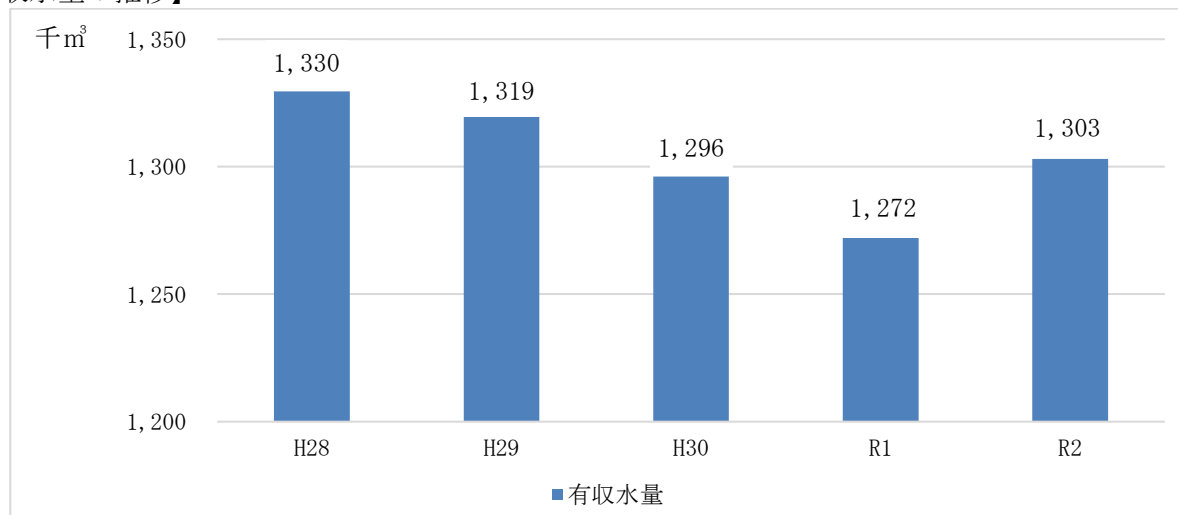
(1) 損益関係について

令和2年度における業務状況は、給水人口が13,162人で前年度に比べ104人の減少、給水戸数が4,964戸で前年度に比べ299戸の減少となっている。

年間総給水量は1,386,872 m³で前年度に比べ32,730 m³(2.4%)の増加、年間総有収水量は1,302,984 m³で前年度に比べ30,974 m³(2.4%)の増加となり有収率は94.0%と0.1%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益2億6,293万円に対し、総費用2億4,472万円で、差引1,821万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H28	91.4	57.0	65.9	443
H29	94.6	83.1	98.9	440
H30	94.7	81.5	92.6	432
R1	93.9	80.4	90.1	424
R2	94.0	82.6	92.1	326

注1：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成28年度から平成29年度にかけて上昇している。

注2：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が1名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費1億9,363万円をもって、板屋橋浄水場ほか監視制御設備ほか更新工事や送水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	271	100.0	263	100.0	△ 8	97.1
営業収益	228	84.3	235	89.2	6	102.8
給水収益	219	81.0	205	77.9	△ 15	93.4
営業受託収益	0	0.1	0	0.1	0	109.4
その他営業収益	8	3.1	29	11.1	21	348.7
営業外収益	43	15.7	28	10.8	△ 14	66.7
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	234.1
長期前受金戻入	40	14.7	22	8.4	△ 18	55.7
給水申込負担金	3	1.0	4	1.6	2	159.7
他団体負担金	-	-	1	0.2	1	皆増
基金受入収益	-	-	1	0.5	1	皆増
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	8.7
太子水道事業費用	256	100.0	245	100.0	△ 11	95.6
営業費用	251	97.9	239	97.8	△ 11	95.5
原水及び浄水費用	76	29.5	75	30.7	△ 0	99.4
配水及び給水費用	40	15.7	36	14.7	△ 4	89.2
総係費用	26	10.0	25	10.4	△ 0	99.1
減価償却費	89	34.6	89	36.4	1	100.6
資産減耗費	20	7.9	13	5.5	△ 7	66.1
営業受託費用	0	0.1	0	0.1	0	118.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	165.6
営業外費用	5	2.0	5	2.1	△ 0	99.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5	2.0	4	1.8	△ 1	86.9
雑支出	0	0.0	1	0.3	1	21,905,766.7
特別損失	0	0.1	0	0.1	△ 0	97.7
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.1	△ 0	97.7
当年度純利益	15	-	18	-	4	124.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 2 億 483 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 1,992 万円の減収となったこと等から、前年度比 6.6%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 2,929 万円のうち主なものは、太子町からの他団体負担金 2,774 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 2,218 万円は、減価償却に伴う長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 428 万円は、新たに給水を申し込んだ利用者から徴収する加入金である。
- (ウ) 基金受入収益 129 万円は、水道事業統合促進基金を財源とした水道用水供給事業からの繰入額である。

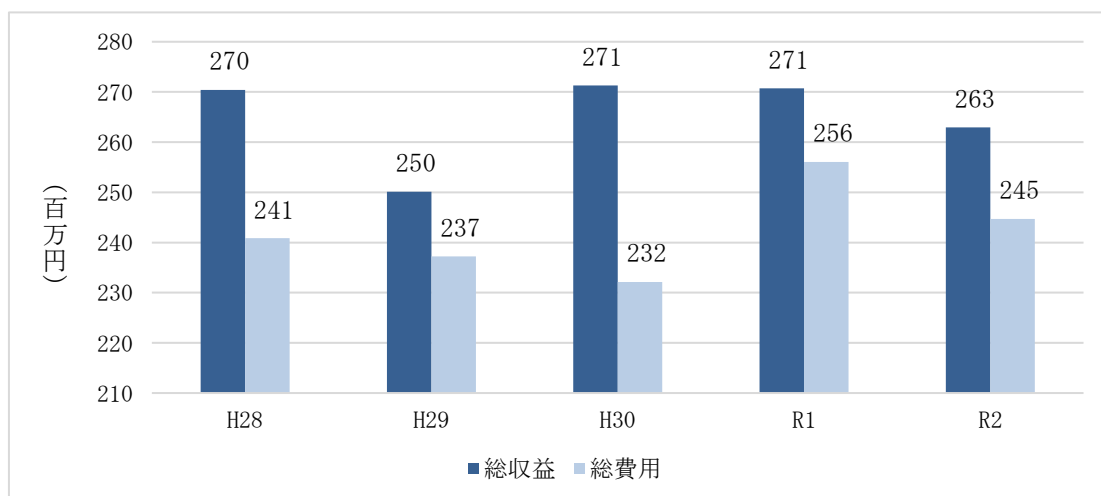
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 7,509 万円のうち主なものは、受水費 3,116 万円、動力費 1,420 万円及び委託料 1,254 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 3,593 万円のうち主なものは、修繕費 1,045 万円及び委託料 1,011 万円である。
- (ウ) 総係費 2,537 万円のうち主なものは、委託料 514 万円及び給料 451 万円である。
- (エ) 減価償却費 8,910 万円は、有形固定資産の減価償却である。
- (オ) 資産減耗費 1,344 万円のうち主なものは、固定資産除却費 1,343 万円である。

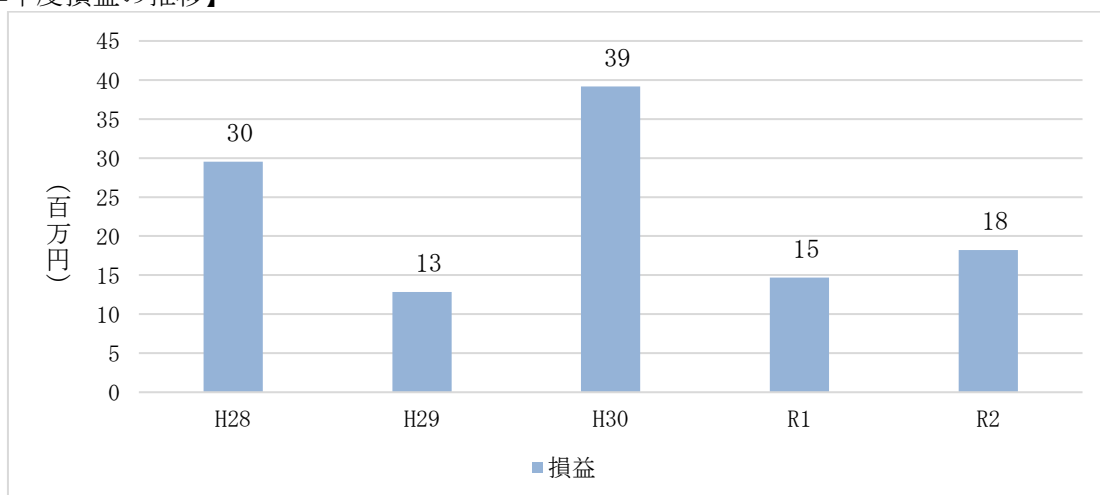
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 449 万円は、企業債利息にかかるものである。

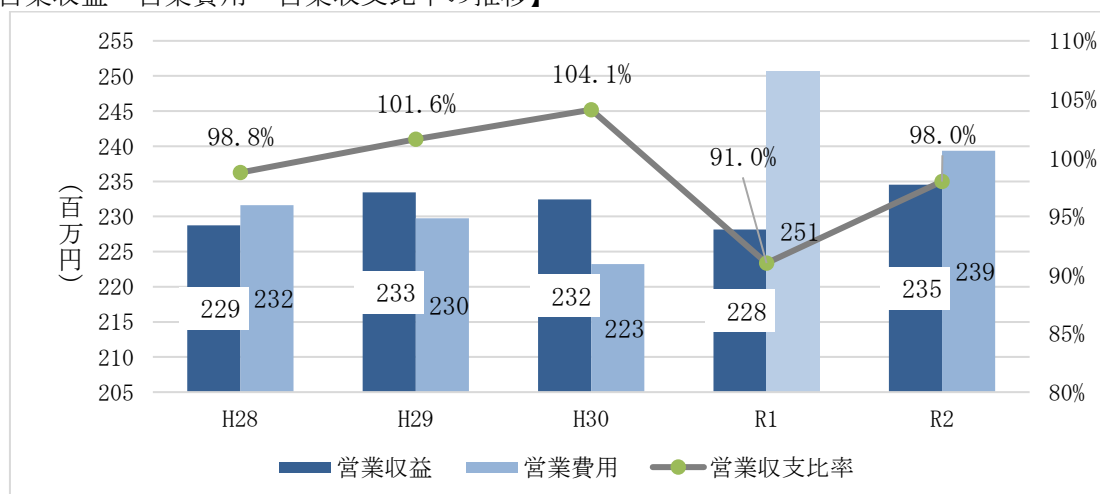
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	112.3	98.8	14.3	76,248	10,789
H29	105.4	101.6	12.7	77,810	9,571
H30	116.9	104.1	12.8	77,472	9,562
R1	105.7	91.0	13.1	76,046	9,550
R2	107.4	98.0	15.3	58,629	7,842

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が1名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,168	70.9	2,244	69.5	75	103.5
有 形 固 定 資 産	2,168	70.9	2,244	69.5	75	103.5
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	888	29.1	984	30.5	96	110.8
現 金 ・ 預 金	840	27.5	934	28.9	94	111.2
未 収 金	48	1.6	51	1.6	3	105.5
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	99.1
貯 蔵 品	1	0.0	0	0.0	△ 0	71.5
資 産 合 計	3,056	100.0	3,228	100.0	172	105.6
固 定 負 債	186	6.1	163	5.0	△ 23	87.4
企 業 債	177	5.8	154	4.8	△ 23	87.0
引 当 金	9	0.3	9	0.3	△ 0	95.6
流 動 負 債	55	1.8	205	6.3	150	373.0
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	22	0.7	23	0.7	1	102.8
未 払 金	22	0.7	172	5.3	150	770.6
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	73.3
前 受 金	1	0.0	1	0.0	0	147.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2	0.1	-	-	△ 2	皆減
引 当 金	5	0.2	5	0.2	0	106.6
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	3	0.1	0	112.0
繰 延 収 益	563	18.4	590	18.3	27	104.8
長 期 前 受 金	559	18.3	588	18.2	29	105.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4	0.1	2	0.1	△ 2	49.7
負 債 合 計	804	26.3	957	29.7	153	119.1
資 本 金	951	31.1	1,015	31.4	63	106.7
剰 余 金	1,301	42.6	1,256	38.9	△ 45	96.5
資 本 剰 余 金	878	28.7	878	27.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	423	13.8	378	11.7	△ 45	89.3
資 本 合 計	2,252	73.7	2,270	70.3	18	100.8
負 債 資 本 合 計	3,056	100.0	3,228	100.0	172	105.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 5,000	百万円 382	百万円 494	百万円 △113	百万円 △188	百万円 2,644	百万円 2,244	
土地	279	-	-	-			279	
建物等 (建設仮勘定)	4,721 (17)	382 (196)	494 (204)	△113 (△7)	△188	2,644	1,964 (9)	
投資その他の資産	0	-	-	-			0	
計	5,000 (17)	382 (196)	494 (204)	△113 (△7)	△188	2,644	- 2,244 (9)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

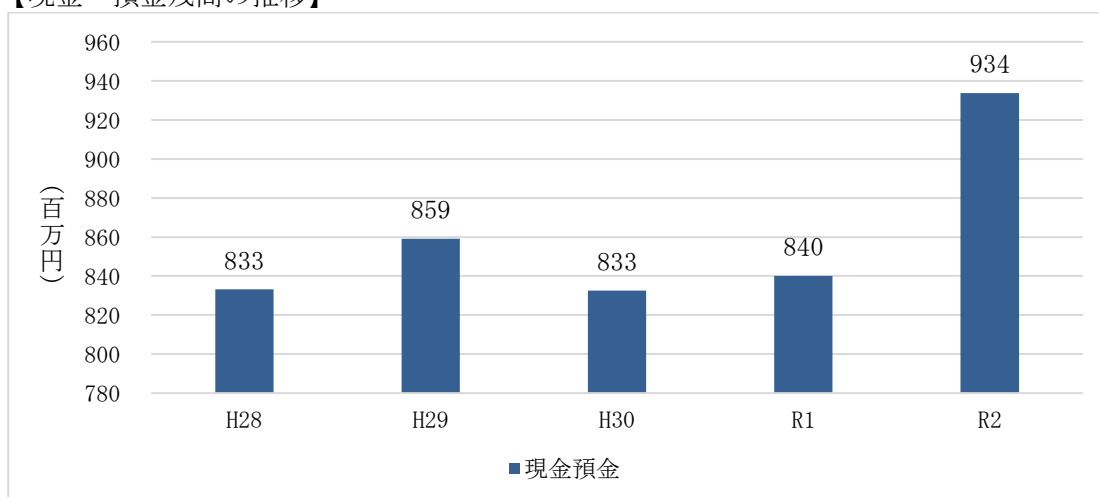
(ア) 有形固定資産の増加額3億8,160万円のうち主なものは、機械及び装置1億4,596万円、建設仮勘定1億9,632万円である。

一方、有形固定資産の減少額4億9,417万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少2億4,429万円及び建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少2億371万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して9,379万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金5,089万円のうち主なものは、給水料金3,749万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 2,300 万円減少している。一年内償還予定企業債への振り替えが減少の要因である。

(イ) 引当金 889 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 63 万円増加している。当年度の償還による減少が 2,236 万円ある一方、企業債(固定負債)からの振り替えによる増加が 2,300 万円あるためである。

(イ) 未払金 1 億 7,229 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 1 億 5,805 万円である。

(ウ) 引当金 523 万円は、賞与引当金 437 万円及び法定福利費引当金 87 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は前年度に比較して 2,874 万円増加している。減価償却に伴う収益化等により 2,218 万円減少した一方で、固定資産の取得を要因として 5,092 万円増加したためである。

カ 資本金について

(ア) 資本金は 10 億 1,457 万円であり、前年度に比較して 6,342 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 1,821 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 3 億 7,777 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	89.3	1,239.3	1,238.7
H29	88.3	678.6	678.1
H30	90.5	1,023.2	1,022.6
R1	92.1	1,616.6	1,615.6
R2	88.6	480.4	480.3

注：流動比率及び当座比率は、施設改良工事等の改良事業にかかる未払金の増加により、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		15	18	4
減価償却費		89	89	1
資産減耗費		20	13	△ 7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	0	2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	0
長期前受金戻入額		△ 40	△ 22	18
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	4	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 3	△ 2
未払金の増減額 (△は減少)		△ 4	△ 1	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		1	△ 4	△ 5
小計		82	95	13
利息の受取額		0	-	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 4	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		77	90	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 71	△ 28	42
国庫補助金等による収入		27	55	28
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 1	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 44	26	70
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 26	△ 22	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26	△ 22	4
IV 資金増加額 (又は減少額)		7	94	86
V 資金期首残高		833	840	7
VI 資金期末残高		840	934	94

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で9,043万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金等により2,572万円資金増加、財務活動区分で企業債償還により2,236万円資金減少の結果、合計9,379万円の資金増加となり、期末残高は9億3,382万円となっている。

(コ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。

平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 2 年度は、管路事故の未然防止や事故の拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、村民への安定給水に努めた。

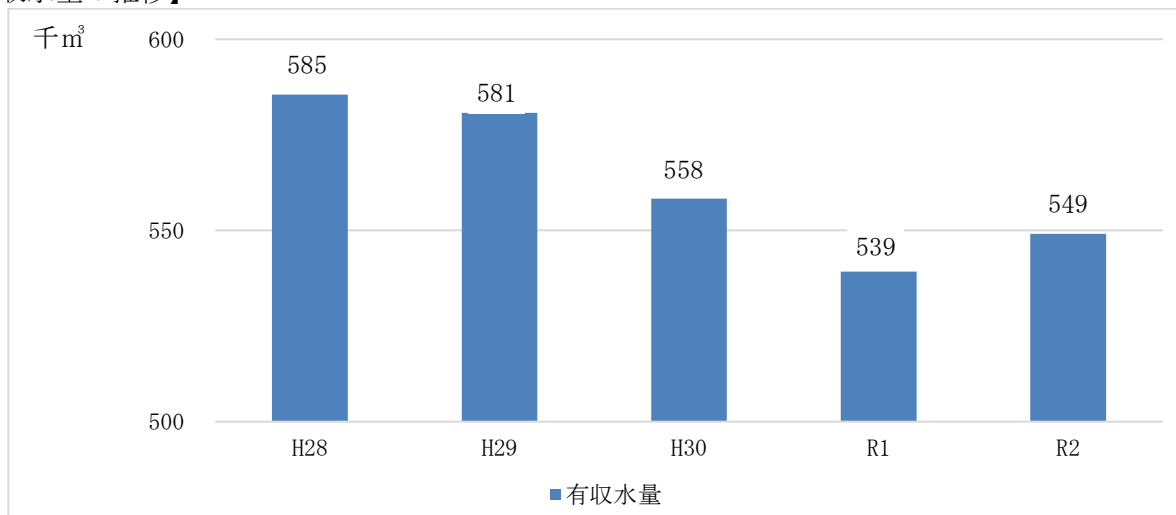
(1) 損益関係について

令和 2 年度における業務状況は、給水人口が 5,040 人で前年度に比べ 76 人の減少、給水戸数が 2,366 戸で前年度より 5 戸減少となっている。

年間総給水量は、669,276 m³で前年度に比べ 27,738 m³(4.3%)の増加、年間総有収水量は、549,142 m³で前年度に比べ 9,884 m³(1.8%)の増加となり、年間総有収水量の減少率より年間総配水量の減少率が上回ったため、有収率は 82.1%と 2.0%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 2 億 1,060 万円に対し、総費用 1 億 7,312 万円で、差引 3,748 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	職員一人当たり給水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H28	76.9	71.9	83.7	152
H29	79.4	71.6	85.8	183
H30	79.8	68.4	84.3	175
R1	84.1	62.6	74.1	135
R2	82.1	65.5	77.9	92

注：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が2名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 7,600 万円をもって、送水管布設工事等を行った。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千早赤阪水道事業収益	182	100.0	211	100.0	28	115.6
営業収益	111	61.0	113	53.7	2	101.7
給水収益	104	57.2	97	46.1	△7	93.1
その他営業収益	7	3.9	16	7.6	9	228.2
営業外収益	70	38.4	97	46.0	27	138.7
他団体補助金	49	26.7	73	34.5	24	149.3
長期前受金戻入	21	11.3	23	10.8	2	110.5
給水申込負担金	0	0.2	0	0.2	△0	79.1
雑収益	0	0.1	1	0.6	1	550.2
特別利益	1	0.6	1	0.3	△0	56.5
過年度損益修正益	1	0.6	1	0.3	△0	54.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	137.7
千早赤阪水道事業費用	171	100.0	173	100.0	2	101.3
営業費用	161	94.0	163	94.3	2	101.5
原水及び浄水費	23	13.7	27	15.8	4	116.8
配水及び給水費	21	12.1	20	11.7	△1	97.6
総係費	50	29.0	46	26.8	△3	93.4
減価償却費	59	34.6	65	37.7	6	110.3
資産減耗費	8	4.6	4	2.3	△4	51.3
営業外費用	10	5.9	10	5.7	△0	97.7
支払利息及び企業債取扱諸費	8	4.6	7	4.1	△1	89.4
雑支出	2	1.3	3	1.6	1	128.2
特別損失	0	0.1	0	0.1	0	110.4
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.1	0	141.2
その他特別損失	0	0.0	-	-	△0	皆減
当年度純利益	11	-	37	-	26	333.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9,700 万円は、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した料金減免を実施したことにより 929 万円の減収となったこと等から、前年度比 6.9%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 1,605 万円のうち主なものは、千早赤阪村からの他団体負担金 1,571 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 他団体補助金 7,263 万円は、千早赤阪村からの補助金である。
- (イ) 長期前受金戻入 2,279 万円は、主に減価償却に伴う長期前受金の戻入れである。

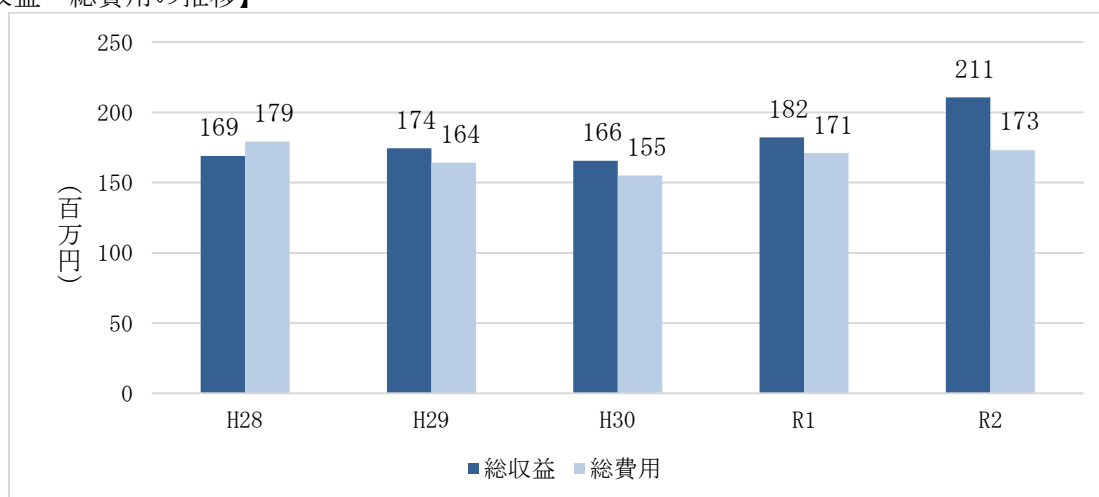
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 2,731 万円のうち主なものは、受水費 1,217 万円及び委託料 1,026 万円である。
- (イ) 配水及び給水費 2,018 万円のうち主なものは、修繕費 898 万円及び委託料 642 万円である。
- (ウ) 総係費 4,633 万円のうち主なものは、給料 1,592 万円及び手当等 892 万円である。
- (エ) 減価償却費 6,529 万円は、有形固定資産の減価償却である。
- (オ) 資産減耗費 406 万円は、固定資産除却費である。

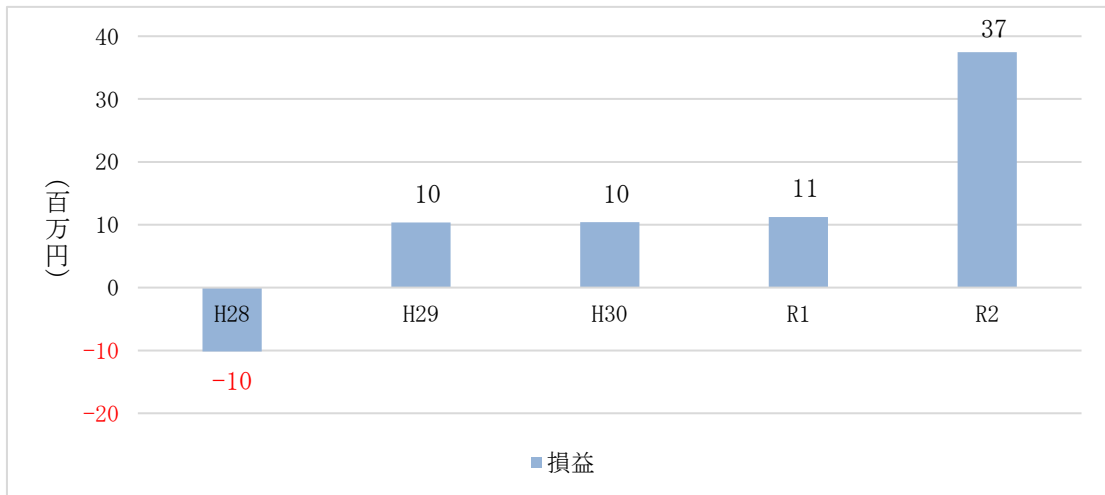
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 706 万円は、企業債利息にかかるものである。

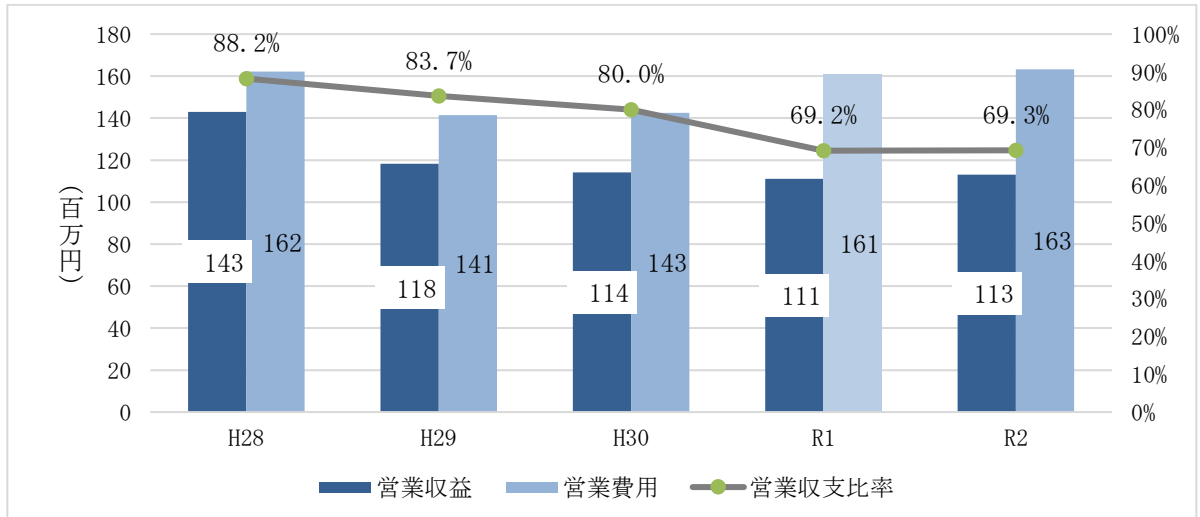
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	94.3	88.2	45.0	28,604	10,110
H29	106.3	83.7	28.5	29,580	7,992
H30	106.7	80.0	32.2	28,521	8,695
R1	106.6	69.2	35.4	27,790	9,210
R2	121.7	69.3	36.2	18,841	5,852

注1：平成28年度の職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を1,970万円繰り入れたため高くなっている。

注2：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入により、損益勘定所属職員数が2名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。総収支比率は、他団体補助金が2,400万円の増加となったことから上昇している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,797	92.2	1,798	91.5	1	100.0
有 形 固 定 資 産	1,797	92.2	1,798	91.5	1	100.0
流 動 資 産	151	7.8	166	8.5	15	110.1
現 金 ・ 預 金	126	6.5	149	7.6	23	118.1
未 収 金	31	1.6	24	1.2	△ 7	76.9
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.3	△ 7	△ 0.4	△ 1	107.6
貯 蔵 品	-	-	0	0.0	0	皆増
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
資 産 合 計	1,948	100.0	1,964	100.0	16	100.8
固 定 負 債	601	30.9	579	29.5	△ 23	96.2
企 業 債	583	29.9	560	28.5	△ 23	96.2
引 当 金	19	1.0	18	0.9	△ 1	98.7
流 動 負 債	93	4.8	84	4.3	△ 9	90.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	29	1.5	35	1.8	6	121.2
未 払 金	53	2.7	37	1.9	△ 16	68.4
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	87.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	3	0.2	3	皆増
引 当 金	4	0.2	4	0.2	△ 0	97.2
そ の 他 流 動 負 債	5	0.2	3	0.2	△ 2	65.9
繰 延 収 益	642	33.0	635	32.3	△ 7	98.8
長 期 前 受 金	597	30.7	575	29.3	△ 22	96.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	45	2.3	60	3.0	15	133.2
負 債 合 計	1,337	68.6	1,297	66.0	△ 40	97.0
資 本 金	422	21.7	451	22.9	28	106.7
剰 余 金	189	9.7	217	11.0	27	114.3
資 本 剰 余 金	168	8.6	168	8.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	22	1.1	49	2.5	27	225.2
資 本 合 計	612	31.4	667	34.0	56	109.1
負 債 資 本 合 計	1,948	100.0	1,964	100.0	16	100.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,234	百万円 77	百万円 88	百万円 △11	百万円 △12	百万円 1,425	百万円	百万円 1,798
土地	103	-	-	-				103
建物等 (建設仮勘定)	3,130 (128)	77 (70)	88 (7)	△11 (63)	△12	1,425		1,694 (191)
計	3,234 (128)	77 (70)	88 (7)	△11 (63)	△12	1,425	-	1,798 (191)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

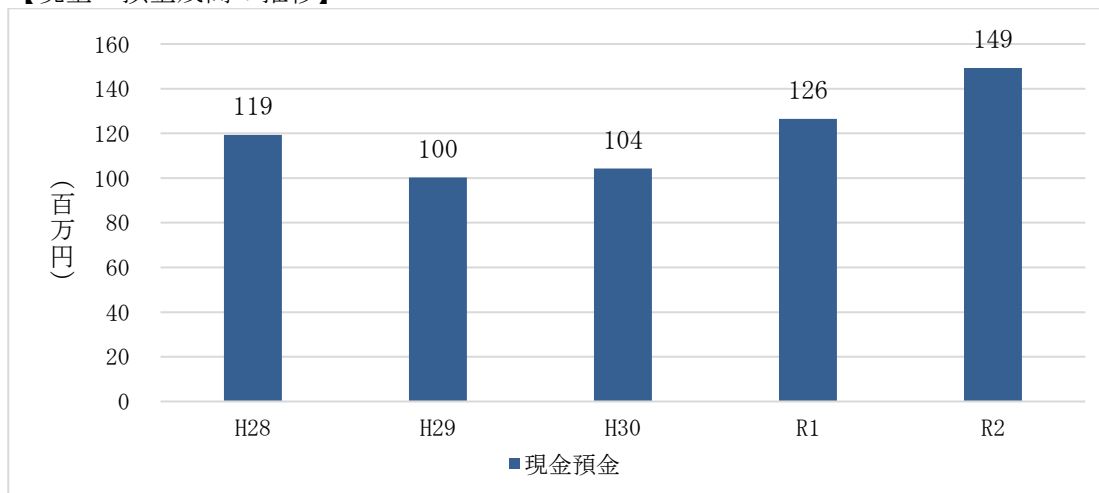
(ア) 有形固定資産の増加額 7,668 万円のうち主なものは、建設仮勘定 6,954 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 8,780 万円のうち主なものは、構築物の除却等による減少 6,008 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 2,288 万円増加している。業務活動による資金の獲得が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 2,412 万円のうち主なものは、給水料金 1,689 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 2,240 万円減少している。企業債の新規発行による増加が 1,300 万円ある一方、一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 3,540 万円あるためである。
- (イ) 引当金 1,847 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 618 万円増加している。当年度の償還による減少が 2,922 万円ある一方、企業債（固定負債）からの振り替えによる増加が 3,540 万円あるためである。
- (イ) 未払金 3,651 万円のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 3,222 万円である。
- (ウ) 引当金 422 万円は、賞与引当金 353 万円及び法定福利費引当金 70 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、前年度に比較して 2,279 万円減少している。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 4 億 5,059 万円であり、前年度に比較して 2,843 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,804 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 3,748 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより、4,872 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	55.8	103.2	103.1
H29	60.5	132.3	132.2
H30	61.6	137.1	132.5
R1	64.4	163.0	162.8
R2	66.3	198.9	198.6

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		11	37	26
減価償却費		59	65	6
資産減耗費		8	4	△ 4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	0
長期前受金戻入額		△ 21	△ 23	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費		8	7	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)		7	8	0
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 14	△ 12
たな卸資産の増減額 (△は増加)		-	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		6	△ 3	△ 9
小計		76	83	7
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 8	△ 7	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		68	76	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 205	△ 70	134
国庫補助金等による収入		89	16	△ 73
工事負担金による収入		15	-	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 101	△ 54	47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		40	13	△ 27
企業債の償還による支出		△ 26	△ 29	△ 3
他団体からの出資による収入		42	17	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー		55	1	△ 53
IV 資金増加額 (又は減少額)		22	23	1
V 資金期首残高		104	126	22
VI 資金期末残高		126	149	23

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で7,551万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により5,387万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により125万円資金増加の結果、合計2,288万円の資金増加となり、期末残高は1億4,932万円となっている。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、老朽化施設の更新・耐震化とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

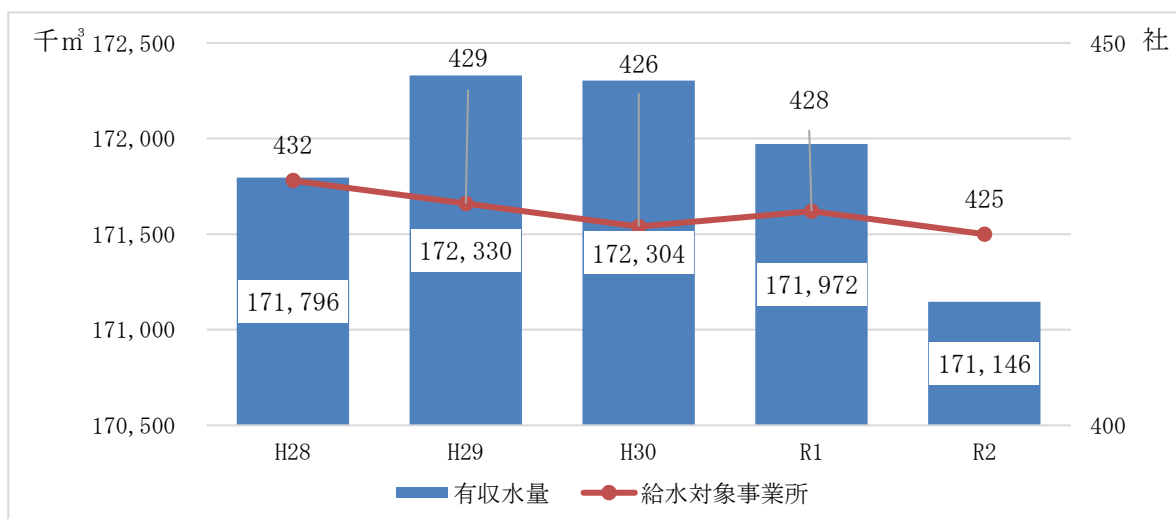
令和 2 年度における業務状況は、給水対象が延べ 425 事業所であり、その年間給水量(有収水量)は 171,146 千 m^3 で、前年度に比較して 827 千 m^3 (0.5%)の減少となっている。

経営収支は、総収益 75 億 5,738 万円に対し、総費用 57 億 858 万円で、差引 18 億 4,880 万円の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して 1 億 6,775 万円(2.2%)減少している。特別利益が 1 億 1,774 万円増加した一方で、工業用水道料金の減額改定や有収水量の減少等より営業収益が 9,209 万円(1.3%)、営業外受託収益の減少等により営業外収益が 1 億 9,339 万円(25.0%)減少したことが主な要因である。

総費用は前年度に比較して 3 億 4,439 万円(5.7%)減少している。資産減耗費の減少等により営業費用が 1 億 9,724 万円(3.5%)、営業外受託費用の減少等により営業外費用が 1 億 3,315 万円(34.0%)減少したことが主な要因である。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量(実使用水量)}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
H28	100.0	32.9	41.7	2,386
H29	100.0	32.6	38.5	2,427
H30	100.0	32.1	39.7	2,497
R1	99.9	31.6	37.8	2,529
R2	99.7	30.2	37.3	2,087

注1：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注2：流量計の誤差により年間総有収水量（実使用水量）が総配水量を上回る場合、有収率は100.0%と記載している。

注3：職員一人当たり給水量は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が14名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて低下している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費70億8,083万円をもって、大庭浄水場調整池及び配水ポンプ棟更新工事及び各水道事業所の配水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	7,725	100.0	7,557	100.0	△ 168	97.8
営業収益	6,928	89.7	6,836	90.5	△ 92	98.7
給水収益	6,704	86.8	6,546	86.6	△ 158	97.6
営業受託収益	13	0.2	39	0.5	26	300.3
その他営業収益	211	2.7	252	3.3	41	119.2
営業外収益	775	10.0	582	7.7	△ 193	75.0
受取利息	1	0.0	3	0.0	2	254.8
長期前受金戻入	641	8.3	558	7.4	△ 83	87.1
営業外受託収益	115	1.5	-	-	△ 115	皆減
雑収益	18	0.2	20	0.3	3	115.9
特別利益	22	0.3	140	1.8	118	634.6
過年度損益修正益	-	-	50	0.7	50	皆増
その他特別利益	22	0.3	90	1.2	68	408.0
工業用水道事業費用	6,053	100.0	5,709	100.0	△ 344	94.3
営業費用	5,648	93.3	5,450	95.5	△ 197	96.5
原水費	1,276	21.1	1,212	21.2	△ 64	95.0
配水費	999	16.5	909	15.9	△ 90	91.0
総係費	331	5.5	400	7.0	69	121.0
議会及び監査費	3	0.1	5	0.1	1	147.8
減価償却費	2,390	39.5	2,321	40.7	△ 69	97.1
資産減耗費	331	5.5	212	3.7	△ 119	63.9
固定資産保存費	10	0.2	11	0.2	2	117.9
営業受託費用	12	0.2	35	0.6	23	299.9
その他営業費用	296	4.9	345	6.0	49	116.5
営業外費用	391	6.5	258	4.5	△ 133	66.0
支払利息及び企業債取扱諸費	281	4.6	258	4.5	△ 23	92.0
営業外受託費用	111	1.8	-	-	△ 111	皆減
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	106.7
特別損失	14	0.2	-	-	△ 14	皆減
その他特別損失	14	0.2	-	-	△ 14	皆減
当年度純利益	1,672	-	1,849	-	177	110.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 65 億 4,555 万円は、給水量が「171,972 千 m^3 」から「171,146 千 m^3 」に減少したことや、令和 3 年 1 月に工業用水道料金の減額改定を実施したこと等により、前年度比 2.4%の減少となっている。
- (イ) 営業受託収益 3,878 万円は、配水管布設替工事及び給水施設受託工事にかかるものである。
- (ウ) その他営業収益 2 億 5,159 万円は、一津屋取水場にかかる大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金及び送泥施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 5 億 5,844 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入れ 5 億 4,759 万円及び資産減耗に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩し 1,086 万円である。
- (イ) 営業外受託収益は通常の営業活動に関連しない受託工事収益であるが、当年度に該当する工事がなく、皆減となっている。
- (ウ) 雑収益 2,037 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1,646 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 8,985 万円のうち主なものは、受水廃止企業から受領する減量・廃止負担金 7,474 万円であり、受水事業所数の減少により前年度に比較して増加している。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水費	367,434	214,244	239,625	73,199	255,982	61,865	1,212,349
配水費	277,133	208,932	153,315	12	208,932	60,632	908,957
総係費	-	304,005	41,777	-	-	54,644	400,425
議会及び監査費	-	-	2,890	-	-	1,706	4,596
計	644,567 (11.8%)	727,181 (13.3%)	437,606 (8.0%)	73,211 (1.3%)	464,914 (8.5%)	178,848 (3.3%)	2,526,327 (46.4%)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注 3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

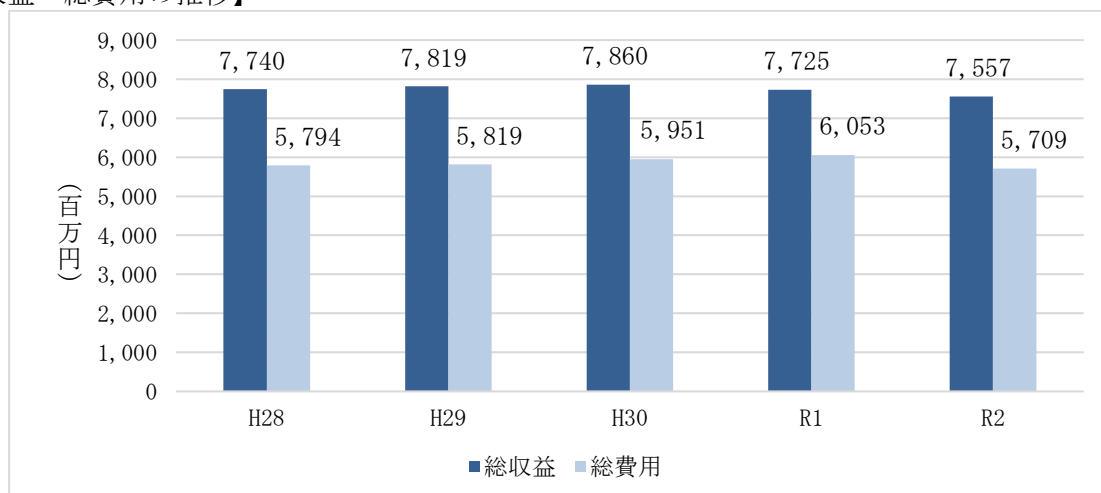
- 原水費、配水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 8,312 万円の減少 (3.2%) となっており、その主なものは修繕費の減少 6,775 万円 (12.7%) である。
- (イ) 減価償却費 23 億 2,065 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 6,890 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 2 億 1,165 万円のうち主なものは、南部水道事業所の水管橋の撤去に伴う除却費 9,123 万円及び廃止管路の撤去に伴う除却費 2,801 万円である。

- (ウ) 営業受託費用 3,521 万円は、営業受託収益の増加に伴い増加している。
- (エ) その他営業費用 3 億 4,529 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

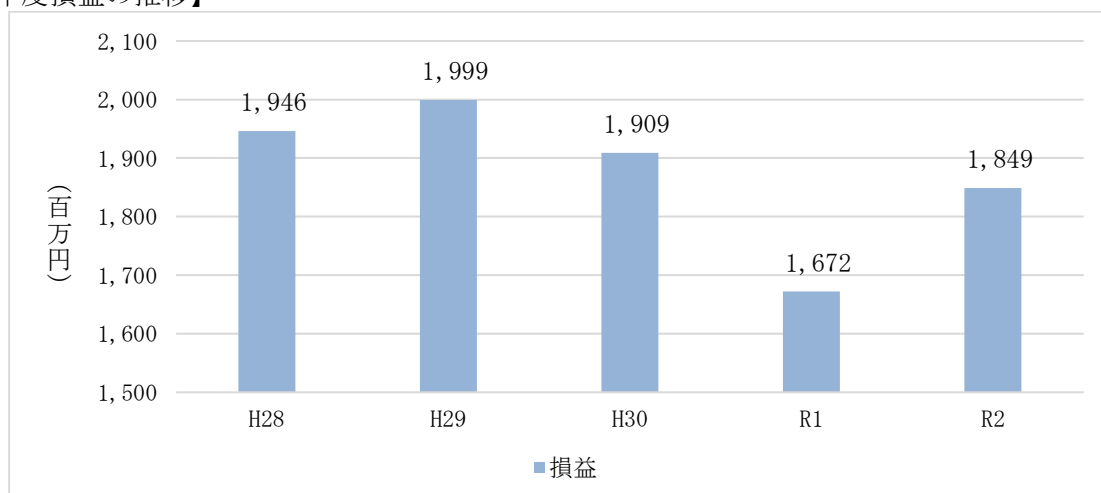
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 5,800 万円は、企業債利息である。
- (イ) 営業外受託費用は、営業外受託収益の減少に伴い皆減となっている。

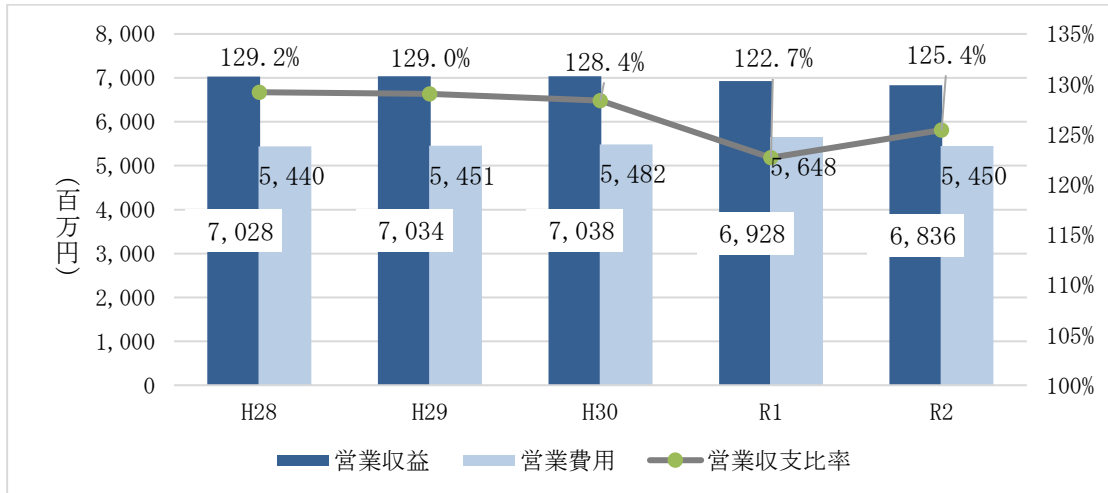
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
H28	133.6	129.2	10.8	97,612	10,078
H29	134.4	129.0	8.8	99,071	8,371
H30	132.1	128.4	9.1	102,000	8,894
R1	127.6	122.7	9.3	101,883	9,208
R2	132.4	125.4	11.1	83,365	8,868

注：職員給与費対給水収益比率は、会計年度任用職員制度の導入等により、損益勘定所属職員数が14名増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由で低下している。

(2) 財政状態

科 目	令和元年度		令和2年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	56,450	72.5	60,681	72.6	4,231	107.5
有 形 固 定 資 産	53,587	68.8	57,858	69.2	4,272	108.0
無 形 固 定 資 産	858	1.1	815	1.0	△ 43	95.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005	2.6	2,007	2.4	2	100.1
流 動 資 産	21,391	27.5	22,930	27.4	1,539	107.2
現 金 ・ 預 金	20,378	26.2	21,788	26.1	1,410	106.9
未 収 金	876	1.1	884	1.1	8	100.9
貯 蔵 品	103	0.1	108	0.1	5	104.8
前 払 金	27	0.0	134	0.2	107	490.8
そ の 他 流 動 資 産	6	0.0	15	0.0	9	250.0
資 産 合 計	77,842	100.0	83,611	100.0	5,770	107.4
固 定 負 債	13,695	17.6	16,592	19.8	2,896	121.1
企 業 債	12,930	16.6	15,776	18.9	2,846	122.0
長 期 リ ー ス 債 務	42	0.1	68	0.1	26	161.8
引 当 金	715	0.9	732	0.9	17	102.4
共 同 施 設 工 事 負 担 金	8	0.0	15	0.0	7	185.7
流 動 負 債	5,588	7.2	6,864	8.2	1,276	122.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,064	1.4	1,154	1.4	90	108.4
短 期 リ ー ス 債 務	31	0.0	28	0.0	△ 2	92.3
未 払 金	3,491	4.5	4,576	5.5	1,085	131.1
未 払 費 用	17	0.0	17	0.0	0	101.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	103.3
引 当 金	66	0.1	69	0.1	3	104.4
そ の 他 流 動 負 債	920	1.2	1,020	1.2	101	110.9
繰 延 収 益	10,567	13.6	10,315	12.3	△ 251	97.6
長 期 前 受 金	10,172	13.1	9,760	11.7	△ 413	95.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	394	0.5	556	0.7	161	140.9
負 債 合 計	29,850	38.3	33,771	40.4	3,921	113.1
資 本 金	38,758	49.8	43,193	51.7	4,435	111.4
剰 余 金	9,234	11.9	6,647	8.0	△ 2,586	72.0
資 本 剰 余 金	659	0.8	659	0.8	-	100.0
利 益 剰 余 金	8,575	11.0	5,989	7.2	△ 2,586	69.8
資 本 合 計	47,991	61.7	49,840	59.6	1,849	103.9
負 債 資 本 合 計	77,842	100.0	83,611	100.0	5,770	107.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 119,118	百万円 8,458	百万円 2,111	百万円 6,347	百万円 2,075	百万円 67,607	百万円	百万円 57,858
土	2,585	-	-	-				2,585
建物等 (建設仮勘定)	116,532 (5,326)	8,458 (6,249)	2,111 (1,893)	6,347 (4,356)	2,075	67,607		55,273 (9,682)
無形固定資産	858	14	-	14			57	815
投資その他の資産	2,005	2	-	2				2,007
計	121,981 (5,326)	8,474 (6,249)	2,111 (1,893)	6,363 (4,356)	2,075	67,607	57	60,681 (9,682)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：()の数字は内数である。

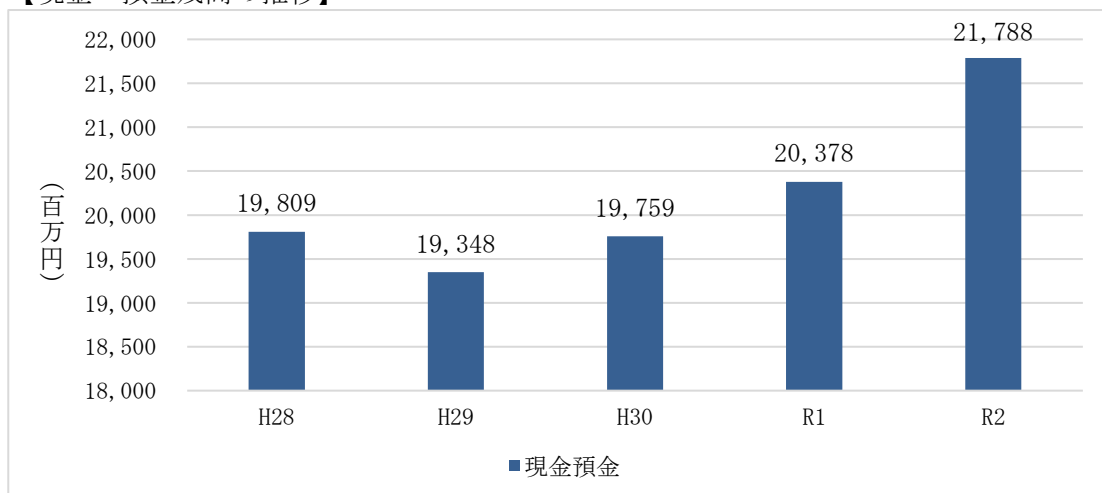
(ア) 有形固定資産の増加額 84 億 5,756 万円のうち主なものは、建設仮勘定 62 億 4,943 万円及び構築物 20 億 3,061 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 21 億 1,057 万円のうち主なものは、建設仮勘定を精算し本勘定に振り替えたことによる減少 18 億 9,324 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 14 億 1,008 万円増加している。企業債の新規発行 40 億円による資金の増加が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 8 億 8,437 万円のうち主なものは、令和 3 年 3 月分の給水料金 4 億 8,712 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 28 億 4,637 万円増加している。一年内償還予定企業債への振り替えによる減少が 11 億 5,363 万円ある一方で、企業債の新規発行による増加が 40 億円あるためである。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 2,607 万円増加している。一年内返済分の短期リース債務への振り替えによる減少が 2,836 万円ある一方で、当年度新規取得による増加があるためである。
- (ウ) 引当金 7 億 3,193 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 8,957 万円増加している。当年度の償還による減少が 10 億 6,406 万円ある一方で、企業債（固定負債）からの振り替えによる増加が 11 億 5,363 万円あるためである。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 237 万円減少している。長期リース債務からの一年内返済振り替えによる増加が 2,836 万円ある一方で、返済による減少があるためである。
- (ウ) 未払金 45 億 7,609 万円の主なものは、改良事業にかかる未払金 38 億 461 万円である。
- (エ) 引当金 6,874 万円は、賞与引当金 5,749 万円及び法定福利費引当金 1,125 万円である。
- (オ) その他流動負債 10 億 2,029 万円のうち主なものは、契約保証金等の預り金 5 億 4,606 万円及び受託工事にかかる工事負担金等の仮受金 4 億 6,997 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、前年度に比較して 4 億 1,264 万円減少している。固定資産の取得を要因として 1 億 4,580 万円増加した一方で、減価償却に伴う収益化等により 5 億 5,844 万円減少したためである。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 1 億 6,115 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な要因である。

カ 資本金について

- (ア) 資本金は 431 億 9,275 万円であり、前年度に比較して 44 億 3,512 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 18 億 4,880 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 44 億 3,512 万円を組み入れたことにより 59 億 8,857 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
H28	72.9	652.6	647.4
H29	74.5	638.8	631.0
H30	75.1	493.9	490.2
R1	75.2	382.8	380.3
R2	71.9	334.0	330.3

注：流動比率及び当座比率は、未払金残高が増加したことに伴い流動負債が増加した結果、平成 29 年度以降、低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		1,672	1,849	177
減価償却費		2,390	2,321	△ 69
資産減耗費		152	29	△ 123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 40	17	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	2	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 641	△ 558	83
受取利息		△ 1	△ 3	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費		281	258	△ 23
未収金の増減額 (△は増加)		263	△ 230	△ 493
未払金の増減額 (△は減少)		136	△ 276	△ 412
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2	△ 5	△ 7
その他の増減額 (△は減少)		307	89	△ 218
小計		4,522	3,494	△ 1,028
利息の受取額		1	2	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 281	△ 259	23
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,241	3,237	△ 1,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 2,665	△ 5,231	△ 2,566
無形固定資産の取得による支出		△ 16	△ 14	2
共同施設工事負担金による収入		8	7	△ 1
国庫補助金等による収入		113	404	292
工事負担金による収入		37	103	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,524	△ 4,731	△ 2,207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		-	4,000	4,000
企業債の償還による支出		△ 1,067	△ 1,064	3
リース債務の返済による支出		△ 31	△ 32	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,098	2,904	4,002
IV 資金増加額 (又は減少額)		620	1,410	791
V 資金期首残高		19,759	20,378	620
VI 資金期末残高		20,378	21,788	1,410

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で32億3,671万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により47億3,054万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により29億390万円資金増加の結果、合計14億1,008万円の資金増加となり、期末残高は217億8,844万円となっている。

付 表

目次

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	113
大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書.....	114
大阪広域水道企業団四條畷水道事業損益計算書	115
大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書.....	116
大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書.....	117
大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書.....	118
大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書.....	119
大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書	120
大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書.....	121
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書	122
大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書	123
大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	124
大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表.....	125
大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表	126
大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表.....	127
大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表.....	128
大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表.....	129
大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表.....	130
大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表	131
大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表.....	132
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表	133
大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表	134

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道用水供給事業収益	41,778,979,120	41,771,220,828	39,841,400,343	39,401,752,559	39,536,839,190
営業収益	38,833,735,554	38,912,375,890	37,270,484,542	36,842,291,411	35,659,858,426
給水収益	38,687,588,100	38,826,145,200	37,047,881,592	36,645,387,552	35,575,257,834
営業受託収益	77,295,037	21,329,206	154,305,266	121,605,946	13,117,135
その他営業収益	68,852,417	64,901,484	68,297,684	75,297,913	71,483,457
営業外収益	2,945,243,566	2,660,168,750	2,569,719,001	2,529,965,761	2,800,890,216
受取利息	2,602,008	841,061	550,878	495,605	1,920,610
国庫補助金等	-	3,533,000	12,202,000	-	-
長期前受金戻入	2,553,663,428	2,269,319,070	2,185,379,125	2,176,266,176	2,441,879,489
共同事業負担金	182,296,805	173,581,544	174,324,214	180,043,455	181,482,416
雑収益	206,681,325	212,894,075	197,262,784	173,160,525	175,607,701
特別利益	-	198,676,188	1,196,800	29,495,387	1,076,090,548
固定資産売却益	-	198,676,188	-	2,375,068	526,832
その他特別利益	-	-	1,196,800	27,120,319	1,075,563,716
水道用水供給事業費用	34,293,763,065	34,832,784,763	33,505,189,978	34,057,259,207	35,601,576,714
営業費用	31,142,874,384	30,883,389,252	30,986,519,738	31,744,372,363	32,502,730,140
原水及び浄水費	8,595,150,022	9,196,328,765	9,486,372,908	9,758,650,604	10,036,773,748
送水費	3,542,841,449	3,665,628,106	4,019,653,151	4,195,374,302	4,164,541,905
総係費	1,143,981,962	1,141,407,334	1,218,067,042	1,226,709,866	1,242,107,599
議会及び監査費	8,248,976	12,413,828	12,382,639	11,893,434	17,366,853
減価償却費	16,230,236,543	15,075,216,621	14,656,625,845	14,753,086,082	15,521,089,164
資産減耗費	404,365,772	504,068,063	167,465,574	548,626,649	244,568,191
固定資産保存費	48,547,696	45,559,828	41,195,184	27,857,518	47,619,165
営業受託費用	71,174,464	19,752,723	147,387,705	118,762,225	12,146,390
その他営業費用	1,098,327,500	1,223,013,984	1,237,369,690	1,103,411,683	1,216,517,125
営業外費用	3,133,977,813	2,806,723,982	2,518,670,240	2,263,103,006	2,023,282,858
支払利息及び企業債取扱諸費	2,981,314,603	2,658,879,522	2,363,786,595	2,106,294,776	1,860,577,664
共同事業費用	150,283,646	147,431,400	153,441,851	8,172,333	4,566,251
共同検査事業費用	-	-	-	40,297,906	48,170,779
河南共同検査事業費用	-	-	-	104,882,627	102,702,787
基金繰出費用	-	-	-	-	7,035,600
雑支出	2,379,564	413,060	1,441,794	3,455,364	229,777
特別損失	16,910,868	1,142,671,529	-	49,783,838	1,075,563,716
過年度損益修正損	2,596,727	-	-	-	-
その他特別損失	14,314,141	1,142,671,529	-	49,783,838	1,075,563,716
当年度純利益	7,485,216,055	6,938,436,065	6,336,210,365	5,344,493,352	3,935,262,476

大阪広域水道企業団泉南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
泉南水道事業収益	1,657,294,126	1,610,677,946	1,550,868,961
営業収益	1,330,733,265	1,306,063,265	1,240,443,173
給水収益	1,301,876,288	1,279,521,542	1,214,515,860
その他営業収益	28,856,977	26,541,723	25,927,313
営業外収益	319,818,441	304,325,225	310,396,467
分担金	19,604,796	-	-
受取利息	10,048	-	210,118
受託工事収益	4,297,000	-	-
他会計補助金	3,621,495	-	-
他団体補助金	-	2,672,260	2,499,519
長期前受金戻入	288,825,571	264,758,725	280,786,292
使用料	387,028	-	-
手数料	63,000	-	-
給水申込負担金	-	35,750,000	19,214,000
営業外受託収益	-	-	4,323,320
基金受入収益	-	-	1,540,000
雑収益	3,009,503	1,144,240	1,823,218
特別利益	6,742,420	289,456	29,321
過年度損益修正益	128,057	1,368	29,321
その他特別利益	6,614,363	288,088	-
泉南水道事業費用	1,826,627,722	1,418,998,323	1,474,793,691
営業費用	1,765,813,262	1,367,002,552	1,423,749,314
原水及び浄水費	567,835,232	576,518,689	573,361,501
配水及び給水費	125,815,295	112,324,237	116,953,297
業務費	82,110,406	78,752,943	82,264,137
総係費	90,182,297	71,068,154	69,013,257
減価償却費	397,460,736	521,686,346	452,746,769
資産減耗費	489,026,459	6,652,183	129,410,353
水質費	13,382,837	-	-
営業外費用	60,525,460	51,947,093	50,893,370
支払利息及び企業債取扱諸費	56,579,981	51,824,520	46,830,565
受託工事費	3,907,000	-	-
営業外受託費用	-	-	3,948,000
雑支出	38,479	122,573	114,805
特別損失	289,000	48,678	151,007
過年度損益修正損	-	48,678	151,007
その他特別損失	289,000	-	-
当年度純利益(△は損失)	△ 169,333,596	191,679,623	76,075,270

大阪広域水道企業団四條堰水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
四 條 堰 水 道 事 業 収 益	1,276,226,378	1,231,198,597	1,183,257,227	1,159,730,040	1,141,036,494
営 業 収 益	1,127,036,059	1,057,666,037	1,023,959,412	1,016,703,051	995,688,146
給 水 収 益	1,037,298,301	1,011,789,863	979,591,645	971,977,211	916,591,242
営 業 受 託 収 益	1,558,449	1,504,021	1,395,629	1,177,540	796,536
そ の 他 営 業 収 益	88,179,309	44,372,153	42,972,138	43,548,300	78,300,368
営 業 外 収 益	146,290,882	173,532,560	158,326,380	143,026,989	145,348,348
受 取 利 息	595,852	41,601	177,263	93,623	151,610
他 会 計 補 助 金	2,451,000	-	-	-	-
他 団 体 補 助 金	-	1,485,000	1,440,000	1,398,000	1,353,000
長 期 前 受 金 戻 入	101,993,843	100,058,314	104,074,219	102,132,200	111,131,152
給 水 申 込 負 担 金	32,765,000	49,171,500	51,048,500	37,625,000	30,680,000
基 金 受 入 収 益	-	-	-	-	562,100
雑 収 益	8,485,187	22,776,145	1,586,398	1,778,166	1,470,486
特 別 利 益	2,899,437	-	971,435	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	279,009	-	971,435	-	-
そ の 他 特 別 利 益	2,620,428	-	-	-	-
四 條 堰 水 道 事 業 費 用	1,137,242,958	1,087,768,938	1,088,368,966	1,068,887,015	1,071,401,593
営 業 費 用	1,082,400,588	1,037,717,181	1,043,002,932	1,027,268,263	1,031,484,546
原 水 及 び 浄 水 費	467,345,069	465,464,389	445,240,144	443,634,500	426,388,317
配 水 及 び 給 水 費	144,403,858	155,090,308	176,305,468	169,290,776	148,877,318
業 務 費	81,764,236	79,073,003	77,893,947	79,314,290	83,482,064
総 係 費	112,094,710	65,074,932	76,982,151	76,168,094	76,377,113
減 価 償 却 費	260,843,154	261,861,077	254,333,897	248,257,777	245,811,318
資 産 減 耗 費	8,820,875	2,652,212	7,437,514	5,824,844	45,592,104
営 業 受 託 費 用	7,120,294	8,501,260	4,809,811	4,777,982	4,955,689
そ の 他 営 業 費 用	8,392	-	-	-	623
営 業 外 費 用	52,788,731	49,040,871	45,110,670	41,342,829	39,822,353
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,585,094	48,778,927	44,660,185	40,887,289	37,318,646
雑 支 出	203,637	261,944	450,485	455,540	2,503,707
特 別 損 失	2,053,639	1,010,886	255,364	275,923	94,694
過 年 度 損 益 修 正 損	2,053,639	473,631	255,364	275,923	94,694
そ の 他 特 別 損 失	-	537,255	-	-	-
当 年 度 純 利 益	138,983,420	143,429,659	94,888,261	90,843,025	69,634,901

大阪広域水道企業団阪南水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
阪南水道事業収益	1,232,651,729	1,148,968,572	1,155,066,523
営業収益	1,058,900,585	1,037,644,823	1,014,755,283
給水収益	1,005,364,891	1,009,178,781	964,737,531
その他営業収益	53,535,694	28,466,042	50,017,752
営業外収益	139,897,271	109,292,571	138,468,458
受取利息	1,621	-	9,168
他会計補助金	800,000	-	-
長期前受金戻入	138,808,650	92,920,941	111,506,933
使用料	188,000	-	-
給水申込負担金	-	15,618,728	25,100,000
基金受入収益	-	-	1,430,000
雑収益	99,000	752,902	422,357
特別利益	33,853,873	2,031,178	1,842,782
固定資産売却益	17,395,309	-	-
過年度損益修正益	16,458,564	2,031,178	1,842,782
阪南水道事業費用	1,419,627,314	1,109,783,967	1,097,646,638
営業費用	1,372,087,371	1,069,674,527	1,061,318,866
原水及び浄水費	480,688,255	511,973,768	460,679,705
配水及び給水費	99,554,219	88,455,367	96,981,538
総係費	190,743,286	153,431,080	153,683,755
減価償却費	327,601,954	315,794,312	340,931,535
資産減耗費	272,298,871	20,000	9,042,333
その他営業費用	1,200,786	-	-
営業外費用	45,426,657	39,314,717	35,628,426
支払利息及び企業債取扱諸費	42,991,842	38,958,274	35,347,608
雑支出	2,434,815	356,443	280,818
特別損失	2,113,286	794,723	699,346
過年度損益修正損	2,113,286	794,723	699,346
当年度純利益(△は損失)	△186,975,585	39,184,605	57,419,885

大阪広域水道企業団豊能水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊能水道事業収益	721,659,022	672,999,166	644,940,139
営業収益	453,864,365	459,676,101	469,174,197
給水収益	453,388,104	448,970,202	416,636,513
その他営業収益	476,261	10,705,899	52,537,684
営業外収益	267,220,182	212,965,065	175,765,942
受取利息	1,603,293	362	99,677
口径別納付金	3,052,000	-	-
他会計補助金	18,737,521	-	-
他団体補助金	-	40,125,515	29,500,000
他会計繰入金	69,453,491	-	-
長期前受金戻入	172,712,444	164,164,439	131,984,450
給水申込負担金	-	8,252,000	4,304,000
財産収入	784,860	-	-
他団体負担金	-	-	9,647,468
雑収益	876,573	422,749	230,347
特別利益	574,475	358,000	-
過年度損益修正益	574,475	358,000	-
豊能水道事業費用	719,839,860	647,567,496	633,281,774
営業費用	634,385,399	612,573,498	601,519,926
原水及び浄水費	140,455,770	163,314,211	163,450,979
配水及び給水費	122,258,821	87,765,420	74,614,307
総係費	98,295,027	87,493,523	92,042,573
減価償却費	270,672,279	273,702,744	269,850,518
資産減耗費	2,703,502	297,600	1,561,549
営業外費用	38,950,324	34,729,428	31,760,823
支払利息	35,637,003	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	-	31,717,369	27,989,115
雑支出	3,313,321	3,012,059	3,771,708
特別損失	46,504,137	264,570	1,025
固定資産売却損	15,028,433	-	-
過年度損益修正損	31,475,704	264,570	1,025
当年度純利益	1,819,162	25,431,670	11,658,365

大阪広域水道企業団忠岡水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
忠 岡 水 道 事 業 収 益	317,164,192	320,189,789	309,557,124
営 業 収 益	312,734,524	301,787,879	296,519,898
給 水 収 益	289,727,612	291,289,781	244,434,460
受 託 工 事 収 益	523,000	-	-
分 担 金	13,650,000	-	-
そ の 他 の 営 業 収 益	8,833,912	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	10,498,098	52,085,438
営 業 外 収 益	2,280,459	16,204,410	13,037,226
受 取 利 息	26,949	-	12,759
長 期 前 受 金 戻 入	2,252,287	2,824,080	2,806,752
給 水 申 込 負 担 金	-	13,350,000	9,550,000
基 金 受 入 収 益	-	-	660,000
雑 収 益	1,223	30,330	7,715
特 別 利 益	2,149,209	2,197,500	-
他 会 計 補 助 金	304,000	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,845,209	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,197,500	-
忠 岡 水 道 事 業 費 用	399,570,475	310,391,231	262,684,725
営 業 費 用	333,805,876	304,753,883	254,712,812
原 水 及 び 浄 水 費	206,333,489	218,761,962	176,906,702
配 水 及 び 給 水 費	26,353,462	30,345,956	18,486,848
受 託 工 事 費	523,000	-	-
総 係 費	65,946,307	31,630,559	36,724,105
減 価 償 却 費	23,846,935	24,015,406	22,570,207
資 産 減 耗 費	10,802,683	-	24,950
営 業 外 費 用	6,016,270	5,246,559	7,971,913
支 払 利 息	5,512,500	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	5,241,048	4,865,225
雑 支 出	503,770	5,511	3,106,688
特 別 損 失	59,748,329	390,789	-
固 定 資 産 売 却 損	32,500	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	-	390,789	-
そ の 他 特 別 損 失	59,715,829	-	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 82,406,283	9,798,558	46,872,399

大阪広域水道企業団田尻水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
田 尻 水 道 事 業 収 益	260,629,829	263,843,062	240,910,429
営 業 収 益	207,698,845	213,240,641	192,744,839
給 水 収 益	200,343,048	206,362,459	158,678,647
そ の 他 の 営 業 収 益	7,355,797	-	-
そ の 他 営 業 収 益	-	6,878,182	34,066,192
営 業 外 収 益	52,650,052	50,602,421	48,165,590
受 取 利 息	-	-	33,093
他 会 計 補 助 金	1,469,704	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	45,691,105	45,690,419	45,690,420
給 水 負 担 金	5,350,000	-	-
給 水 申 込 負 担 金	-	4,900,000	1,450,000
そ の 他 雑 収 益	139,243	-	-
基 金 受 入 収 益	-	-	951,500
雑 収 益	-	12,002	40,577
特 別 利 益	280,932	-	-
そ の 他 特 別 利 益	280,932	-	-
田 尻 水 道 事 業 費 用	226,899,807	223,144,094	217,181,926
営 業 費 用	225,451,080	221,514,280	213,501,031
原 水 及 び 浄 水 費	115,200,710	116,896,378	110,033,857
配 水 及 び 給 水 費	13,354,190	14,971,767	13,324,534
総 係 費	38,737,277	30,372,389	31,851,701
減 価 償 却 費	58,158,903	59,273,746	58,290,939
営 業 外 費 用	1,448,727	1,629,814	2,054,595
支 払 利 息	1,185,024	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	1,011,669	843,154
そ の 他 雑 支 出	263,703	-	-
雑 支 出	-	618,145	1,211,441
特 別 損 失	-	-	1,626,300
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,626,300
当 年 度 純 利 益	33,730,022	40,698,968	23,728,503

大阪広域水道企業団岬水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
岬 水 道 事 業 収 益	515,613,520	482,164,986	468,221,245
営 業 収 益	460,666,561	433,424,528	424,046,744
給 水 収 益	446,459,274	424,160,003	385,333,563
そ の 他 営 業 収 益	14,207,287	9,264,525	38,713,181
営 業 外 収 益	43,755,499	45,785,894	44,174,501
長 期 前 受 金 戻 入	42,614,324	38,102,048	36,717,753
給 水 申 込 負 担 金	-	5,090,000	6,830,000
基 金 受 入 収 益	-	-	605,000
雑 収 益	1,141,175	2,593,846	21,748
特 別 利 益	11,191,460	2,954,564	-
特 別 利 益	11,191,460	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	2,954,564	-
岬 水 道 事 業 費 用	469,600,171	412,477,864	397,639,262
営 業 費 用	403,691,179	385,726,881	373,622,421
原 水 及 び 浄 水 費	138,550,325	162,329,538	141,436,452
配 水 及 び 給 水 費	50,900,518	38,660,179	52,112,195
総 係 費	74,435,957	60,897,566	59,264,026
孝 子 浄 水 場 費	15,947,418	-	-
減 価 償 却 費	123,856,961	123,356,444	120,809,748
資 産 減 耗 費	-	483,154	-
営 業 外 費 用	32,668,010	26,492,193	22,894,627
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,668,010	26,325,815	21,006,586
雑 支 出	-	166,378	1,888,041
特 別 損 失	33,240,982	258,790	1,122,214
過 年 度 損 益 修 正 損	-	199,776	1,122,214
特 別 損 失	33,240,982	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	59,014	-
当 年 度 純 利 益	46,013,349	69,687,122	70,581,983

大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
太子水道事業収益	270,399,736	250,107,588	271,313,254	270,736,295	262,929,350
営業収益	228,742,686	233,430,330	232,415,705	228,138,913	234,516,700
給水収益	226,261,106	225,835,451	224,395,696	219,378,257	204,831,205
営業受託収益	527,000	348,000	456,000	360,000	394,000
その他営業収益	1,954,580	7,246,879	7,564,009	8,400,656	29,291,495
営業外収益	41,657,050	16,677,258	25,063,607	42,597,382	28,412,650
受取利息	1,579,402	418,849	133,572	55,003	128,782
長期前受金戻入	19,583,997	10,901,948	20,764,203	39,799,775	22,184,230
給水申込負担金	-	5,320,000	4,120,000	2,680,000	4,280,000
他団体負担金	-	-	-	-	527,175
基金受入収益	-	-	-	-	1,287,000
雑収益	20,493,651	36,461	45,832	62,604	5,463
特別利益	-	-	13,833,942	-	-
過年度損益修正益	-	-	4,550	-	-
その他特別利益	-	-	13,829,392	-	-
太子水道事業費用	240,862,758	237,258,608	232,134,490	256,051,557	244,717,854
営業費用	231,631,200	229,752,120	223,219,444	250,654,360	239,346,305
原水及び浄水費	72,135,073	86,210,186	78,869,551	75,555,238	75,094,098
配水及び給水費	31,805,774	28,521,835	29,548,582	40,257,142	35,925,362
総係費	39,643,476	26,420,622	26,447,639	25,597,290	25,374,635
減価償却費	87,450,922	83,578,802	87,807,263	88,577,312	89,098,481
資産減耗費	154,115	4,670,515	116,029	20,339,008	13,439,129
営業受託費用	356,710	294,330	373,850	272,780	322,540
その他営業費用	85,130	55,830	56,530	55,590	92,060
営業外費用	7,147,450	6,591,541	8,805,056	5,168,465	5,148,002
支払利息及び企業債取扱諸費	7,140,450	6,503,313	5,846,222	5,168,462	4,490,829
雑支出	7,000	88,228	2,958,834	3	657,173
特別損失	2,084,108	914,947	109,990	228,732	223,547
過年度損益修正損	27,374	48,866	109,990	228,732	223,547
その他特別損失	2,056,734	866,081	-	-	-
当年度純利益	29,536,978	12,848,980	39,178,764	14,684,738	18,211,496

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	169,012,734	174,481,859	165,536,738	182,150,074	210,601,221
営 業 収 益	143,021,313	118,320,668	114,084,189	111,161,687	113,043,993
給 水 収 益	112,384,936	112,040,655	107,875,989	104,130,380	96,995,075
そ の 他 営 業 収 益	30,636,377	6,280,013	6,208,200	7,031,307	16,048,918
営 業 外 収 益	24,779,321	43,459,911	51,450,378	69,894,190	96,939,134
受 取 利 息	5,191	29	-	-	-
国 庫 補 助 金 等	-	70,566	-	-	-
他 会 計 補 助 金	6,918,048	-	-	-	-
他 団 体 補 助 金	-	23,916,775	31,950,513	48,628,942	72,626,319
長 期 前 受 金 戻 入	17,097,653	18,726,683	18,957,158	20,620,276	22,790,091
給 水 申 込 負 担 金	-	-	230,000	430,001	340,000
雑 収 益	758,429	745,858	312,707	214,971	1,182,724
特 別 利 益	1,212,100	12,701,280	2,171	1,094,197	618,094
過 年 度 損 益 修 正 益	-	10,160,354	-	1,073,779	589,985
そ の 他 特 別 利 益	1,212,100	2,540,926	2,171	20,418	28,109
千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	179,177,173	164,125,685	155,140,989	170,914,570	173,118,656
営 業 費 用	162,110,887	141,442,706	142,521,040	160,743,115	163,167,642
原 水 及 び 浄 水 費	26,539,213	21,927,348	19,677,903	23,374,323	27,310,183
配 水 及 び 給 水 費	19,189,674	23,345,441	20,945,757	20,681,650	20,177,003
総 係 費	59,026,972	39,827,975	45,271,400	49,591,785	46,330,533
減 価 償 却 費	54,108,156	56,341,927	56,245,335	59,185,805	65,292,598
資 産 減 耗 費	3,246,872	15	380,645	7,909,552	4,057,325
営 業 外 費 用	17,066,286	18,416,087	8,529,949	10,033,854	9,799,072
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,894,915	9,386,193	8,448,652	7,894,371	7,055,187
雑 支 出	7,171,371	9,029,894	81,297	2,139,483	2,743,885
特 別 損 失	-	4,266,892	4,090,000	137,601	151,942
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	107,601	151,942
そ の 他 特 別 損 失	-	4,266,892	4,090,000	30,000	-
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 10,164,439	10,356,174	10,395,749	11,235,504	37,482,565

大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工業用水道事業収益	7,740,216,329	7,818,701,643	7,859,875,237	7,725,126,680	7,557,379,831
営業収益	7,028,079,703	7,034,011,188	7,038,010,064	6,928,018,105	6,835,923,370
給水収益	6,748,444,089	6,761,587,015	6,757,285,702	6,704,030,752	6,545,552,082
営業受託収益	15,193,708	8,928,811	3,618,830	12,912,956	38,778,044
その他営業収益	264,441,906	263,495,362	277,105,532	211,074,397	251,593,244
営業外収益	685,998,675	713,016,705	806,371,378	775,084,126	581,690,481
受取利息	2,842,075	739,155	977,580	1,128,235	2,874,621
長期前受金戻入	666,545,141	641,229,331	614,839,335	641,499,453	558,443,430
営業外受託収益	-	43,004,229	171,903,952	114,871,636	-
雑収益	16,611,459	28,043,990	18,650,511	17,584,802	20,372,430
特別利益	26,137,951	71,673,750	15,493,795	22,024,449	139,765,980
固定資産売却益	-	47,299,554	-	-	-
過年度損益修正益	2,596,727	-	-	-	49,916,420
その他特別利益	23,541,224	24,374,196	15,493,795	22,024,449	89,849,560
工業用水道事業費用	5,794,055,558	5,819,452,557	5,950,932,297	6,052,976,260	5,708,581,968
営業費用	5,439,979,940	5,450,882,292	5,482,356,690	5,647,678,542	5,450,439,409
原水費	1,139,118,532	1,329,948,419	1,230,782,458	1,276,130,561	1,212,349,043
配水費	852,082,881	812,658,697	983,371,892	999,235,733	908,956,783
総係費	424,638,568	298,711,863	313,816,382	330,968,237	400,424,905
議会及び監査費	4,276,049	3,252,659	3,363,886	3,110,611	4,596,249
減価償却費	2,621,165,698	2,455,589,180	2,395,597,626	2,389,545,641	2,320,649,120
資産減耗費	81,453,755	190,509,705	194,850,390	331,006,981	211,646,876
固定資産保存費	13,743,066	11,383,890	12,373,361	9,598,759	11,317,087
営業受託費用	13,878,518	8,304,207	3,480,578	11,742,934	35,214,118
その他営業費用	289,622,873	340,523,672	344,720,117	296,339,085	345,285,228
営業外費用	353,886,618	368,570,265	468,575,607	391,291,382	258,142,559
支払利息及び企業債取扱諸費	353,671,556	327,694,184	303,821,047	280,555,977	258,000,281
営業外受託費用	-	40,220,971	164,623,434	110,602,020	-
雑支出	215,062	655,110	131,126	133,385	142,278
特別損失	189,000	-	-	14,006,336	-
過年度損益修正損	189,000	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	14,006,336	-
当年度純利益	1,946,160,771	1,999,249,086	1,908,942,940	1,672,150,420	1,848,797,863

大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	344,188,946,771	347,171,003,006	345,507,483,130	342,394,773,258	335,290,141,673
有 形 固 定 資 産	327,133,141,758	330,718,080,855	329,604,788,393	327,091,938,041	320,614,807,930
無 形 固 定 資 産	17,027,805,013	16,424,922,151	15,874,694,737	15,119,530,637	14,344,637,939
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	183,304,580	330,695,804
流 動 資 産	42,675,235,865	37,468,179,483	36,136,622,310	34,218,140,189	34,054,476,306
現 金 ・ 預 金	38,409,043,039	33,080,151,124	31,885,145,089	30,074,010,478	30,128,028,061
未 収 金	3,838,180,766	3,610,797,845	3,546,752,030	3,791,834,669	3,509,594,841
貯 蔵 品	242,298,866	233,871,674	265,751,869	314,823,042	303,541,404
前 払 金	185,713,194	543,028,000	300,363,530	37,472,000	113,312,000
そ の 他 流 動 資 産	-	330,840	138,609,792	-	-
資 産 合 計	386,864,182,636	384,639,182,489	381,644,105,440	376,612,913,447	369,344,617,979
固 定 負 債	134,247,173,354	129,560,059,540	122,586,489,057	114,093,805,587	107,148,938,787
企 業 債	123,622,491,781	120,747,151,893	115,025,606,075	107,149,006,278	101,546,501,531
長 期 リ ー ス 債 務	186,158,128	143,336,114	127,789,333	115,790,368	221,077,406
引 当 金	2,568,594,923	2,641,536,918	2,578,088,983	2,691,297,116	2,792,650,300
年 賦 未 払 金	7,768,811,815	5,619,404,068	4,244,023,952	2,972,689,135	2,588,709,550
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	36,771,231	36,942,925	43,696,888	-
建 設 受 託 工 事 受 入 金	101,116,707	371,859,316	574,037,789	1,121,325,802	-
流 動 負 債	32,843,170,072	29,049,720,405	27,447,994,151	26,841,527,928	24,108,842,909
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	13,009,139,945	10,022,340,972	9,721,545,818	12,076,599,797	10,102,504,747
短 期 リ ー ス 債 務	72,210,685	80,643,973	91,292,655	90,009,632	92,704,661
未 払 金	17,413,765,149	17,020,282,962	15,276,896,510	12,541,964,095	12,238,359,089
未 払 費 用	208,261,047	167,964,901	149,070,698	125,001,157	108,945,365
前 受 金	344,285	363,941	177,052	297,374	307,287
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,964,800	-	336,360,200	297,120,800	620,299,600
引 当 金	285,007,530	301,952,000	297,803,934	306,138,168	321,296,000
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,518,166,372	1,283,796,290	1,260,650,023	1,175,719,969	383,979,585
そ の 他 流 動 負 債	326,310,259	172,375,366	314,197,261	228,676,936	240,446,575
繰 延 収 益	52,229,925,960	51,547,053,229	50,791,062,552	49,514,526,900	47,988,520,775
長 期 前 受 金	43,708,003,524	41,492,193,171	39,422,900,444	46,485,455,008	44,655,681,670
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	8,521,922,436	10,054,860,058	11,368,162,108	3,029,071,892	3,332,839,105
負 債 合 計	219,320,269,386	210,156,833,174	200,825,545,760	190,449,860,415	179,246,302,471
資 本 金	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984	170,123,546,709	176,305,375,286
剰 余 金	△ 1,937,634,734	5,000,801,331	11,337,011,696	16,039,506,323	13,792,940,222
資 本 剰 余 金	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026
利 益 剰 余 金	-	797,303,305	7,133,513,670	11,836,008,297	9,589,442,196
欠 損 金	△ 6,141,132,760	-	-	-	-
資 本 合 計	167,543,913,250	174,482,349,315	180,818,559,680	186,163,053,032	190,098,315,508
負 債 資 本 合 計	386,864,182,636	384,639,182,489	381,644,105,440	376,612,913,447	369,344,617,979

大阪広域水道企業団泉南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	10,720,988,060	10,362,851,744	9,958,313,393
有 形 固 定 資 産	10,720,480,207	10,362,343,891	9,957,805,540
無 形 固 定 資 産	507,853	507,853	507,853
流 動 資 産	1,764,440,316	1,847,879,852	1,959,249,178
現 金 ・ 預 金	1,480,108,318	1,573,429,725	1,672,088,614
未 収 金	290,667,957	278,668,205	287,036,155
貸 倒 引 当 金	△ 15,800,000	△ 15,800,000	△ 11,191,229
貯 蔵 品	9,464,041	11,581,922	11,315,638
資 産 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596	11,917,562,571
固 定 負 債	2,852,360,320	2,629,338,854	2,445,938,537
企 業 債	2,704,420,610	2,483,501,071	2,302,073,639
引 当 金	147,939,710	145,837,783	143,864,898
流 動 負 債	434,972,536	433,021,721	469,754,526
企 業 債	214,342,332	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	220,919,539	232,427,432
未 払 金	140,064,471	84,925,803	124,054,801
未 払 費 用	-	619,258	973,660
営 業 外 前 受 金	4,809,180	-	-
前 受 金	-	4,859,180	4,859,180
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	39,756,200	22,050,900
預 り 金	2,379,088	-	-
預 り 負 担 金	1,121,500	-	-
引 当 金	12,646,000	14,975,000	16,714,000
下 水 道 料 金 預 り 金	59,609,965	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	66,966,741	68,674,553
繰 延 収 益	5,173,941,614	4,920,965,010	4,685,851,379
長 期 前 受 金	5,173,941,614	4,920,755,446	4,684,567,700
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	209,564	1,283,679
負 債 合 計	8,461,274,470	7,983,325,585	7,601,544,442
資 本 金	3,245,601,229	3,257,173,711	3,513,629,325
剰 余 金	778,552,677	970,232,300	802,388,804
利 益 剰 余 金	778,552,677	970,232,300	802,388,804
資 本 合 計	4,024,153,906	4,227,406,011	4,316,018,129
負 債 資 本 合 計	12,485,428,376	12,210,731,596	11,917,562,571

大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	6,378,442,903	6,313,612,275	6,322,197,911	6,479,740,800	6,723,962,589
有 形 固 定 資 産	6,169,585,474	6,115,972,737	6,135,776,264	6,304,537,041	6,545,131,848
無 形 固 定 資 産	70,497,429	66,359,538	62,221,647	58,083,759	68,790,741
投 資 そ の 他 の 資 産	138,360,000	131,280,000	124,200,000	117,120,000	110,040,000
流 動 資 産	954,179,011	1,003,178,663	1,008,263,849	1,082,050,259	1,183,190,017
現 金 ・ 預 金	791,463,470	817,808,508	810,525,548	940,337,043	1,028,556,854
未 収 金	150,821,682	174,340,828	183,530,695	127,569,969	140,379,139
貸 倒 引 当 金	△ 3,699,301	△ 4,517,701	△ 1,087,589	△ 740,209	△ 344,206
貯 蔵 品	15,421,210	15,375,078	15,295,195	14,883,456	14,598,230
そ の 他 流 動 資 産	171,950	171,950	-	-	-
資 産 合 計	7,332,621,914	7,316,790,938	7,330,461,760	7,561,791,059	7,907,152,606
固 定 負 債	2,521,525,867	2,401,340,913	2,375,838,366	2,337,635,349	2,434,682,972
企 業 債	2,258,754,153	2,140,316,935	2,123,912,270	2,088,810,315	2,187,543,111
引 当 金	262,771,714	261,023,978	251,926,096	248,825,034	247,139,861
流 動 負 債	456,388,847	439,699,491	400,695,552	526,820,769	665,981,849
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	174,838,872	174,437,218	169,404,665	176,401,955	196,267,204
未 払 金	248,968,742	219,505,149	210,425,329	276,297,636	392,862,830
未 払 費 用	-	-	-	1,621,965	1,514,232
前 受 金	20,082,400	82,400	2,000	2,000	2,000
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	29,290,500	1,760,800	-	393,600
引 当 金	12,395,511	16,048,000	17,991,000	17,690,000	18,657,000
そ の 他 流 動 負 債	103,322	336,224	1,111,758	54,807,213	56,284,983
繰 延 収 益	1,895,394,386	1,873,008,061	1,856,297,108	1,908,861,182	1,948,379,125
長 期 前 受 金	1,895,394,386	1,863,393,548	1,824,893,193	1,823,776,696	1,946,781,433
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	9,614,513	31,403,915	85,084,486	1,597,692
負 債 合 計	4,873,309,100	4,714,048,465	4,632,831,026	4,773,317,300	5,049,043,946
資 本 金	1,101,221,647	1,101,221,647	1,165,369,191	1,368,892,863	1,651,417,994
剰 余 金	1,358,091,167	1,501,520,826	1,532,261,543	1,419,580,896	1,206,690,666
資 本 剰 余 金	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689	967,120,689
利 益 剰 余 金	390,970,478	534,400,137	565,140,854	452,460,207	239,569,977
資 本 合 計	2,459,312,814	2,602,742,473	2,697,630,734	2,788,473,759	2,858,108,660
負 債 資 本 合 計	7,332,621,914	7,316,790,938	7,330,461,760	7,561,791,059	7,907,152,606

大阪広域水道企業団阪南水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	8,843,670,231	8,999,026,848	8,829,673,601
有 形 固 定 資 産	8,839,650,843	8,982,114,316	8,817,799,352
無 形 固 定 資 産	4,019,388	16,912,532	11,874,249
流 動 資 産	618,304,937	745,401,597	721,715,836
現 金 ・ 預 金	490,319,419	611,766,753	583,122,847
未 収 金	103,207,398	113,565,200	113,554,921
貸 倒 引 当 金	△ 1,906,758	△ 1,906,758	△ 1,822,496
貯 蔵 品	26,684,878	21,976,402	18,076,334
そ の 他 流 動 資 産	-	-	8,784,230
資 産 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445	9,551,389,437
固 定 負 債	2,499,589,844	2,372,118,234	2,266,515,143
企 業 債	2,370,175,903	2,244,565,374	2,138,718,109
退 職 給 付 引 当 金	129,413,941	-	-
引 当 金	-	127,552,860	125,806,034
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	-	1,991,000
流 動 負 債	200,103,732	350,418,147	292,976,796
企 業 債	142,176,910	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	141,710,529	150,847,265
未 払 金	46,542,202	175,456,305	106,747,268
未 払 費 用	-	647,355	463,574
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	24,626,600	18,233,200
賞 与 引 当 金	6,942,000	-	-
引 当 金	-	7,688,903	15,896,000
預 り 金	4,442,620	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	288,455	789,489
繰 延 収 益	2,070,636,613	2,291,062,480	2,203,648,029
長 期 前 受 金	2,070,636,613	2,291,062,480	2,200,451,612
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	3,196,417
負 債 合 計	4,770,330,189	5,013,598,861	4,763,139,968
資 本 金	1,740,740,702	1,740,740,702	3,507,110,385
剰 余 金	2,950,904,277	2,990,088,882	1,281,139,084
資 本 剰 余 金	814,578,080	814,578,080	814,578,080
利 益 剰 余 金	2,136,326,197	2,175,510,802	466,561,004
資 本 合 計	4,691,644,979	4,730,829,584	4,788,249,469
負 債 資 本 合 計	9,461,975,168	9,744,428,445	9,551,389,437

大阪広域水道企業団豊能水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	4,830,168,013	4,652,259,457	4,693,735,112
有 形 固 定 資 産	3,981,432,885	3,806,635,449	3,917,265,928
無 形 固 定 資 産	848,735,128	845,624,008	776,469,184
流 動 資 産	753,417,566	760,714,411	842,725,075
現 金 ・ 預 金	655,780,922	690,585,298	760,418,482
未 収 金	97,361,069	69,749,087	81,946,585
貸 倒 引 当 金	△ 2,674,510	△ 2,568,955	△ 2,568,955
貯 蔵 品	2,950,085	2,948,981	2,928,963
資 産 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868	5,536,460,187
固 定 負 債	1,914,052,571	1,858,142,783	1,878,716,408
企 業 債	1,838,286,060	1,783,033,124	1,804,223,276
引 当 金	75,766,511	75,109,659	74,493,132
流 動 負 債	397,997,979	453,762,396	608,479,528
企 業 債	215,133,998	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	209,252,936	208,809,848
未 払 金	93,915,872	142,539,656	307,661,632
未 払 費 用	-	746,687	797,531
前 受 金	-	899,725	1,068,655
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	11,399,300	-
預 り 金	83,332,109	-	-
引 当 金	5,616,000	6,786,000	7,740,000
そ の 他 流 動 負 債	-	82,138,092	82,401,862
繰 延 収 益	2,383,216,965	1,812,208,252	1,797,791,508
長 期 前 受 金	2,383,216,965	1,810,139,130	1,793,421,426
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	2,069,122	4,370,082
負 債 合 計	4,695,267,515	4,124,113,431	4,284,987,444
資 本 金	750,704,005	715,824,434	666,704,005
剰 余 金	137,614,059	573,036,003	584,768,738
資 本 剰 余 金	152,914,298	562,904,572	562,978,942
利 益 剰 余 金	△ 15,300,239	10,131,431	21,789,796
資 本 合 計	888,318,064	1,288,860,437	1,251,472,743
負 債 資 本 合 計	5,583,585,579	5,412,973,868	5,536,460,187

大阪広域水道企業団忠岡水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	770,419,907	746,520,141	784,414,186
有 形 固 定 資 産	770,419,907	746,520,141	784,414,186
流 動 資 産	351,364,138	413,457,217	449,902,203
現 金 ・ 預 金	331,070,664	390,288,609	391,991,741
未 収 金	22,339,999	25,502,953	69,258,132
貸 倒 引 当 金	△ 2,789,725	△ 2,789,725	△ 11,853,608
貯 蔵 品	743,200	455,380	505,938
資 産 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358	1,234,316,389
固 定 負 債	391,821,645	373,560,456	385,790,472
企 業 債	375,910,283	358,240,261	371,025,151
引 当 金	15,911,362	15,320,195	14,765,321
流 動 負 債	60,337,006	109,817,030	124,989,508
企 業 債	18,066,093	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	17,670,022	17,102,069
未 払 金	1,103,152	27,944,830	48,333,500
未 払 費 用	-	543,195	585,757
前 受 金	9,519,873	8,399,873	8,159,873
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	6,133,500	1,807,900
引 当 金	2,030,689	2,275,000	4,794,000
預 り 金	29,617,199	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	46,850,610	44,206,409
繰 延 収 益	112,897,920	110,073,840	110,137,978
長 期 前 受 金	112,897,920	110,073,840	110,137,978
負 債 合 計	565,056,571	593,451,326	620,917,958
資 本 金	21,251,599	21,251,599	39,317,692
剰 余 金	535,475,875	545,274,433	574,080,739
資 本 剰 余 金	262,613,358	262,613,358	262,613,358
利 益 剰 余 金	272,862,517	282,661,075	311,467,381
資 本 合 計	556,727,474	566,526,032	613,398,431
負 債 資 本 合 計	1,121,784,045	1,159,977,358	1,234,316,389

大阪広域水道企業団田尻水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	1,395,615,251	1,336,341,505	1,314,305,566
有 形 固 定 資 産	1,391,320,001	1,333,446,247	1,312,810,300
無 形 固 定 資 産	4,295,250	2,895,258	1,495,266
流 動 資 産	352,891,212	405,964,809	464,673,664
現 金 ・ 預 金	305,308,491	356,192,498	431,187,905
未 収 金	46,633,450	48,763,640	32,371,561
貸 倒 引 当 金	△ 370,697	△ 370,697	△ 370,697
貯 蔵 品	1,319,968	1,379,368	1,484,895
資 産 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314	1,778,979,230
固 定 負 債	133,883,432	121,496,031	144,317,966
企 業 債	71,015,637	65,778,557	88,929,306
引 当 金	62,867,795	55,717,474	55,388,660
流 動 負 債	33,150,705	44,329,408	75,006,626
企 業 債	5,860,699	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	5,237,080	5,849,251
未 払 金	15,534,366	23,381,501	53,462,560
未 払 費 用	-	1,589,612	1,492,918
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	9,242,900	253,600
引 当 金	2,989,000	4,397,000	3,851,000
預 り 金	8,766,640	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	481,315	10,097,297
繰 延 収 益	1,047,624,287	1,001,933,868	961,379,128
長 期 前 受 金	1,047,624,287	1,001,933,868	959,695,808
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	1,683,320
負 債 合 計	1,214,658,424	1,167,759,307	1,180,703,720
資 本 金	213,943,840	213,943,840	271,114,628
剰 余 金	319,904,199	360,603,167	327,160,882
利 益 剰 余 金	319,904,199	360,603,167	327,160,882
資 本 合 計	533,848,039	574,547,007	598,275,510
負 債 資 本 合 計	1,748,506,463	1,742,306,314	1,778,979,230

大阪広域水道企業団岬水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	2,882,949,583	2,766,500,675	2,732,505,761
有 形 固 定 資 産	2,878,482,818	2,764,012,644	2,731,462,812
無 形 固 定 資 産	4,466,765	2,488,031	1,042,949
流 動 資 産	305,795,498	301,363,429	224,814,846
現 金 ・ 預 金	160,576,033	157,420,458	82,584,294
未 収 金	144,196,759	150,495,364	155,264,694
貸 倒 引 当 金	-	△ 7,901,105	△ 14,825,185
貯 蔵 品	1,022,706	1,348,712	1,791,043
資 産 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104	2,957,320,607
固 定 負 債	1,022,216,007	853,138,489	719,982,253
企 業 債	831,024,547	682,246,671	568,667,387
他 会 計 借 入 金	180,000,000	-	-
引 当 金	11,191,460	10,891,818	11,314,866
そ の 他 固 定 負 債	-	160,000,000	140,000,000
流 動 負 債	312,210,509	328,821,976	276,036,071
企 業 債	159,711,059	-	-
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	-	152,277,876	143,579,284
他 会 計 借 入 金	20,000,000	-	-
未 払 金	27,390,741	118,789,457	68,452,348
未 払 費 用	-	288,436	209,981
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	17,679,100	7,287,900
引 当 金	3,500,000	3,821,858	3,356,000
預 り 金	101,608,709	-	-
そ の 他 流 動 負 債	-	35,965,249	53,150,558
繰 延 収 益	886,073,614	847,971,566	852,788,227
長 期 前 受 金	886,073,614	847,971,566	851,275,137
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	1,513,090
負 債 合 計	2,220,500,130	2,029,932,031	1,848,806,551
資 本 金	95,900,000	95,900,000	548,903,151
剰 余 金	872,344,951	942,032,073	559,610,905
資 本 剰 余 金	281,637,212	281,637,212	281,637,212
利 益 剰 余 金	590,707,739	660,394,861	277,973,693
資 本 合 計	968,244,951	1,037,932,073	1,108,514,056
負 債 資 本 合 計	3,188,745,081	3,067,864,104	2,957,320,607

大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	2,228,591,040	2,248,840,407	2,229,835,669	2,168,159,956	2,243,527,889
有 形 固 定 資 産	2,228,563,880	2,248,813,247	2,229,808,509	2,168,132,796	2,243,500,729
投 資 そ の 他 の 資 産	27,160	27,160	27,160	27,160	27,160
流 動 資 産	883,498,377	926,371,384	897,322,038	887,740,369	984,042,842
現 金 ・ 預 金	833,162,290	859,067,632	832,569,041	840,025,365	933,819,166
未 収 金	50,701,247	72,178,773	65,288,643	48,235,140	50,888,923
貸 倒 引 当 金	△ 832,000	△ 5,551,656	△ 1,061,716	△ 1,061,716	△ 1,052,557
貯 蔵 品	466,840	676,635	526,070	541,580	387,310
資 産 合 計	3,112,089,417	3,175,211,791	3,127,157,707	3,055,900,325	3,227,570,731
固 定 負 債	261,453,543	235,723,299	208,944,402	186,145,338	162,738,877
企 業 債	250,516,506	225,197,494	199,200,721	176,839,558	153,844,115
引 当 金	10,937,037	10,525,805	9,743,681	9,305,780	8,894,762
流 動 負 債	71,289,389	136,507,674	87,699,598	54,913,318	204,819,551
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	24,661,921	25,319,012	25,996,773	22,361,163	22,995,443
未 払 金	40,489,073	99,628,735	49,969,201	22,358,757	172,291,382
未 払 費 用	-	-	-	178,573	130,834
前 受 金	-	-	-	707,493	1,043,063
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	3,739,200	3,967,200	1,609,200	-
引 当 金	3,318,000	5,035,000	4,846,000	4,908,000	5,234,000
そ の 他 流 動 負 債	2,820,395	2,785,727	2,920,424	2,790,132	3,124,829
繰 延 収 益	576,035,552	586,820,905	575,175,030	562,622,166	589,581,304
長 期 前 受 金	576,035,552	586,820,905	575,175,030	559,082,096	587,821,214
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	3,540,070	1,760,090
負 債 合 計	908,778,484	959,051,878	871,819,030	803,680,822	957,139,732
資 本 金	762,260,132	762,260,132	873,781,647	951,155,856	1,014,574,932
剰 余 金	1,441,050,801	1,453,899,781	1,381,557,030	1,301,063,647	1,255,856,067
資 本 剰 余 金	895,886,753	895,886,753	895,886,753	878,082,841	878,082,841
利 益 剰 余 金	545,164,048	558,013,028	485,670,277	422,980,806	377,773,226
資 本 合 計	2,203,310,933	2,216,159,913	2,255,338,677	2,252,219,503	2,270,430,999
負 債 資 本 合 計	3,112,089,417	3,175,211,791	3,127,157,707	3,055,900,325	3,227,570,731

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	1,536,371,605	1,596,220,935	1,716,561,263	1,796,936,219	1,797,610,855
有 形 固 定 資 産	1,536,371,605	1,596,220,935	1,716,561,263	1,796,936,219	1,797,610,855
流 動 資 産	193,330,486	158,277,788	201,091,529	151,230,663	166,441,157
現 金 ・ 預 金	119,339,243	100,277,808	104,294,315	126,439,006	149,318,366
未 収 金	80,632,450	67,402,126	98,026,769	31,360,403	24,124,509
貸 倒 引 当 金	△ 6,853,207	△ 9,614,146	△ 8,000,912	△ 6,780,746	△ 7,298,746
貯 蔵 品	-	-	-	-	85,028
そ の 他 流 動 資 産	212,000	212,000	6,771,357	212,000	212,000
資 産 合 計	1,729,702,091	1,754,498,723	1,917,652,792	1,948,166,882	1,964,052,012
固 定 負 債	577,083,120	573,153,942	590,606,229	601,366,026	578,723,471
企 業 債	577,083,120	553,704,681	571,626,242	582,648,780	560,252,836
引 当 金	-	19,449,261	18,979,987	18,717,246	18,470,635
流 動 負 債	187,279,282	119,603,260	146,651,230	92,790,429	83,674,778
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	31,498,413	27,078,439	27,078,439	29,215,778	35,395,944
未 払 金	125,497,350	84,109,225	113,717,571	53,365,268	36,505,528
未 払 費 用	-	-	-	637,094	554,126
前 受 金	459,450	-	459,450	492,450	492,450
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	1,323,290	-	3,379,300
引 当 金	23,724,000	3,140,000	3,738,000	4,343,781	4,224,000
そ の 他 流 動 負 債	6,100,069	5,275,596	334,480	4,736,058	3,123,430
繰 延 収 益	414,890,491	434,650,054	484,651,797	642,387,845	634,511,853
長 期 前 受 金	414,890,491	434,650,054	484,651,797	597,424,212	574,634,121
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	44,963,633	59,877,732
負 債 合 計	1,179,252,893	1,127,407,256	1,221,909,256	1,336,544,300	1,296,910,102
資 本 金	229,713,167	295,999,262	354,520,299	422,158,338	450,590,850
剰 余 金	320,736,031	331,092,205	341,223,237	189,464,244	216,551,060
資 本 剰 余 金	304,867,603	304,867,603	304,867,603	167,832,991	167,832,991
利 益 剰 余 金	15,868,428	26,224,602	36,355,634	21,631,253	48,718,069
資 本 合 計	550,449,198	627,091,467	695,743,536	611,622,582	667,141,910
負 債 資 本 合 計	1,729,702,091	1,754,498,723	1,917,652,792	1,948,166,882	1,964,052,012

大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産	54,064,130,090	54,677,045,025	55,355,134,120	56,450,138,033	60,680,803,083
有 形 固 定 資 産	53,138,874,269	51,794,487,927	52,454,010,851	53,586,773,229	57,858,294,741
無 形 固 定 資 産	919,790,922	877,557,098	896,123,269	858,364,804	815,168,342
投 資 そ の 他 の 資 産	5,464,899	2,005,000,000	2,005,000,000	2,005,000,000	2,007,340,000
流 動 資 産	20,574,817,330	20,278,102,934	20,944,407,492	21,391,391,439	22,930,440,192
現 金 ・ 預 金	19,809,125,573	19,347,831,466	19,758,851,779	20,378,362,870	21,788,439,286
未 収 金	604,017,605	679,830,380	1,031,724,083	876,307,213	884,367,130
貯 蔵 品	106,483,894	114,946,677	105,200,539	103,406,308	108,384,615
前 払 金	43,494,449	126,290,000	39,247,000	27,390,000	134,436,000
そ の 他 流 動 資 産	11,695,809	9,204,411	9,384,091	5,925,048	14,813,161
資 産 合 計	74,638,947,420	74,955,147,959	76,299,541,612	77,841,529,472	83,611,243,275
固 定 負 債	17,084,195,160	15,949,634,610	14,788,396,117	13,695,295,532	16,591,768,237
企 業 債	16,138,027,586	15,061,290,514	13,994,027,004	12,929,962,497	15,776,328,374
長 期 リ ー ス 債 務	64,205,105	47,442,207	38,296,190	42,151,648	68,221,689
引 当 金	881,962,469	838,145,712	754,810,383	714,946,779	731,930,377
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	2,756,177	1,262,540	8,234,608	15,287,797
流 動 負 債	3,152,925,239	3,174,157,170	4,240,853,761	5,588,472,977	6,864,405,633
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,057,605,381	1,076,737,072	1,067,263,510	1,064,064,507	1,153,634,123
短 期 リ ー ス 債 務	24,891,088	27,268,679	29,968,329	30,727,250	28,357,363
未 払 金	1,434,085,860	1,359,523,505	2,449,375,118	3,491,042,456	4,576,089,736
未 払 費 用	17,790,646	17,526,041	18,240,008	16,934,592	17,210,507
前 受 金	118,215	98,559	47,948	77,626	80,213
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,563,700	37,925,700	-	-	-
引 当 金	61,522,275	64,749,000	63,704,000	65,841,000	68,740,000
そ の 他 流 動 負 債	555,348,074	590,328,614	612,254,848	919,785,546	1,020,293,691
繰 延 収 益	11,990,923,829	11,421,221,991	10,951,214,606	10,566,533,415	10,315,043,994
長 期 前 受 金	11,942,732,643	11,318,544,923	10,753,361,845	10,172,181,131	9,759,541,663
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	48,191,186	102,677,068	197,852,761	394,352,284	555,502,331
負 債 合 計	32,228,044,228	30,545,013,771	29,980,464,484	29,850,301,924	33,771,217,864
資 本 金	30,997,867,542	32,532,010,038	34,716,387,775	38,757,625,640	43,192,750,335
剰 余 金	11,413,035,650	11,878,124,150	11,602,689,353	9,233,601,908	6,647,275,076
資 本 剰 余 金	658,724,697	658,706,607	658,706,607	658,706,607	658,706,607
利 益 剰 余 金	10,754,310,953	11,219,417,543	10,943,982,746	8,574,895,301	5,988,568,469
資 本 合 計	42,410,903,192	44,410,134,188	46,319,077,128	47,991,227,548	49,840,025,411
負 債 資 本 合 計	74,638,947,420	74,955,147,959	76,299,541,612	77,841,529,472	83,611,243,275